

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 回復が不十分な米国の労働市場とその行方
- AEC 発足後のASEAN自動車産業の考察  
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～
- バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討  
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を  
踏まえて～

2015 4



## Contents

### 今月のトピックス

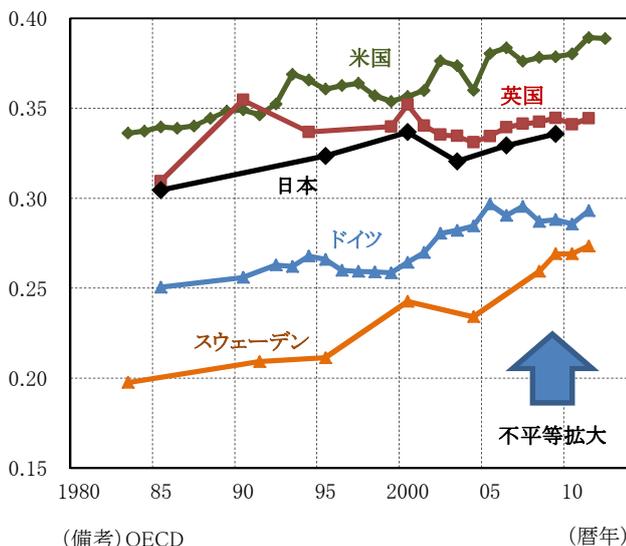
回復が不十分な米国の労働市場とその行方	.....	40
AEC発足後のASEAN自動車産業の考察 ～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～	.....	46
バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討 ～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～	.....	54

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	緩やかに回復している	..... 14
米国経済	回復している	..... 20
欧州経済	緩やかに回復している	..... 22
中国経済	成長ペースが鈍化している	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	60
注 記	.....	73

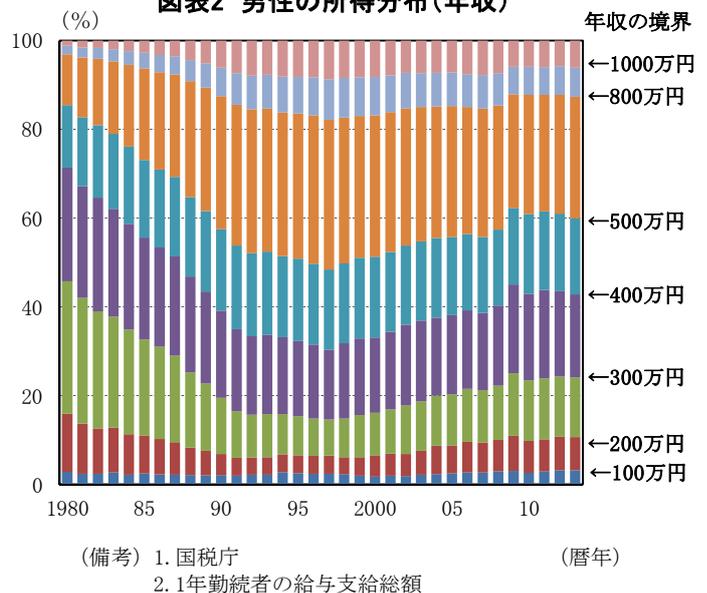
【 日本の格差は広がっているのか？ 】

- ・近年、世界的な所得格差の拡大が注目を集めている。主要先進国で所得格差を表すジニ係数は上昇傾向にあり、日本もその例外ではない。
- ・欧米で指摘される格差が、富裕層へ富が集中する構造であるのに対し、日本の格差の特徴は低所得層の拡大にある。所得分布の推移では、90年代半ば以降、低所得層の割合が徐々に高まっており、その背景には非正規雇用の増加がある。勤続年数に応じて賃金が上昇する傾向にある正社員とは異なり、非正規社員は勤続年数が短く、賃金が上がりにくい。非正規雇用から正規雇用への転換といった動きが今後進まなければ、所得格差が固定化する可能性が指摘できる。
- ・非正規雇用の拡大は世代間格差の要因ともなる。年齢階層別の非正規雇用の割合は若年層で特に高く、15～24歳の非正規雇用の割合は40%を超える。フルタイムの正規雇用と非正規雇用の平均的な所得格差は約1.8倍と大きく、若年層での非正規雇用の拡大により、若年層とシニア層の間での所得格差は拡大傾向にある。

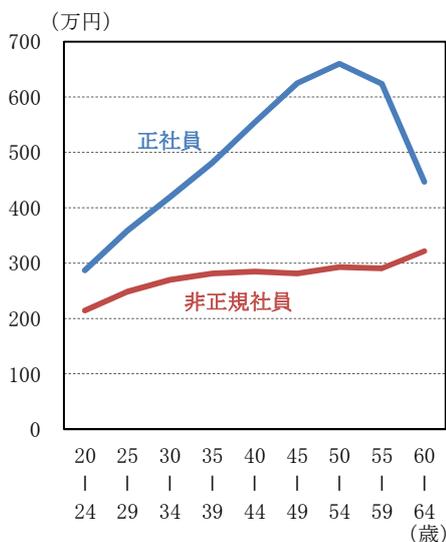
図表1 所得のジニ係数の国際比較



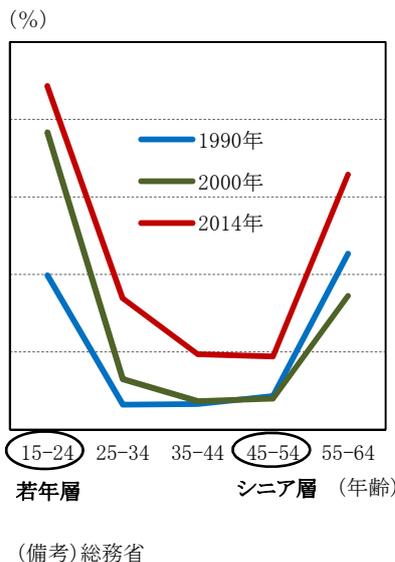
図表2 男性の所得分布(年収)



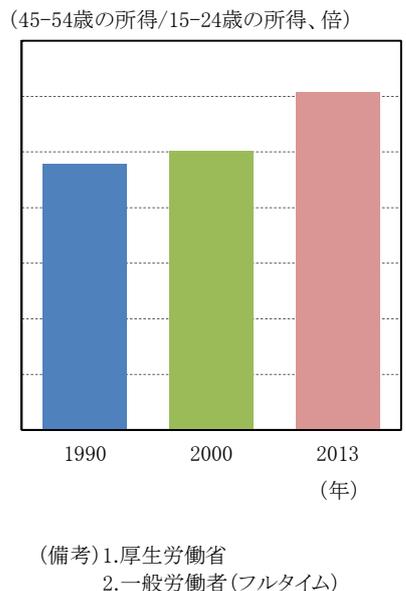
図表3 男性の年齢階層別賃金カーブ



図表4 年齢階層別非正規雇用の割合(男性)



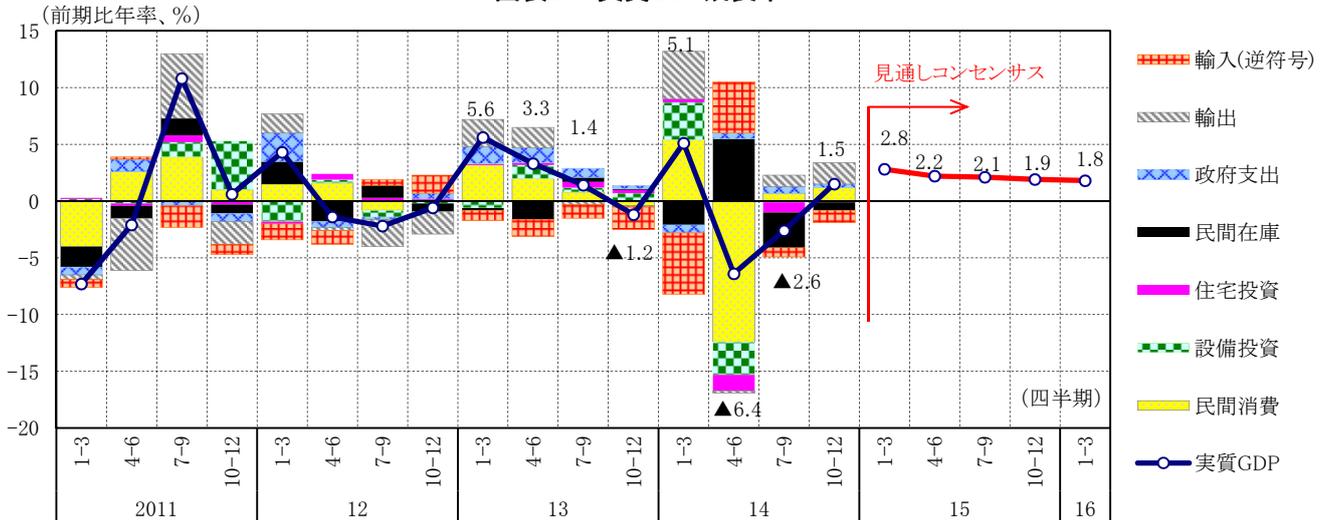
図表5 シニア層と若年層の所得格差(男性)



【日本】緩やかに回復している

- ・2014年10～12月期の実質GDP(3/9公表、2次速報)は、前期比年率1.5%増と3期ぶりのプラス成長。個人消費は同2.0%増と依然緩やかな増加にとどまり設備投資は同0.3%減とほぼ横ばいだったが、輸出の増加幅拡大により外需がプラスに寄与した。
- ・見通しコンセンサスでは、1～3月期以降も年率2%前後の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の伸びが高まるほか、設備投資の増加が見込まれる。

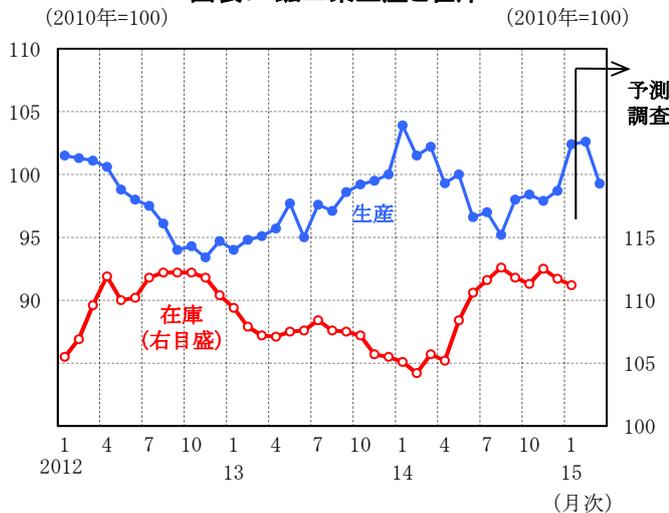
図表6 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
 2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫  
 3. 見通しコンセンサスは3/9のGDP2次速報公表後の19機関の見通し中央値

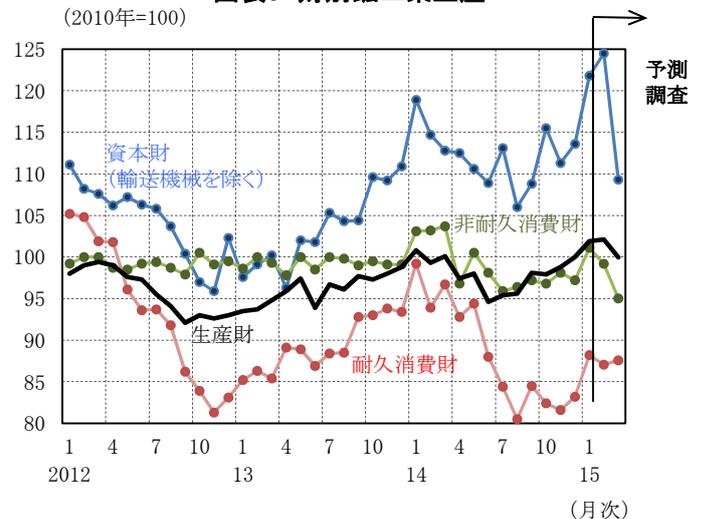
- ・1月鉱工業生産は、前月比3.7%増。予測調査では、2月前月比0.2%増、3月同3.2%減と反動減が見込まれているが、均してみれば持ち直し基調が続く予想。一方、在庫は2ヵ月連続で減少したものの、水準としては依然として高く、在庫調整圧力は残る。
- ・財別にみると、設備投資が持ち直す中、振れは大きいものの資本財は増加基調にある。一方、消費関連では、自動車等の耐久消費財は消費税率引き上げ後の反動減から持ち直しつつあるが、非耐久消費財は低調に推移している。

図表7 鉱工業生産と在庫



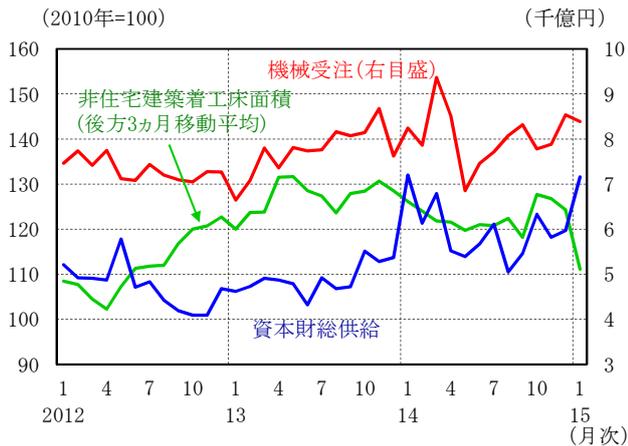
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 2015年2月、3月は予測調査による伸び率で延長

図表8 財別鉱工業生産



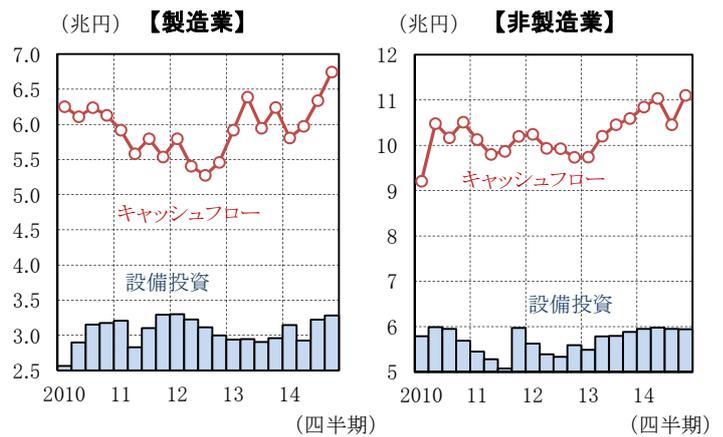
- ・先行指標の機械受注は12月前月比8.3%増の後、1月同1.7%減となったが、均してみれば持ち直している。一方、建築着工床面積は横ばい圏内の動きとなっている。
- ・設備投資とキャッシュフローの関係を見ると、増益に伴いキャッシュフローが増加する中、やや後れて設備投資も緩やかに増加。先行きも設備投資は緩やかな増加が続くことが見込まれる。
- ・製造業、非製造業ともに原油安の影響等により、変動費率が低下したことなどから、前期比で増益となっている。
- ・企業の業界需要の期待成長率は緩やかながら上昇しており、利益の使途として、設備投資を最優先と回答した企業の割合が製造業を中心に増加した一方、有利子負債削減を優先する企業の割合は減少している。

図表9 設備投資関連指標



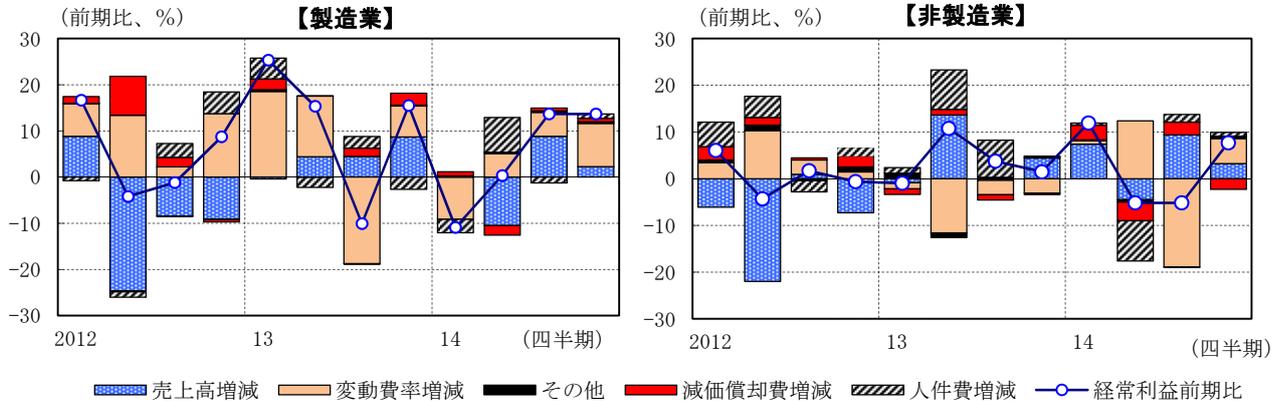
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」  
国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械  
3. 季節調整値 (非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

図表10 設備投資とキャッシュフロー(全規模)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」  
2. 季節調整値  
3. キャッシュフロー  
= 経常利益 - 法人税相当 (税率50%で計算) + 減価償却費

図表11 経常利益(全規模)



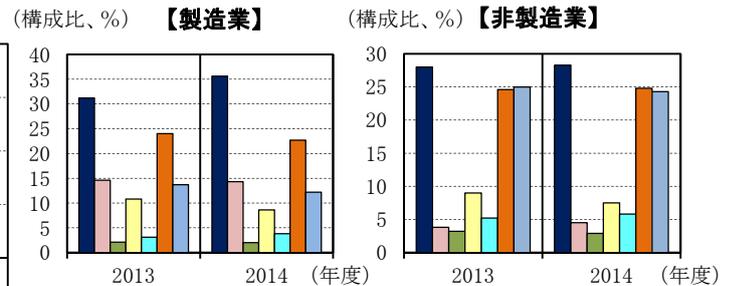
(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 季節調整値

図表12 業界需要の實質期待成長率(今後3年間)



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」  
2. 年度は調査を行った年。調査時期は毎年1月

図表13 企業の利益使途(大企業)



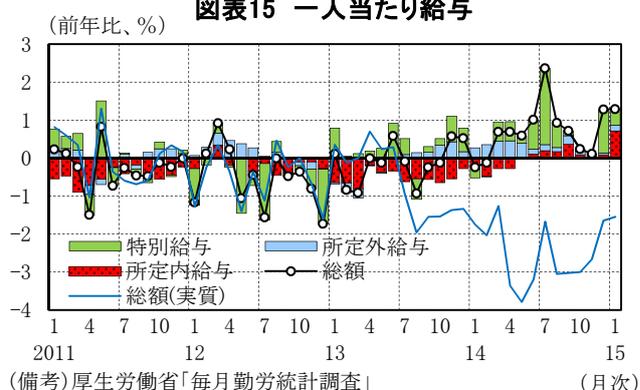
(備考) 1. 内閣府、財務省「法人企業景気予測調査」  
2. 最重要と回答した項目

- ・1月の就業者数は6,374万人と、前月をやや下回るも増加基調が継続。完全失業率は3.6%と、前月から0.2%pt上昇したものの、引き続き低水準にあり、雇用情勢はタイトな状況が継続。1月の一人当たり給与は、基本給にあたる所定内給与が前年比プラス幅を拡大し、冬季賞与を含む特別給与が全体を牽引した前月並の伸びを維持。
- ・1月の消費総合指数は前月比0.5%減となり、依然回復の足取りは緩やかなものとなっている。
- ・1月の小売業販売額(除く自動車、燃料)は、前月比1.4%減と3か月ぶりの減少。秋以降横ばい圏内の動きとなっている。2月の乗用車販売は年率約430万台と前月から小幅に増加。
- ・今後半年間に関する消費者マインドを表す消費者態度指数は、消費税率引き上げ延期決定以降、持ち直している。先行きに関する判断DIも、原油安や賃上げによる消費者の購買力上昇への期待などから上昇が継続。目安となる50を上回った。
- ・1月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比2.2%の上昇。消費税率引き上げの影響(日銀試算+2.0%程度)を除くと同0.2%と上昇率は前月から0.3%pt縮小。約0.3%ptの押し下げ要因となったエネルギーは、原油安の影響により2010年2月以来となる前年比マイナスに転じた。

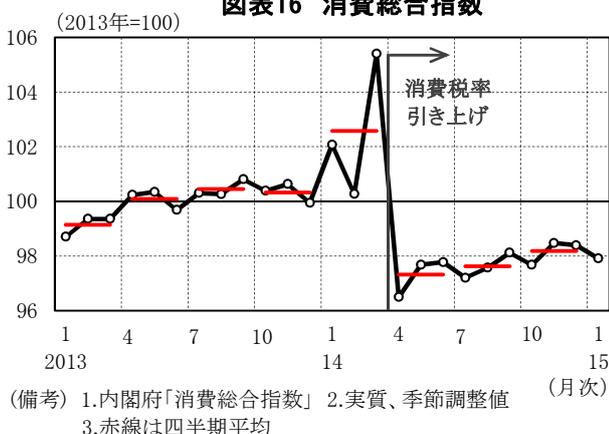
図表14 失業率と就業者数



図表15 一人当たり給与



図表16 消費総合指数



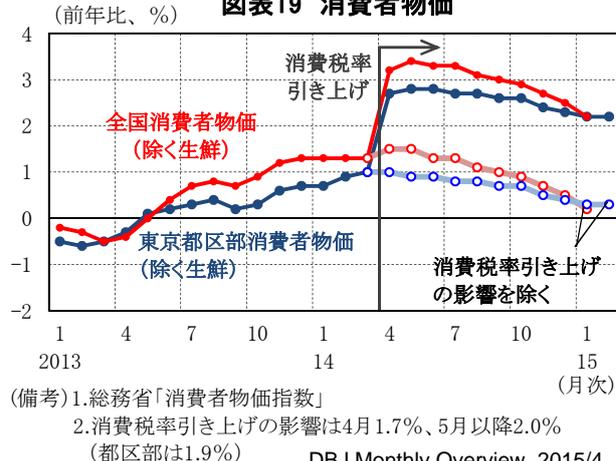
図表17 小売業販売額・乗用車販売



図表18 消費者マインド指数



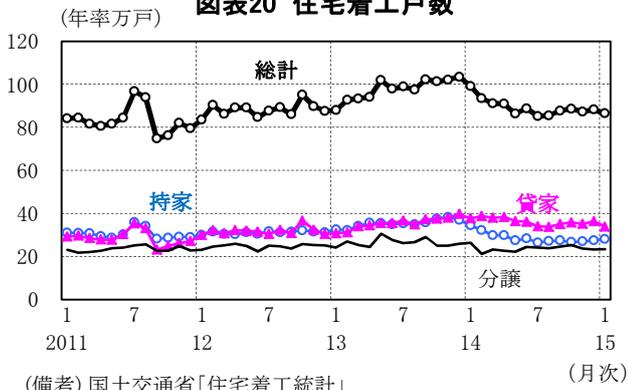
図表19 消費者物価



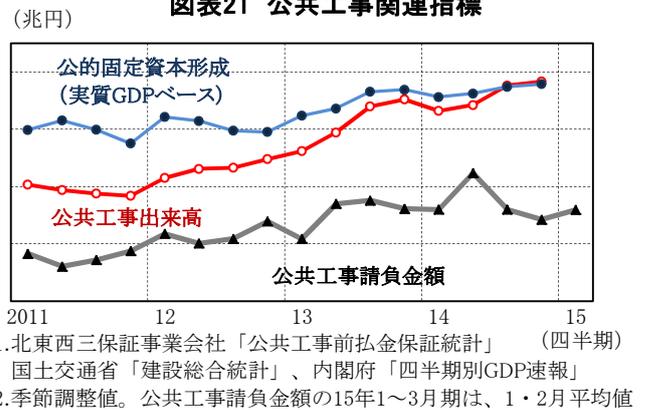
## Overview

- ・10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.6%減と3期連続の減少となったものの、前期からマイナス幅は縮小。先行指標である住宅着工戸数は、1月は前月比2.1%減の年率86.4万戸と、9ヵ月続けて年率80万戸台後半の横ばい圏で推移。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まり、総じて横ばいとなっている。
- ・10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率3.3%増と堅調に推移。一方、先行指標の公共工事請負金額は4～6月期に急増した後、反動減となり、やや一服感がみられる。

図表20 住宅着工戸数



図表21 公共工事関連指標

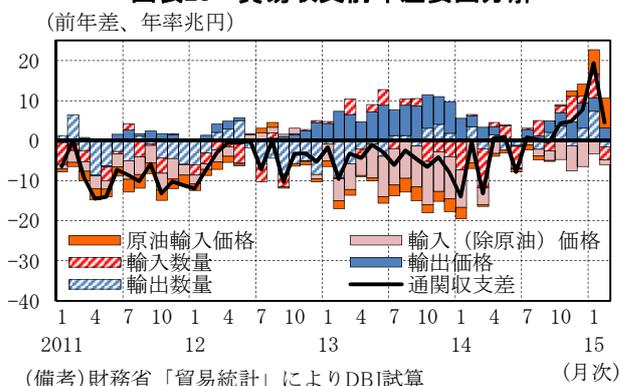


- ・輸出数量は、中国の春節の影響で振れがみられるものの、アジア向け及び米国向けを中心に持ち直している。今後についても、世界経済は緩やかな回復が見込まれており、輸出数量は緩やかに伸びるものとみられる。
- ・輸入数量は内需回復のペースに合わせ持ち直しの動きがみられる。
- ・このところ、数量ベースで輸出の伸びが輸入の伸びよりも大きいことに加え、原油安により交易条件が改善していることから、金額ベースでも輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、貿易赤字は縮小傾向にある。
- ・貿易収支が改善基調にあることに加え、所得収支の黒字が高水準を維持していることにより、経常黒字は拡大傾向にある。

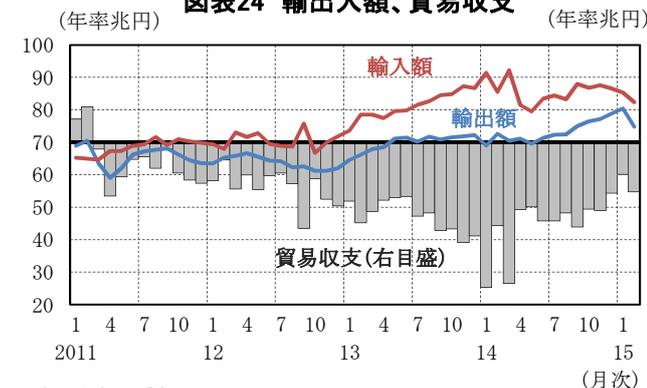
図表22 輸出入数量指数



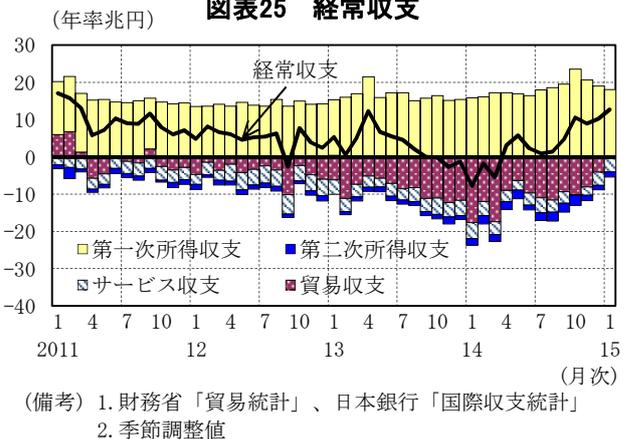
図表23 貿易収支前年差要因分解



図表24 輸出入額、貿易収支



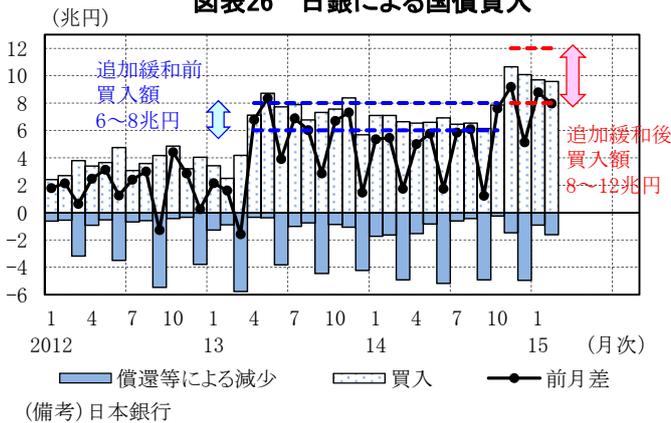
図表25 経常収支



【 最近の銀行貸出の動向 】

- ・2013年4月に日銀が異次元金融緩和を導入し、14年10月の追加緩和以降は月額8～12兆円規模に国債買入れを拡大しており、マネタリーベースは足元で前年比40%近いペースで増加。消費税率引き上げもあって物価は上昇しており、名目GDPが増加する中、銀行貸出は前年比3%程度で増加しているが、伸びは緩やかである。
- ・貸出先別にみると、消費税率引き上げに伴う駆け込みと反動減がみられたものの、個人消費や住宅投資が回復する中で、個人向け貸出が増加。また金融向けも増加しているが、その背景にはカード会社等の個人向けローンの増加がある。
- ・一方、企業向けの貸出も増加しているが、大企業を中心にキャッシュフローが潤沢なこともあり、貸出の伸びは緩やかである。製造業、非製造業ともに設備投資がキャッシュフローの範囲内にとどまっており、売上高の増加による増加運転資金需要も限定的である。特に製造業では12年以降の収益改善もあって、キャッシュフローに余裕がある中、14年は有利子負債の返済にも回っている。

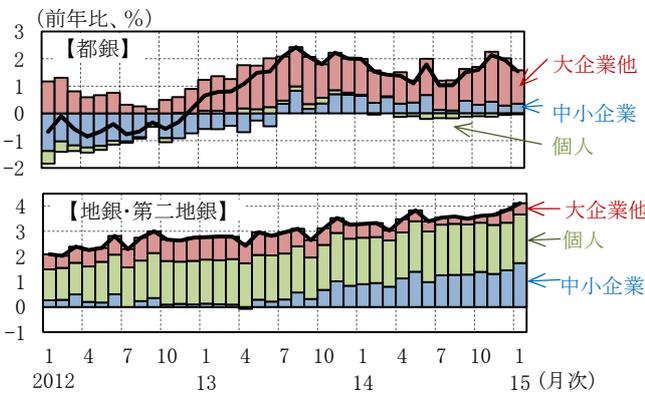
図表26 日銀による国債買入



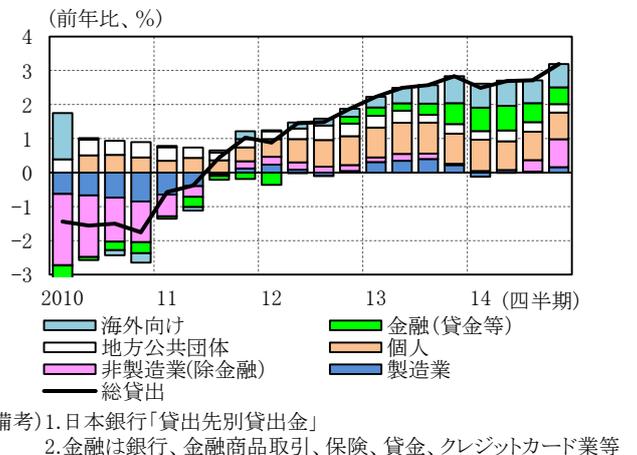
図表27 GDPと貸出残高



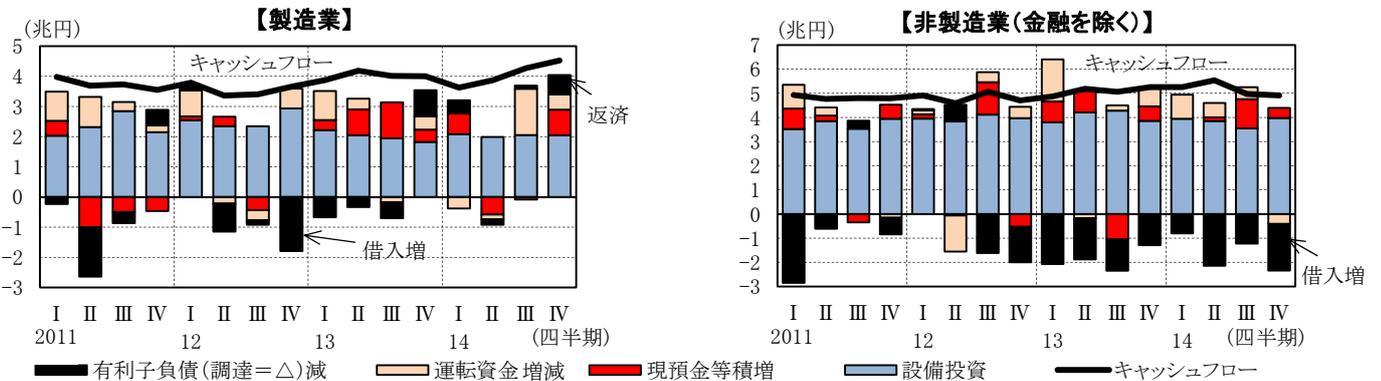
図表28 銀行の貸出増減内訳



図表29 貸出先別の貸出残高



図表30 大企業のキャッシュフローと資金使途

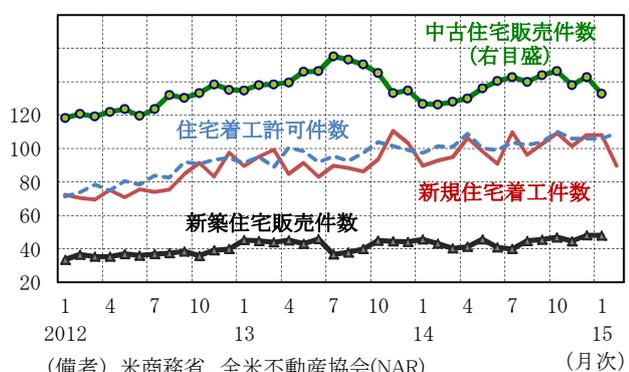


(備考) 1.財務省「法人企業統計」 2.季節調整値(DBJ試算) 3.キャッシュフロー＝経常利益－法人税相当額(税率50%で計算)＋減価償却費

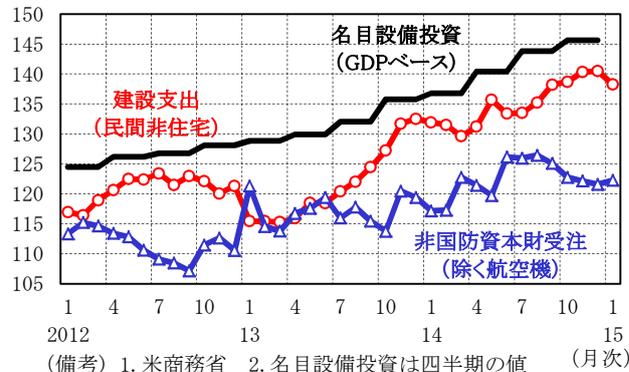


- ・2月住宅着工件数は寒波が影響し大幅減となったが、過去3ヵ月平均では年率100万戸台を維持しており、住宅関連指標は総じて緩やかに持ち直した。機械設備の先行指標である非国防資本受注(除く航空機)は、1月は前月比0.5%増と5ヵ月ぶりに増加したものの、やや伸び悩んでおり、原油安やドル高がシェールガス・オイルや輸出に関連した投資を抑制している可能性がある。
- ・2月鉱工業生産は前月比0.1%増。暖房需要の増加で電力・ガスが増加したが、製造業が3ヵ月続けて減少したほか、原油安の影響による石油・ガス井掘削の減少もあり、低い伸びにとどまった。輸入は堅調な内需を反映して堅調に推移する一方、輸出はドル高の影響もあり足元はやや伸び悩んだ。1月は西海岸の労働争議が輸出入ともに下押しとなったが、労使交渉は2/20に暫定合意に達しており、停滞していた荷役作業は徐々に正常化に向かう見通し。
- ・3/15に債務上限の適用停止が終了し、18.1兆ドルで上限が設定された。以降、国債の増発はできないが、米議会予算局(CBO)によると、納税による十分な歳入が見込まれることもあり、10~11月頃までは乗り切れる見通し。
- ・3月FOMCでは、利上げ時期を「忍耐強く」探るとの文言を削除し、利上げに向けた地ならしを行った。ただし、この変更は利上げ開始時期が決まったことを示すものではなく、労働市場がさらに改善し、インフレ率が中期的に目標に近付いていくと合理的に確信したときに、利上げが適切になるとした。

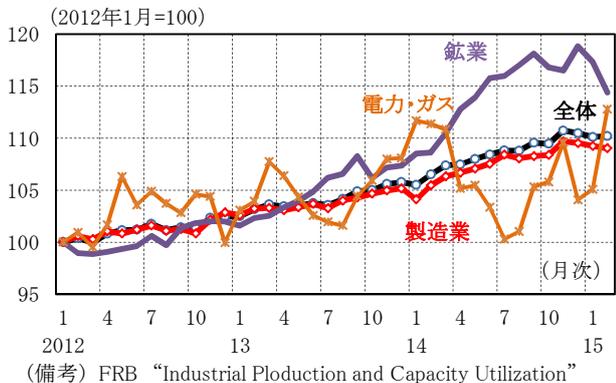
図表35 住宅関連指標 (年率万戸) (年率万戸)



図表36 設備投資関連指標 (2005年1月=100)



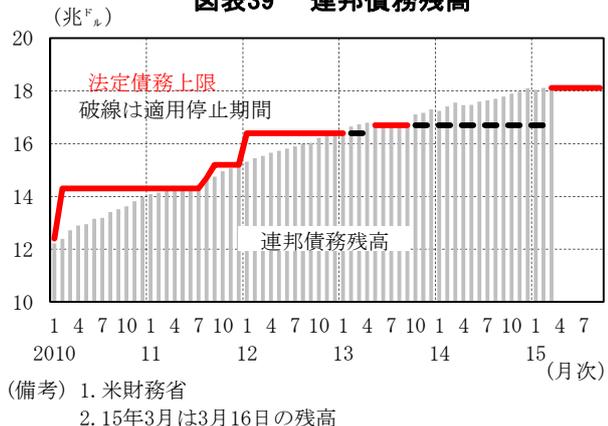
図表37 鉱工業生産 (2012年1月=100)



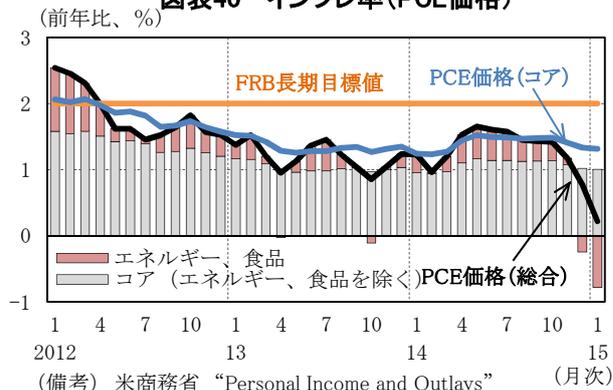
図表38 財実質輸出入 (2011年1月=100)



図表39 連邦債務残高 (兆ドル)



図表40 インフレ率(PCE価格) (前年比、%)



【 欧州 】 緩やかに回復している

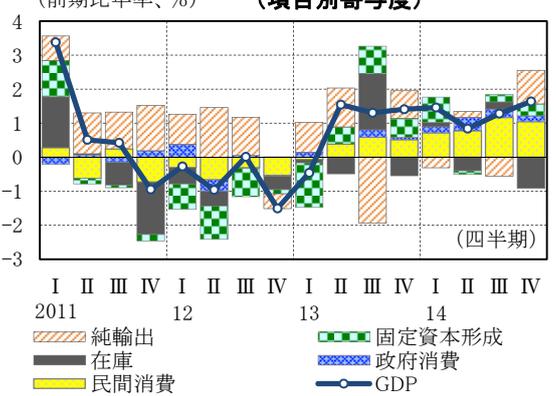
- EU28カ国の10～12月期実質GDP(3/6公表、2次速報)は前期比年率1.6%増と緩やかに回復。ドイツが再び伸びを高めているほか、英国も堅調だが、フランス、イタリアはほぼ横ばいにとどまるなど、国毎でばらつきがみられる。
- 需要項目別では個人消費が7期連続増加と底堅く推移したほか、ユーロ圏等もあって輸出にも持ち直しの動きがみられる。在庫はマイナス要因となっており、鉱工業の在庫過剰感でも、足元では改善の動き。
- 2月のユーロ圏消費者物価上昇率は前年比0.3%下落となったが、原油価格の下げ止まり等により、マイナス幅はやや縮小。ただし、食品・エネルギーを除くコア指数の伸び率は鈍化傾向が続いており、デフレ懸念は継続。
- ECBは3/9からユーロ圏諸国の国債等を月額600億ユーロの規模で買い入れる量的緩和策を開始。ユーロ圏主要国の長期金利は低下傾向が続いているほか、財政緊縮の継続をめぐっての混乱で金利が上昇していたギリシャでも上昇に一服がみられる。

図表41 実質GDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

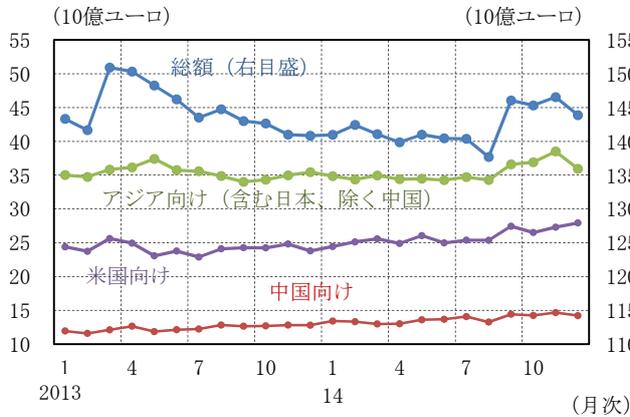
	2014年				2014年 実績	15年 見通し	16年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12			
EU28カ国	1.5	0.8	1.3	1.6	1.3	1.7	2.1
ユーロ圏	1.1	0.3	0.7	1.3	0.9	1.3	1.9
ドイツ	3.1	▲0.3	0.3	2.8	1.6	1.5	2.0
フランス	▲0.1	▲0.5	1.1	0.3	0.4	1.0	1.8
イタリア	▲0.5	▲0.8	▲0.5	▲0.1	▲0.4	0.6	1.3
ギリシャ	2.8	1.1	2.8	▲1.5	0.8	2.5	3.6
スペイン	1.2	2.1	2.1	2.7	1.4	2.3	2.5
ポルトガル	▲1.5	1.0	1.1	2.1	0.9	1.6	1.7
アイルランド	*11.2	*4.4	*0.4	-	-	3.5	3.6
英国	2.7	3.0	2.6	2.2	2.6	2.6	2.4

(備考) 1. Eurostat  
2. 見通しは欧州委員会 (2015年2月公表)  
3. \* は前期比を4倍した試算値

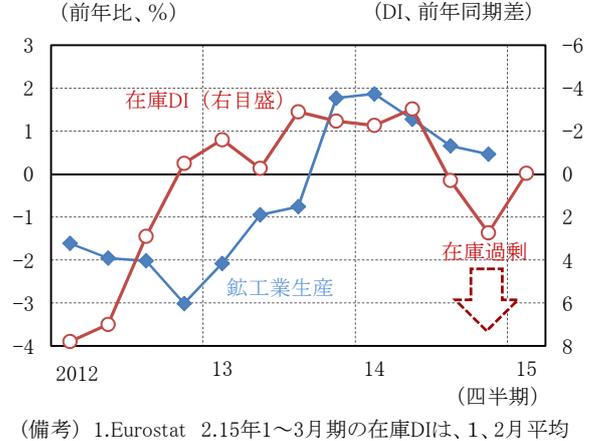
図表42 EU実質GDP成長率 (項目別寄与度)



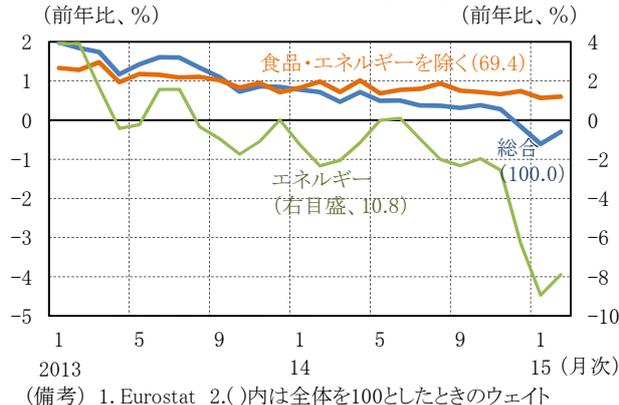
図表43 EU28カ国の域外輸出



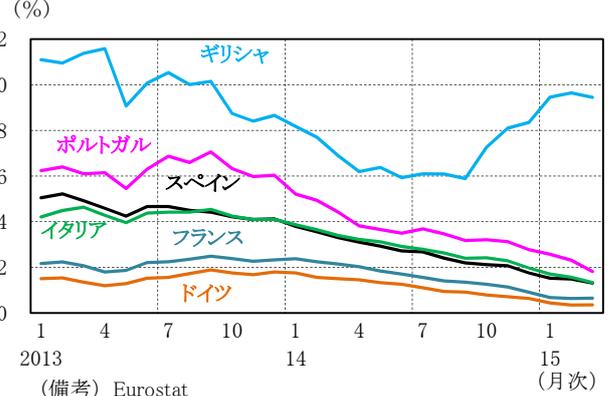
図表44 EU28カ国の鉱工業生産と在庫



図表45 ユーロ圏消費者物価



図表46 ユーロ圏諸国の長期金利



【中国】成長ペースが鈍化している

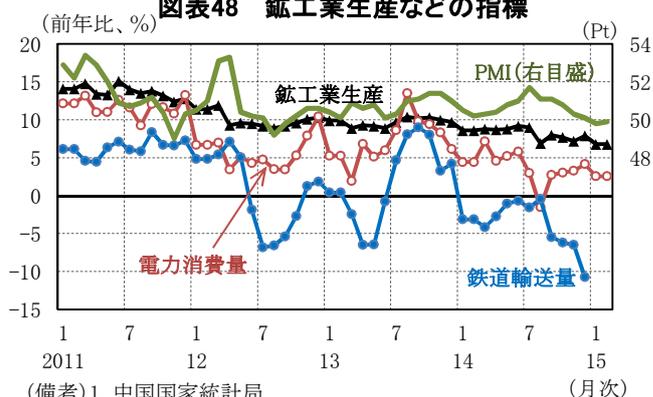
- ・2014年10～12月期実質GDPは前年比7.3%増(前期比年率6.1%増)となり、14年通年では7.4%増と政府目標(7.5%程度)を下回った。2月の製造業PMIは49.9と2ヵ月連続で景気の拡大縮小の目安である50を下回った。春節の影響を除くため、1～2月平均で見ると鉱工業生産は前年比6.8%増と伸びが鈍化。固定資産投資の伸びも鈍化している。2月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.5%下落と10ヵ月連続で下落しており、価格調整が続いている。
- ・景気減速する中、中銀は昨年11月の利下げ、今年2月の預金準備率の引き下げに続き、2/28に追加利下げを行った(1年物貸出基準金利5.6%→5.35%、同預金基準金利2.75%→2.5%)。同時に、今後の金利自由化に向けて預金金利の変動容認幅の上限を1.2倍から1.3倍に拡大した。
- ・3/5開幕の全人代では李克強首相の「政府工作報告」において今年の成長目標は7.0%程度に引き下げられた。

図表47 実質GDP成長率



(備考) 中国国家統計局

図表48 鉱工業生産などの指標

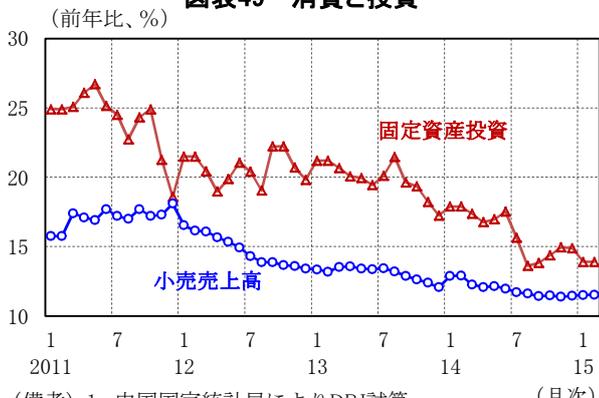


(備考) 1. 中国国家統計局

2. 伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比

(月次)

図表49 消費と投資



(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ試算

2. 消費は2011年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて延長

図表50 住宅価格と販売面積



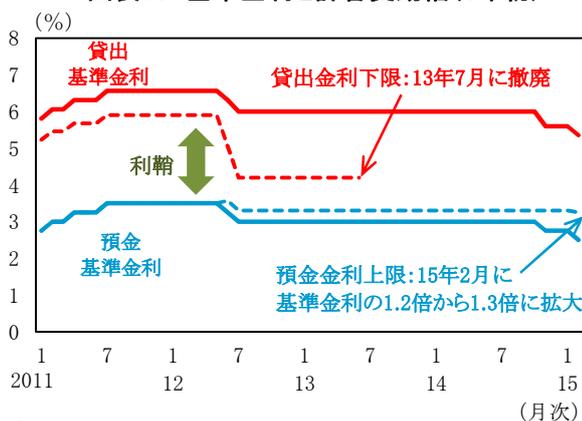
(備考) 1. 中国国家統計局

2. 価格指数は70都市の単純平均

3. 販売面積は季節調整値 (DBJ試算)

(月次)

図表51 基準金利と許容変動幅(1年物)



(備考) 中国人民銀行

図表52 全人代で示された主な経済目標

	14年 目標	14年 実績	15年 目標
(前年比、%)			
実質GDP	7.5程度	7.4	7.0程度
消費者物価	3.5程度	2.0	3.0程度
貿易総額	7.5程度	3.4	6.0程度
M2残高	13.0程度	12.2	12.0程度
固定資産投資	17.5程度	15.3	15.0程度
小売売上高	14.5程度	12.0	13.0程度
単位エネルギー消費量削減	3.9	4.8	3.1以上
(%)			
財政赤字対GDP比	2.1程度	1.8	2.3程度
失業率	4.6以下	4.1	4.5以下

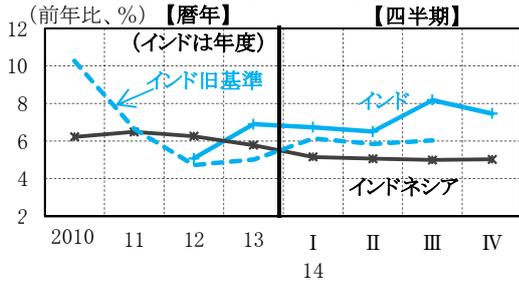
(備考) 全人代「政府工作報告」、中国財務部、中国国家統計局、中国海関

【 新興国 】 総じて緩やかな成長にとどまっている

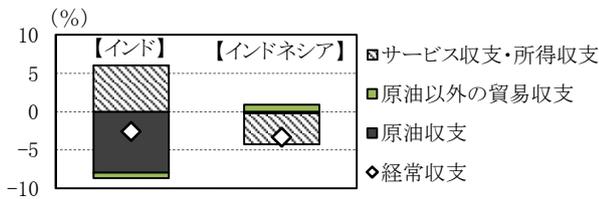
【インド・インドネシア】:両国とも2014年に政権が交代し、15年に入って金融緩和に転じた。外資受入に積極姿勢のインドに対し、インドネシアは外資参入や輸出の規制を強化し内向き姿勢。また、原油安の恩恵も、原油純輸入国のインドの方がメリットが大きいなど、景気の先行きはインドの方がやや明るいと思われる。

【台湾・韓国】:中銀の介入で通貨高を抑制した台湾に対し、韓国ウォンは上昇傾向が続き、韓国製品の価格競争力が低下。また、世界的にスマホ市場は拡大しているが、低価格帯で中国企業が台頭し、サムスンなど韓国企業のシェアは低下。一方、台湾企業はiPhone向けのみならず中国企業向け部品供給のシェアも高く、輸出が好調。

図表53 実質GDP成長率

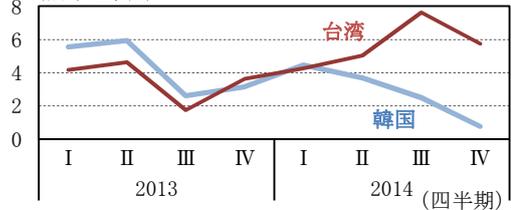


図表54 経常収支内訳 (対GDP比、2013年)

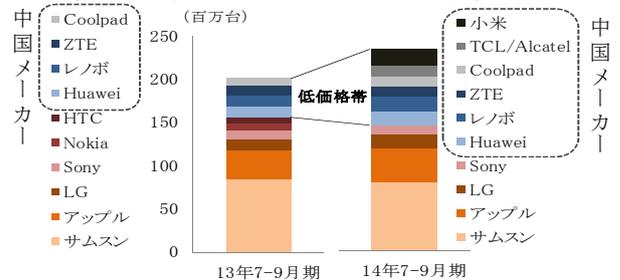


(備考) UNCTAD、各種資料によりDBJ作成

図表55 実質輸出



図表56 世界のスマートフォン販売台数のTOP10

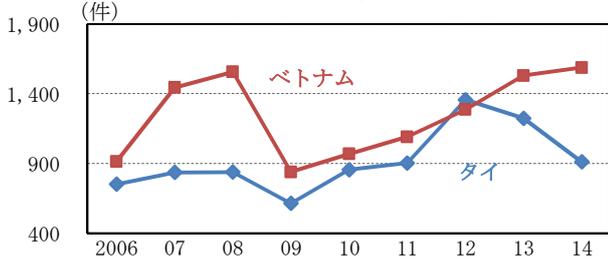


(備考) 韓国銀行、台湾統計局、Tomi Ahonen

【ベトナム・タイ】:タイでは賃金高騰、洪水、クーデターに加え、投資奨励政策も縮小され、外資にとっての魅力が低下。一方、ベトナムでは外資の中国からの拠点分散の受け皿となる中で直接投資件数が増加しており、サムスンなどの工場進出を契機に、電子機器が輸出の主力へ成長し、経済を牽引。

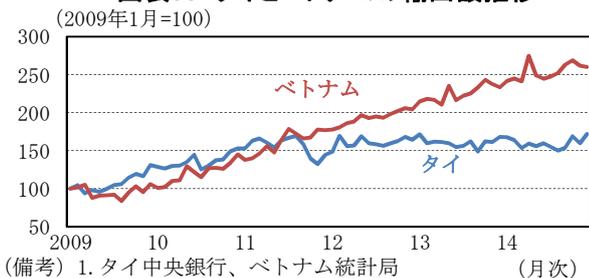
【フィリピン・マレーシア】:両国は生産年齢人口の増加もあり内需主導で成長してきたが、足元、両国の景気に乖離がみられ始めた。マレーシアの内需は堅調だが、対GDP比7割超を占める輸出について、主力の資源品が中国の減速で伸び悩んでおり、これが輸出依存度の低いフィリピンとの間で景気の差を生む要因となっている。

図表57 タイとベトナムの直接投資件数(認可ベース)



(備考) タイ投資委員会、ベトナム投資計画省

図表58 タイとベトナムの輸出額推移



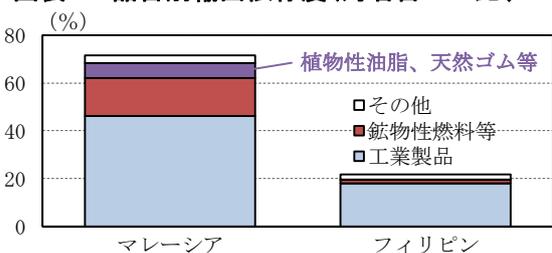
(備考) 1. タイ中央銀行、ベトナム統計局  
2. 輸出額はドルベース

図表59 生産年齢人口のピーク

国	ピーク年頃	人口 (万人)
タイ	2015年頃	4900万人
ベトナム	2030年頃	7100万人
マレーシア	2045年頃	2800万人
インド	2050年頃	12億人
インドネシア	2055年頃	2億1000万人
フィリピン	2085年頃	1億2000万人

(備考) 1. 国連 2. 生産年齢人口は15~64歳の人口

図表60 品目別輸出依存度(対名目GDP比、14年)



(備考) マレーシア統計庁、フィリピン統計庁

【直近のGDP動向】



**日本** (14/10~12月期 2次速報値: 3/9公表) 参考: 14/7~9月期 前期比年率2.6%減

- ・ 前期比年率1.5%増と、3期ぶりのプラス成長
- ・ 民間消費の伸びは依然緩やかなものの、輸出の増加により外需がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

14/10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	2.0	▲4.7 (▲4.6, ▲0.3, -)	1.3	- (11.5, 5.3)
同上寄与度	1.5%	1.2	▲0.7 (▲0.1, ▲0.0, ▲0.7)	0.3	0.9 (1.9, ▲1.1)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測 (見直しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY ▲1.0%、15FY 1.9%



**米国** (14/10~12月期 2次速報値: 2/27公表) 参考: 14/7~9月期 前期比年率5.0%増

- ・ 前期比年率2.2%増と、高い伸びとなった前期からは鈍化したものの、回復基調が継続
- ・ 民間消費が堅調に推移する一方、設備投資や輸出の伸びは鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

14/10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	4.2	5.1 (3.4, 4.8, -)	▲1.8	- (3.2, 10.1)
同上寄与度	2.2%	2.8	0.8 (0.1, 0.6, 0.1)	▲0.3	▲1.2 (0.4, ▲1.6)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測 (FOMC: 2014/12/17公表) 14CY 2.3~2.4%、15CY 2.6~3.0%



**欧州** (14/10~12月期 2次速報値: 3/6公表) 参考: 14/7~9月期 前期比年率1.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.6%増とやや伸びが加速
- ・ 民間消費が堅調に推移する中、輸出も持ち直し

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

14/10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.6%	1.9	▲2.9	0.8	- (5.3, 3.2)
同上寄与度	1.6%	1.0	▲0.6	0.2	1.0 (2.3, 1.3)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見直し: 2015/2公表) 14CY 1.3%、15CY 1.7%、16CY 2.1%



**中国** (14/10~12月期: 1/20公表) 参考: 14/7~9月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比7.3%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

14/10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.1%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

3期ぶりのプラス成長

○10～12月期の実質GDP(3/9公表、2次速報)は、前期比年率1.5%増と3期ぶりのプラス成長。個人消費の伸びは依然緩やかであり、設備投資もほぼ横ばいながら、輸出の増加により外需がプラスに寄与した。

○見通しコンセンサスでは、1～3月期以降も年率2%前後の緩やかな成長が続く。個人消費の伸びが高まるほか、設備投資が増加すると見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○1月の景気動向一致CIは前月差2.4pt上昇。3ヵ月後方移動平均は5ヵ月連続で上昇し、改善を示している。

＜生産活動＞

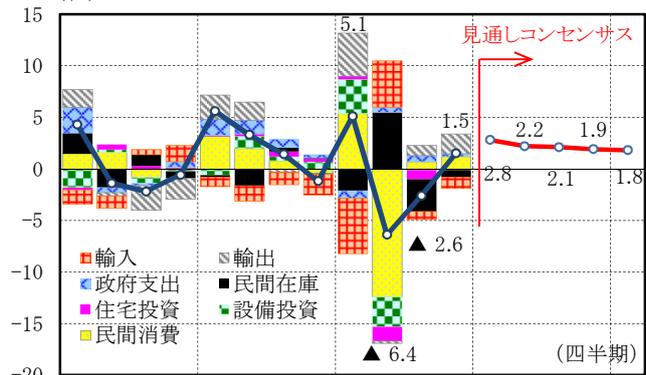
生産は持ち直し

○1月鉱工業生産は前月比3.7%増と2ヵ月連続で増加。はん用等機械や輸送機械、電子部品・デバイスなどの主要業種が幅広く増加した。

○予測調査では、2月前月比0.2%増の後、3月は同3.2%減の見込みだが、1月の増加を踏まえれば、基調としては持ち直している。ただし、依然として在庫は高水準にあり、在庫調整圧力は残る。

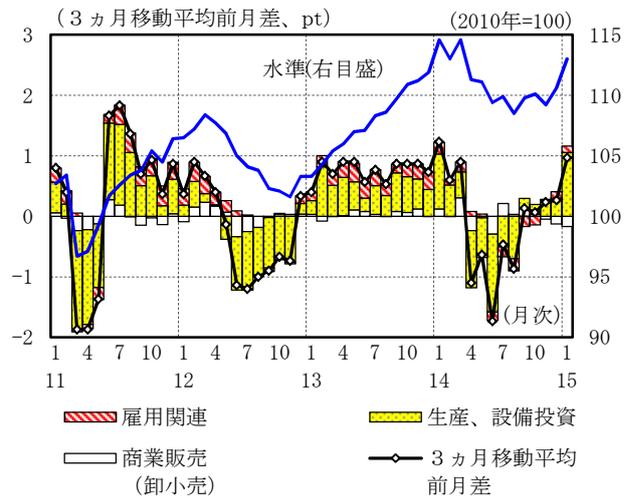
○1月の第3次産業活動指数は前月比1.4%増。卸売業や運送業等の企業関連業種、自動車小売業や宿泊業等、個人消費関連業種等が総じて持ち直している。

実質GDP成長率  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 見通しコンセンサスは14年10～12月期2次速報後の見通し中央値(19機関をDBJ集計)  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」  
2. 鉱工業生産の2、3月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率0.3%減とほぼ横ばい。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は1月9.4%増と2ヵ月連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、10～12月期の設備投資は前期比0.6%増。非製造業はほぼ横ばいだったものの、製造業が同1.8%増と2期連続で増加した。

○先行指標の機械受注は12月前月比8.3%増の後、1月同1.7%減となったが、均してみれば持ち直している。一方、建築着工床面積は横ばい圏内の動きとなっている。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として良好。先行指標等も底堅く推移していること等から、先行きは緩やかな増加が続くと見込まれる。

＜公共投資＞

堅調に推移

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率3.3%増と堅調に推移。

○先行指標の公共工事請負金額は2月前年比2.3%増。

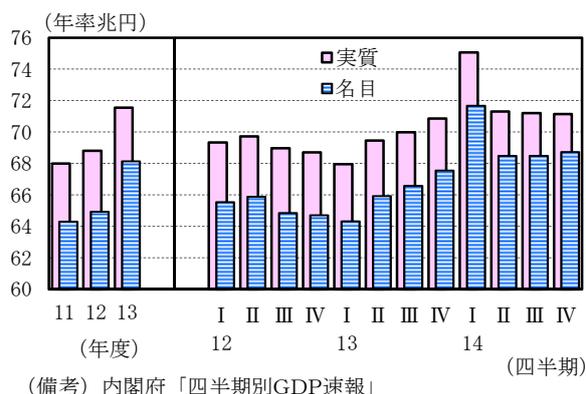
＜住宅投資＞

住宅着工は横ばいとなっている

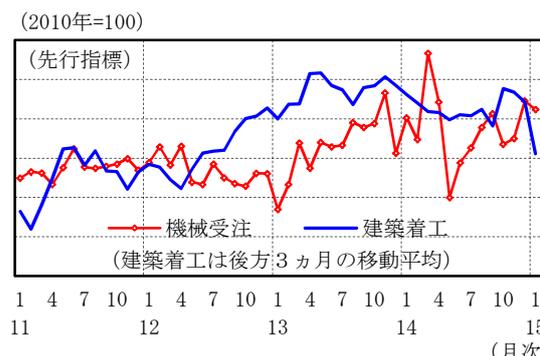
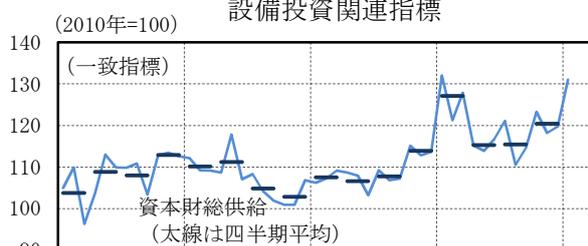
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.6%減と、3期連続の減少となったものの、前期からマイナス幅は縮小。

○1月の住宅着工戸数は、前月比2.1%減の年率86.4万戸。9ヵ月続けて年率80万戸台後半と横ばい圏で推移。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。

設備投資 (GDPベース)

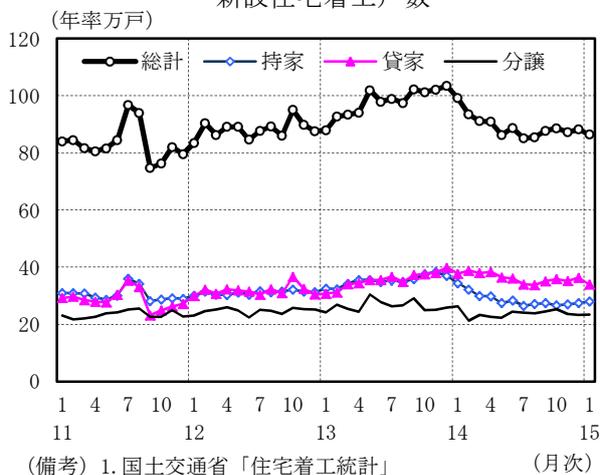


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

緩やかに回復している

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率2.0%増と2期連続で増加。衣料品を中心とする半耐久財は小幅な減少となったが、サービスや耐久財はプラスに寄与した。緩やかではあるが、回復基調は継続している。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1月が10～12月平均比で年率1.7%減となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、1月は10～12月比0.2%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同1.0%減となった。

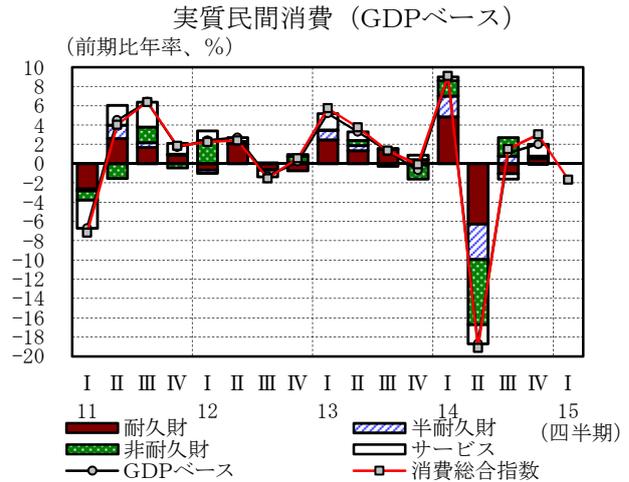
○小売業販売額は、1月は10～12月比1.9%減、自動車を除くと同2.5%減となった。ただし、原油価格下落の影響で押し下げ要因となっている燃料を除くと秋以降横ばい。

○2月乗用車販売は、年率約430万台と前月から小幅な増加。均してみると秋以降横ばい圏内の動き。

○家計側の統計からみた家電販売額は、1月は10～12月平均比6.7%減となった。

○1月の外食産業売上高（全店舗）は前年比5.0%減。食品への異物混入の影響でファーストフードが全体を押し下げたが、それを除けば概ね横ばい。12月の旅行取扱額は、円安を背景に外国人旅行が堅調な伸びを維持し、全体では前年比1.1%増と4ヵ月連続で増加。

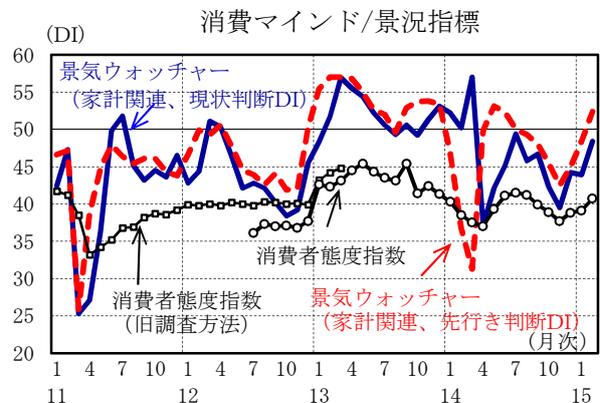
○今後半年間の見通しを示す2月の消費者態度指数は前月から1.6pt上昇し、3ヵ月連続で改善した。2月の景気ウォッチャー調査（家計関連）の判断DIは、現状、先行きともに上昇。先行き判断DIは目安となる50を上回った。



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した  
3. 消費総合指数の1～3月期は1月の対10～12月期比



- (備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」  
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(2011/12/20～2012/9/21)  
3. 横線は小売業販売額（除く自動車）の四半期平均値  
4. 季節調整値（DBJ試算）



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」  
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○ 1月の賃金総額は前年比2.4%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与する中、一人当たり賃金も前年比1.3%増と11ヵ月連続でプラスに寄与した。

○ 1月の就業者数（季調値）は、6,374万人と高水準を維持。完全失業率（季調値）は、前月から0.2pt上昇の3.6%となったが、引き続き低水準となっている。

○ 1月の有効求人倍率は1.14倍、新規求人倍率は1.77倍となり、ともに前月から横ばいで高水準を維持している。景気の先行指数である新規求人数も、前月比0.4%増と3ヵ月連続での増加となった。

＜物価＞

上昇幅が縮小し、横ばいとなっている

○ 1月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、前月から0.3%pt縮小し前年比2.2%上昇。消費税率引き上げの影響（+2.0%程度）を除くと、前年比0.2%程度とほぼ横ばいとなっている。

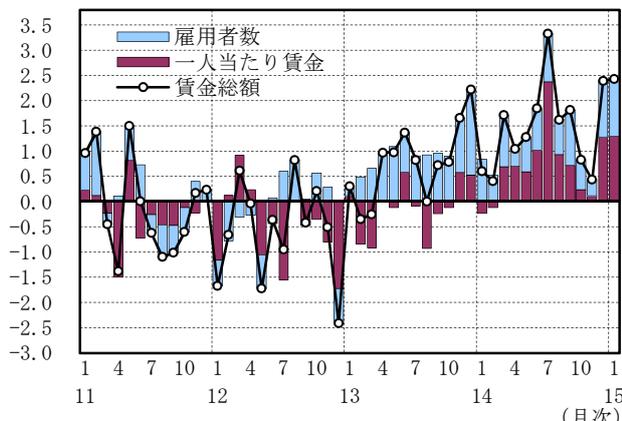
○ 2月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.2%上昇。消費税率引き上げの影響（+1.9%程度）を除くと、前年比0.3%の上昇と前月並の伸び。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

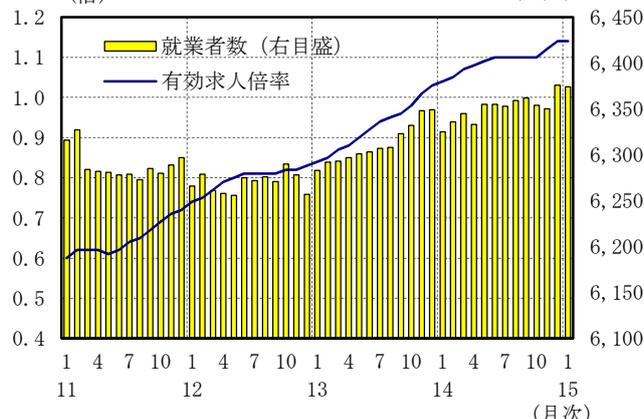
○ 2月の倒産件数は前年比11.5%減の692件、負債総額は同30.1%増の1,512億円となった。倒産件数は低水準が続いている。

雇用者賃金総額  
(前年比、%)



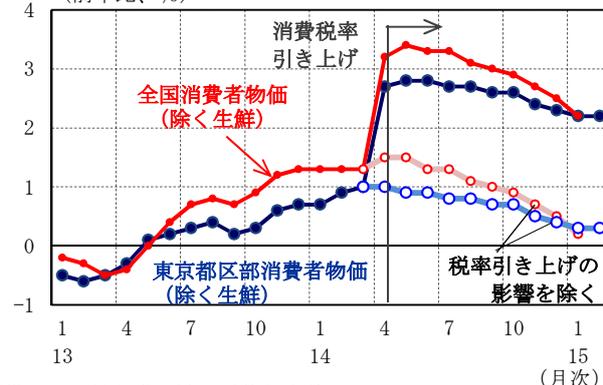
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標 (万人)



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

消費者物価（生鮮を除く）  
(前年比、%)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」  
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0% (都区部は1.9%) とした

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.5%増と2期連続の増加となった。

○2月の数量指数は前月比7.6%減、日銀実質輸出では同8.4%減となった。中国の春節の影響で振れがみられるものの、アジア向けや米国向けを中心として持ち直しの動きが続いている。

○2月の輸出金額は前月比7.0%減と、9ヵ月ぶりに減少した。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.3%増と2期連続の増加となった。

○2月の数量指数は前月比3.3%増、日銀実質輸入では同3.6%増となった。

○2月の輸入金額は前月比3.4%減と、3ヵ月連続で減少した。

貿易収支は改善基調

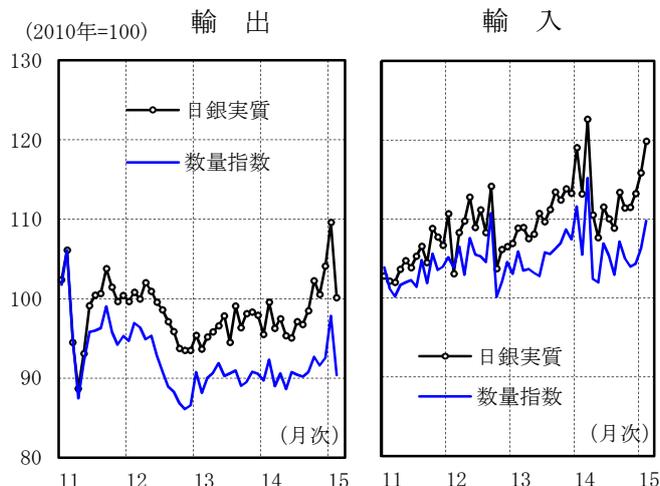
○2月の貿易収支は、輸出額の減少幅が輸入額を上回り、5ヵ月ぶりに赤字幅が拡大した。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.9%となった。輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、3期連続でプラス寄与となった。

経常収支は黒字幅が拡大

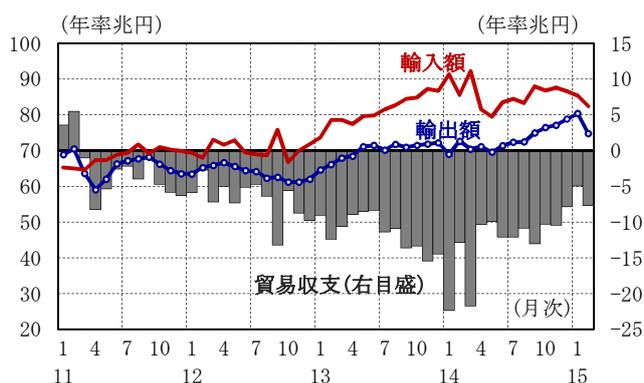
○1月の経常収支は、第一次所得収支が高水準を維持する中、輸出数量増と原油安の後押しで貿易収支が僅かながら黒字となり、経常黒字が前月から拡大した。

財輸出入



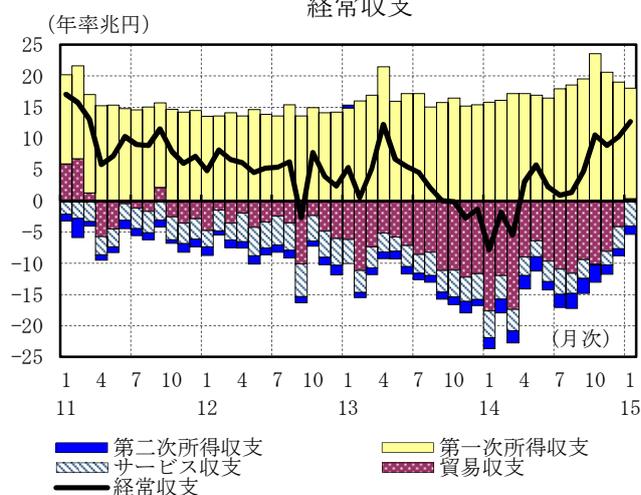
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考)財務省「貿易統計」

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整値

<金融>

**M2は増加基調**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した2月のマネースtock統計では、広義流動性、M2ともに前年比3.5%増。14年10月末の日銀による追加金融緩和の効果により、このところ3%台半ばの増加基調が続いている。

○2月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比3.0%増。13年4月の量的質的金融緩和と14年10月末の追加金融緩和により、増加が続いている。

**民間銀行貸出残高は緩やかに増加**

○2月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.6%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○1月の貸出先別残高では、大中堅企業向け貸出の伸び率がやや鈍化した一方、中小企業向けの伸び率や拡大し、全体では緩やかな増加が続いている。

**社債の発行残高は減少基調**

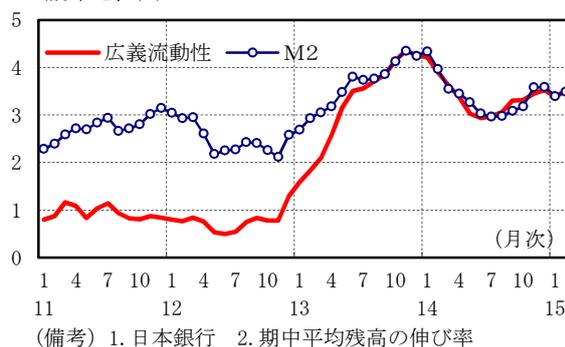
○1月の普通社債の国内発行額は前年比46.8%減の2,060億円、現存額は同2.3%減の58.9兆円と減少基調。ベースとなる国債利回りが歴史的な低水準となる中、相対的な対国債スプレッドの拡大等により、中短期の高格付債の発行が低迷。

○2月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比4.3%増の11兆8,597億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

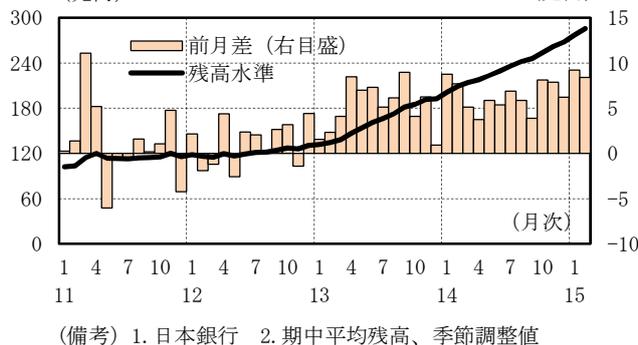
**日銀は金融政策を現状維持**

○日本銀行は、3/16~17の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等)を維持した。

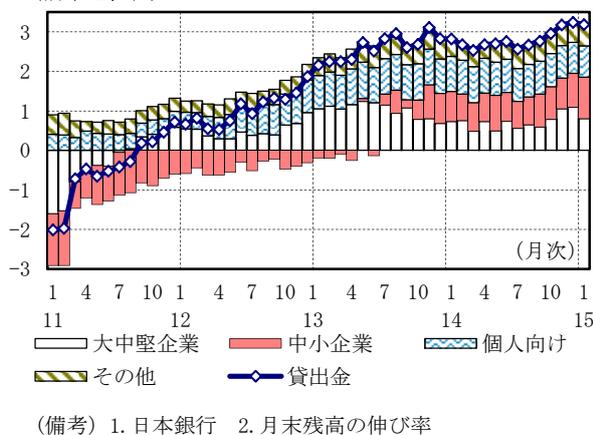
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



◆ 米国経済

回復している

○10～12月期の実質GDP(2/27公表、2次速報)は前期比年率2.2%増と、前期から伸びは鈍化したものの回復基調が継続。輸出や設備投資の伸びが鈍化したほか、政府支出が減少に転じたが、個人消費は伸びが高まった。

個人消費は増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率4.2%増となり、増加している。ヘルスケアなどのサービスの増加基調が続いたほか、耐久財や非耐久財も堅調に推移しプラスに寄与した。

○2月の小売売上高は、原油安に伴うガソリン売上減少の影響もあり前月比0.6%減。自動車とガソリンを除くベースでは同0.2%減となった。

生産は緩やかに増加している

○2月の鉱工業生産は、前月比0.1%増と3ヵ月ぶりの増加。暖房需要の増加で電力・ガスが増加したが、製造業が3ヵ月続けて減少したほか、原油安の影響を受けた石油・ガス井掘削の減少により鉱業の減少が続き、低い伸びにとどまった。設備稼働率は78.9%と、前月から0.1%pt低下した。

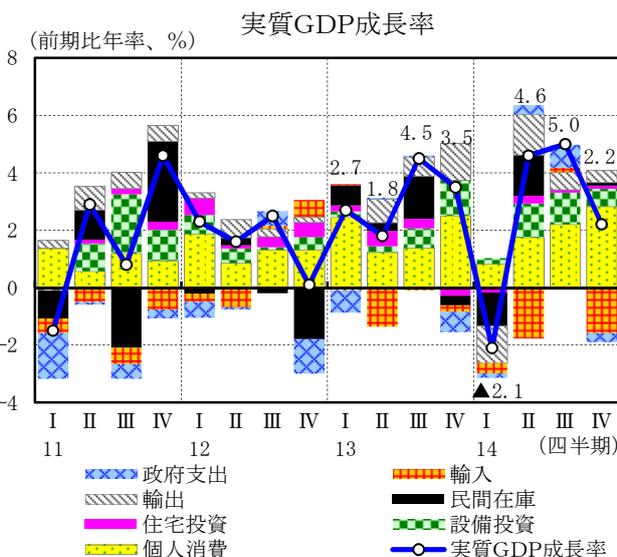
○1月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.35ヵ月と前月から小幅上昇。在庫水準は前月から横ばいとなった。

○2月のISM指数は、非製造業が56.9と前月から上昇する一方、製造業が52.9と低下したものの、引き続き拡大・縮小の境である50を上回る水準で推移している。

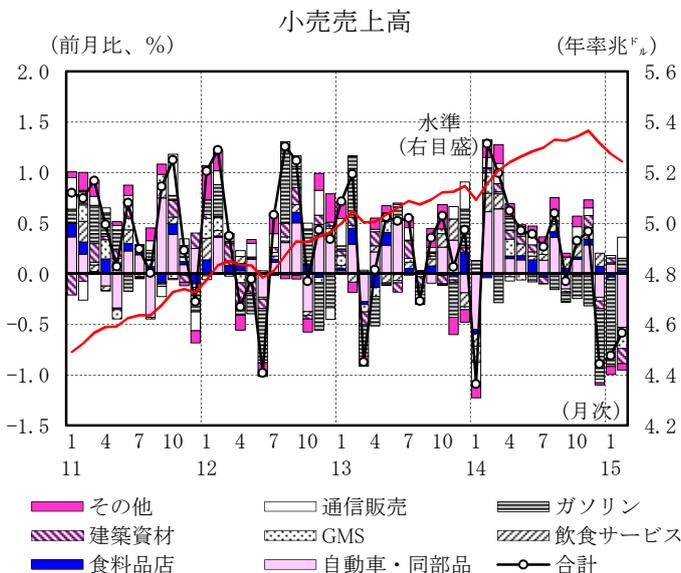
設備投資は緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率4.8%増。機械設備の伸びが横ばいにとどまり、前期から伸びは鈍化したものの、基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

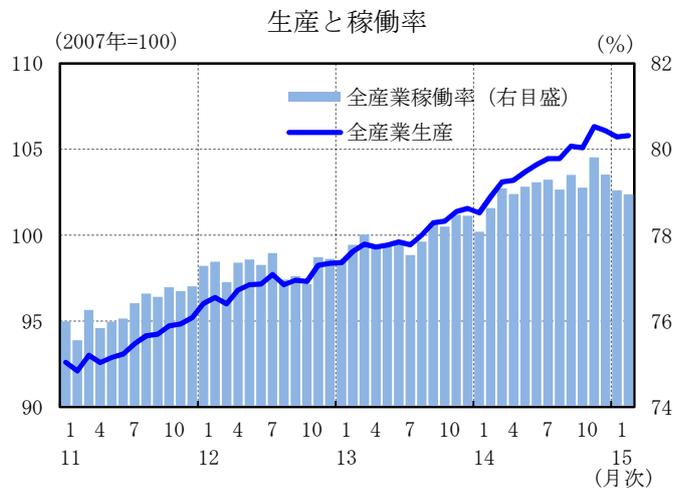
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、1月は前月比0.5%増と5ヵ月ぶりの増加となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考)1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整値

**雇用情勢は改善している**

○ 2月の非農業部門雇用者数は前月差29.5万人増と、堅調な増加となった。失業率は5.5%と、労働参加率の低下もあり、前月から0.2%pt低下した。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

**住宅市場は緩やかに持ち直している**

○ 10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.4%増と3期連続の増加となったものの、低い伸びにとどまった。

○ 2月の住宅着工件数は寒波が影響し大幅減となったものの、直近3ヵ月平均では年率100万戸を維持しており、基調としては緩やかに持ち直している。1月の住宅販売の大部分を占める中古販売は前月比4.9%減、新築販売同0.2%減となったものの、総じて緩やかに持ち直している。

**物価は緩やかに上昇している**

○ 1月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.6%と、前月から横ばい。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も1%台半ばと、依然低位にとどまっている。

**輸出入ともに緩やかに増加している**

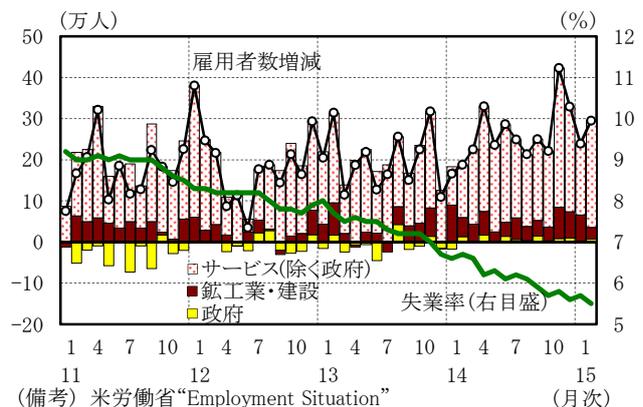
○ 10～12月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率3.2%増となった一方、輸入が同10.1%増となった。

○ 1月の財・サービス貿易は、輸出が前月比2.9%減、輸入が同3.9%減となり、貿易赤字額は418億ドルと前月から縮小した。

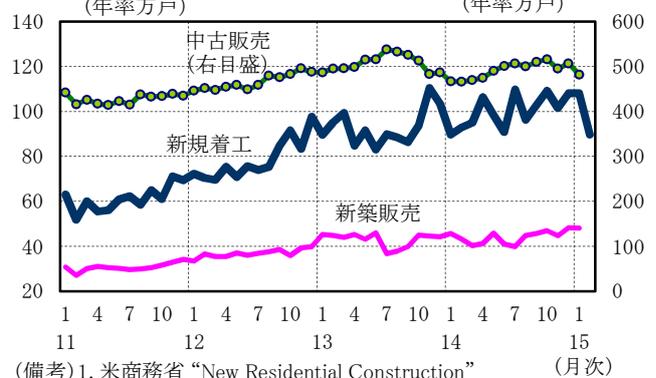
**FOMCでは現行の政策を維持**

○ 3月FOMCでは利上げ時期を「忍耐強く」探るとの文言を削除し、利上げに向けた地ならしを行った。ただし、この変更は利上げ開始時期が決まったことを示すものではなく、労働市場がさらに改善し、インフレ率が目標の2%に向けて上昇すると合理的に確信したときに、利上げが適切になるとした。

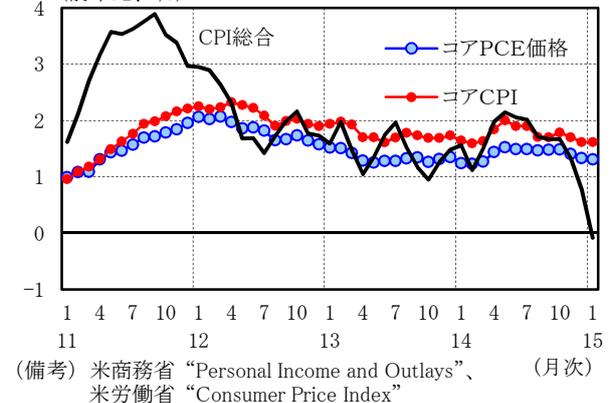
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



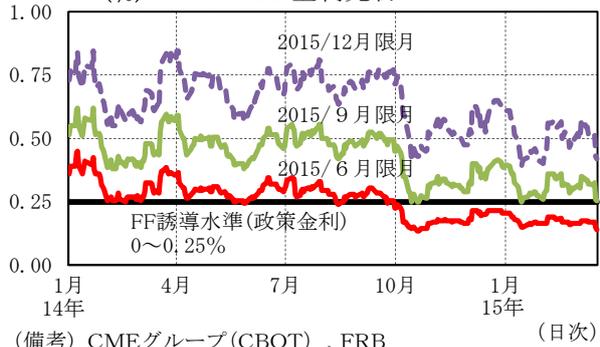
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の10~12月期実質GDP(3/6公表、2次速報)は前期比年率1.6%増。ドイツの牽引等により緩やかながら回復。需要項目別では、民間消費が堅調な中、固定資本形成や純輸出もプラスに転じた。

生産は横ばい基調

○EUの1月鉱工業生産は前月比横ばい。ドイツは耐久消費財の増加等によりやや持ち直しているが、フランスはほぼ横ばいとなっており、イタリアはやや弱含み。

○EUの資本財域内出荷は9月以降3ヵ月連続で増加した後、12月は前月比横ばいとなり、緩やかな持ち直し基調。

輸出は持ち直しつつある

○EUの12月域外輸出金額は、前月比1.8%減となったが10~12月期では前期比2.6%増となっており、ユーロの下落もあり、持ち直しつつある。

消費は持ち直しており、失業率もやや低下

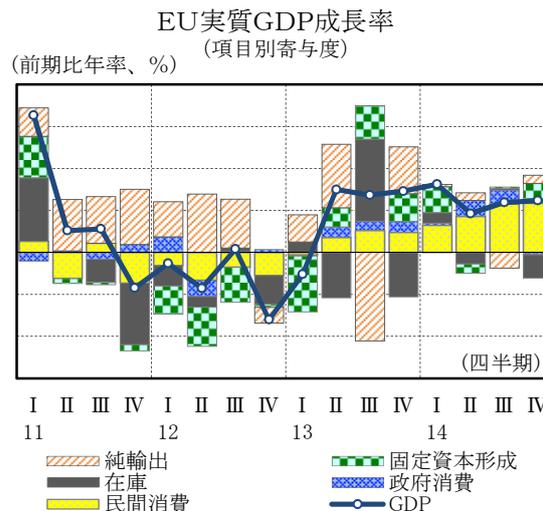
○EUの小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は1月前月比0.8%増と4ヵ月連続で増加。ドイツは同2.9%増と大きく増加した一方、フランスは同0.1%増、英国は同0.9%減とばらつきがみられた。また、EUの2月自動車販売は前年比7.3%増。

○EUの1月失業率は9.8%と2ヵ月連続でやや低下。南欧諸国でも緩やかに低下しているものの、スペインが23.4%、イタリア12.6%と水準としては高い。

ECBは量的金融緩和策を開始

○ユーロ圏の2月消費者物価は前年比0.3%下落したが、原油価格の下げ止まり等により、マイナス幅はやや縮小。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.6%上昇となったが、伸び率は鈍化傾向にあり、デフレ懸念は継続。

○ECBは3/5の理事会で、1月の会合で決定した月額600億ユーロ規模でユーロ圏の国債等を買入れる量的金融緩和策の詳細を決定し、3/9から開始した。一方、BOEは3/5の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



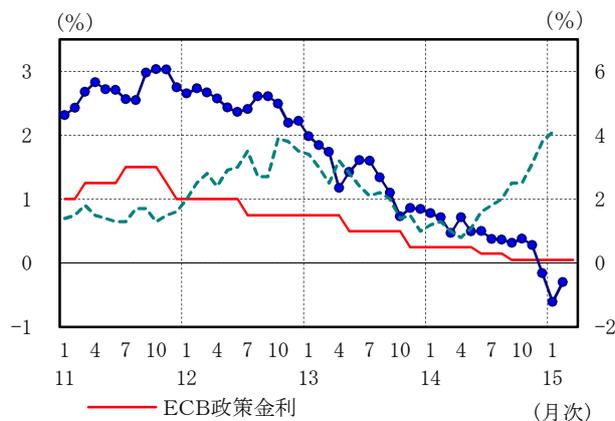
(備考) 1. Eurostat  
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat  
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB, Eurostat  
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比7.3%増となり、14年通年では前年比7.4%増と政府目標(7.5%)を下回った。

○2月の製造業PMIは49.9と、2ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を下回った。1～2月鉱工業生産(実質値)は前年比6.8%増、固定資産投資(名目値)は同13.9%増といずれも伸び率が鈍化。

貿易黒字は拡大

○1～2月の輸出は前年比15.0%増と伸び率が拡大したが、輸入は資源価格の下落もあり同20.2%減となり、貿易黒字が大きく増加。

消費者物価は低い伸び

○2月の消費者物価は前年比1.4%上昇と低い伸びにとどまっている。

○1月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.5%下落と9ヵ月連続で下落した。

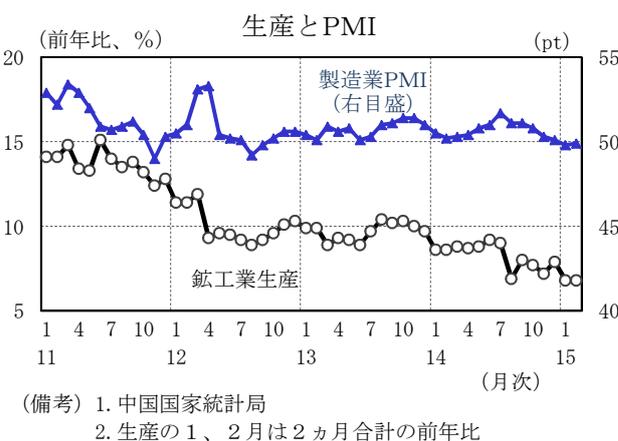
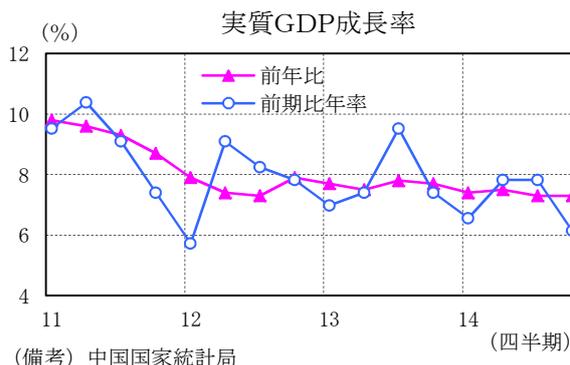
金融緩和が続く

○景気減速する中、中銀は昨年11月の利下げ、今年2月の預金準備率の引き下げに続き、2/28に追加利下げを行った(1年物貸出基準金利5.6%→5.35%、預金基準金利2.75%→2.5%)。

○また、今後の金利自由化に向けて利下げと同時に預金金利の変動容認幅の上限を1.2倍から1.3倍に拡大した。

成長目標引き下げ

○3/5開幕の全人代では李克強首相の「政府工作報告」において今年の成長目標は7.0%程度に引き下げられ、中国経済は「新常态」(ニューノーマル)に入ったことも改めて表明された。



全人代で示された主な経済目標

	14年目標	14年実績	15年目標
実質GDP	7.5程度	7.4	7.0程度
消費者物価	3.5程度	2.0	3.0程度
貿易総額	7.5程度	3.4	6.0程度
M2残高	13.0程度	12.2	12.0程度
固定資産投資	17.5程度	15.3	15.0程度
小売売上高	14.5程度	12.0	13.0程度
単位エネルギー消費量削減	3.9	4.8	3.1以上
財政赤字対GDP比	2.1程度	1.8	2.3程度
失業率	4.6以下	4.1	4.5以下

(備考) 全人代「政府工作報告」、中国財務部、中国国家统计局、中国海関

◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

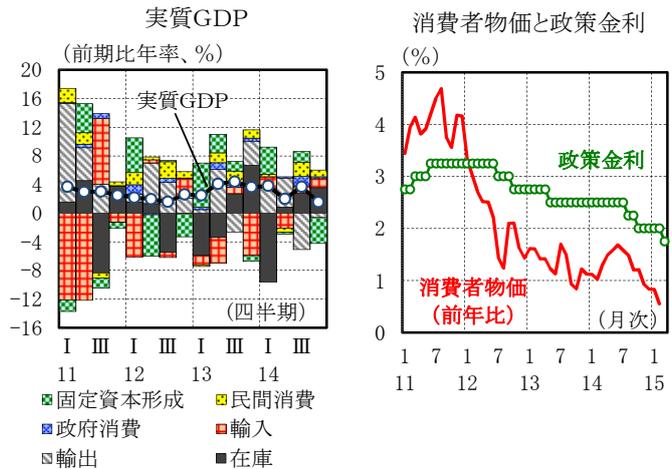
持ち直しの動きが弱まっている

○10～12月期実質GDPは、前期比年率1.5%増（前年比2.7%増）と持ち直しの動きが弱まっている。

○原油価格下落による原油輸入と石油製品輸出（金額ベース）の減少もあり、輸出入ともに減少し、貿易黒字が拡大。一方、鉱工業生産の不振が続いている。

○2月消費者物価は、前年比0.5%上昇と低い伸びとなっている。3/12に中銀は昨年10月以来の利下げを行った（2.00%→1.75%）。

韓国



(備考) 1. 韓国銀行、韓国統計庁、韓国関税庁  
2. GDP寄与の誤差は省略、輸出入は季節調整値（DBJ試算）

＜インド＞

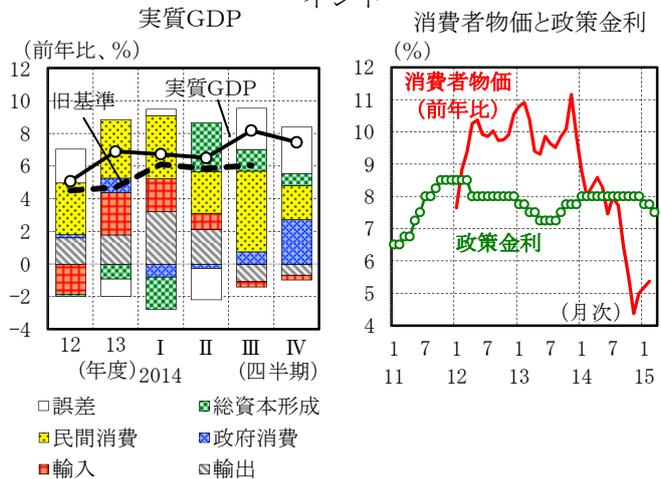
緩やかに持ち直している

○14年10～12月期実質GDPは前年比7.5%増と、前期に比べやや鈍化したが高伸びとなった。

○3/4に中銀が追加利下げを行った（7.75%→7.50%）。また、2月末に中銀と財務省はインフレ目標（4.0%±2.0%）の導入について合意。

○2/28に高い経済成長を実現するため、インフラ投資の拡大や法人税率の引き下げなどは盛り込まれた15年度予算案が発表。

インド



(備考) 1. インド統計計画履行省、インド中央銀行  
2. 消費者物価は15年1月から新基準

＜ブラジル＞

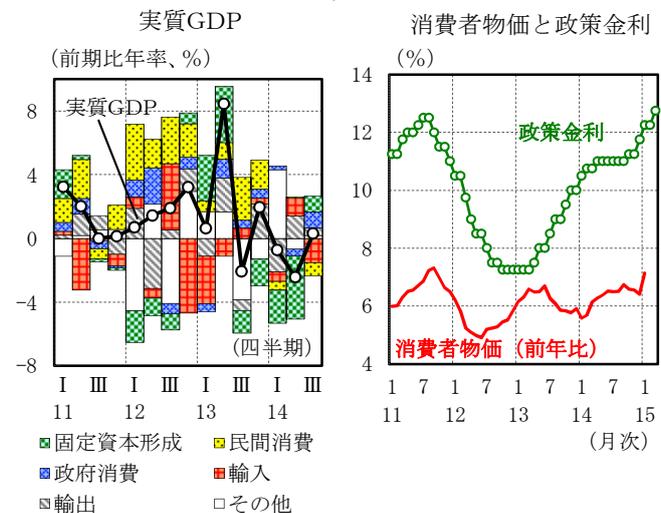
低迷している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率0.3%増と低い伸びにとどまっており、経済全体が依然低迷している。

○今年に入り、運賃や電気料金の値上げにより消費者物価上昇率が拡大。

○景気の低迷にもかかわらず、インフレ圧力が依然強いいため、3/4に中銀は4会合連続で政策金利を引き上げた（12.25%→12.75%）。

ブラジル



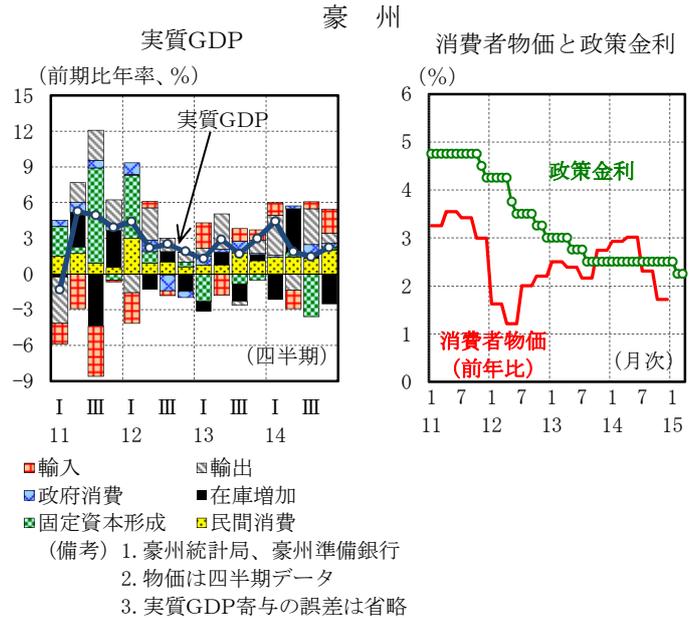
(備考) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

＜豪州＞

鈍化している

○10～12月期実質GDPは、前期比年率2.2%増（前年比2.5%増）となった。民間消費の伸びは拡大したものの、中国をはじめとする資源需要の鈍化を背景に輸出の伸びが鈍化したほか、設備投資の弱い動きが継続している。

○豪ドル高への懸念を背景として、中銀は2月に政策金利を0.25%pt引き下げ、過去最低の2.25%とした。

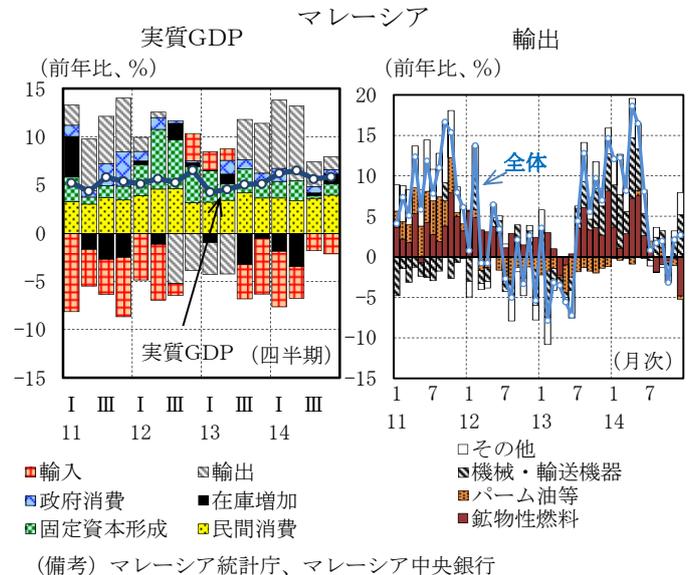


＜マレーシア＞

堅調に成長している

○10～12月期実質GDPは、前年比5.8%増と、輸出の伸びが減速したものの、個人消費は依然として堅調だったことにより、前期から伸び率は拡大した。

○輸出は、米国の堅調な景気回復を背景として電気製品等が伸びているものの、それまでマレーシアの輸出を牽引していた資源品が中国等の需要減少を受けて弱い動きとなっている。



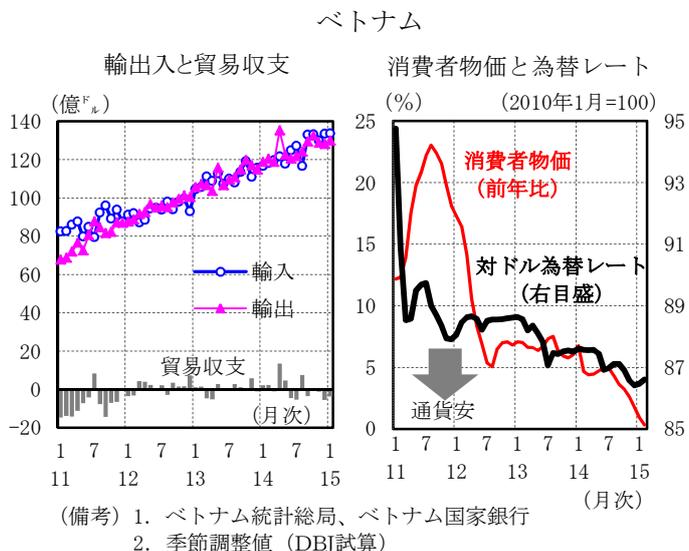
＜ベトナム＞

回復している

○10～12月期実質GDPは、前年比7.0%増と、前期より伸び率が拡大した。14年通年では、前年比5.5%増と、前年より成長ペースが加速した。

○内需が堅調に推移するとともに、輸出も、電子製品や縫製品、電話機などを中心に増勢が続いている。

○中銀は、通貨ドンが他のアジア周辺諸国に対して割高となる中、インフレ率の低下を背景として、1/7に通貨ドンの対ドルレート切り下げを実施した。



\*本資料は3月17日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## ◆ Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、1月半ばに1.6%台まで低下したが、雇用と景気の回復が続く中、FRBの利上げに対する市場の思惑等から、足元ではやや上昇して、2.1%前後で推移。
- ・日本の長期金利は、日銀による国債の大量買入が続く中、海外での金利低下に連動し1/19に一時0.2%を下回ったが、その後は国債流通量の減少もあって変動幅を広げつつ、0.4%台まで上昇。

日米10年物長期金利の推移



### 株価の動向

- ・米国では、下落基調が続いていた原油価格の底打ちやギリシャ不安の後退などから、株価は最高値を更新したが、2月雇用統計を受けて利上げへの警戒感が高まり、足元は下落した。
- ・日本では、米国株の上昇に加え、賃上げ機運の高まる国内企業の業績期待や、為替が円安に振れたことなどを受け、1万9千円台まで上昇した。

日米株価の推移



### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、3/6公表の2月米雇用統計が予想を上回ったことを受け米国の利上げ早期化観測が高まりドル高が進み、121円台で推移している。
- ・対ユーロ円レートは、ECBの量的緩和開始を受けユーロ安が進み、足元では130円を下回って推移。

為替レート



### WTI原油価格の動向

- ・2月中旬に米国の掘削装置稼働数の減少による供給過剰感の後退などにより、原油価格は54ドル/バレル台に上昇したが、その後、米国の生産調整がそれほど進んでいないとの観測やドル高などによる押し下げ圧力が再び強まり、原油価格は40ドル/バレル台半ばまで低下した。

WTI原油価格の推移



### 外国人投資家による国債買越額が縮小

- ・海外での金利低下により内外の金利差が縮小する中、外国人投資家が14年8月頃から年末にかけて大幅に買い越していたが、1月の買越額は大幅に縮小した。
- ・日銀による国債買入により、国債需給はタイトな状況が続くものの、都市銀行の売り越しが続く中、年金基金等の売りを背景に信託銀行も売り越し基調に転じており、日銀以外の国債需要の減少の兆しがみられる。

投資家別国債売買（政府短期証券を除く）

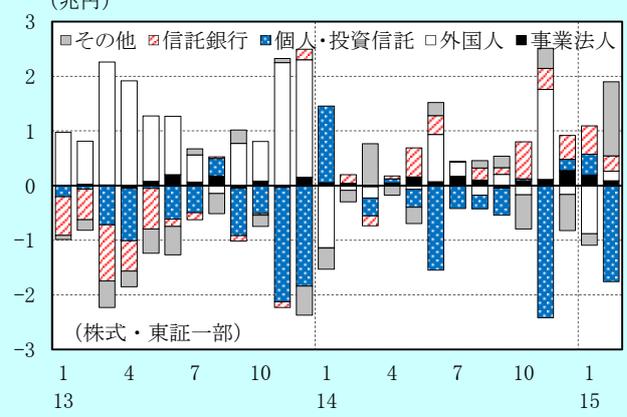


(備考) 1. 日本証券業協会 2. 季節調整値 (DBJ試算) (月次)

### 外国人投資家と年金資金が株式買い越し

- ・国内株価が堅調に推移する中、投資部門別売買代金をみると、2月は外国人は3か月ぶりに買い越しに転じたほか、年金資金の動向を映す信託銀行は買い越し基調が継続した。
- ・信託銀行の買い越しが続く背景には、GPIFが10月に決定した資産構成割合に向けて株式残高を積み増す動きがある。依然目標の投資比率には達しておらず、この動きは継続するとみられる。

投資部門別株式売買代金



(備考) 東京証券取引所 (月次)

### 対ドル円レートは再び金融政策相場へ

- ・年初来円高ドル安要因となっていた原油安の動きが一服し、日米金融政策の方向性の相違に再び為替市場の焦点が移ってきた。足元では米国の利上げ早期化観測が強まっており、日米金利差が拡大している。
- ・15年秋とみられている米国の利上げが近づくと、今後日米金利差は拡大する見込みであり、円安圧力がかかるものとみられる。

日米2年債金利差と為替レート



(備考) 1. 日米財務省  
2. 将来の日米金利差は3/17時点の日米国債イーロドカーブから算出

### 原油価格は春頃に上昇に転じる見通し

- ・EIA(米エネルギー情報局)見通しや先物価格をみると、原油価格は15年1~3月期に底を打ち、その後、上昇に転じるとみられている。
- ・その理由について、EIAは米国での掘削活動の減少が上昇圧力となる一方、15年も在庫の積み上がりが続くため、価格上昇は緩やかなものと指摘している。

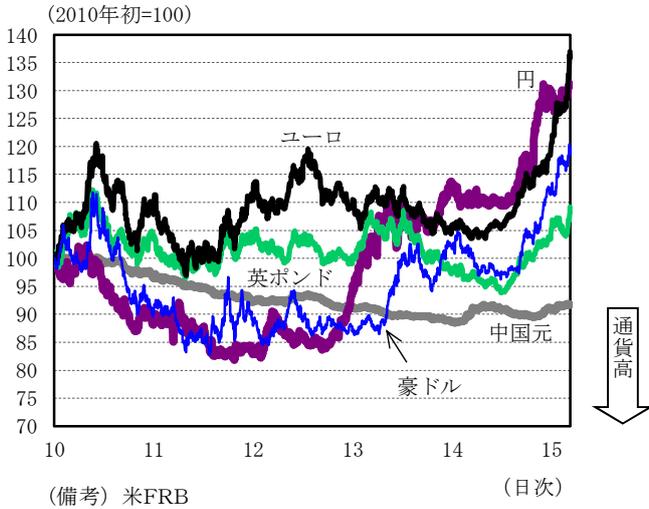
WTI原油価格



(備考) 1. CMEグループ(NYMEX)、EIA  
2. 15年Q1の実績は3月18日まで、EIAの見通しは15年2月のもの

◆ Market Charts

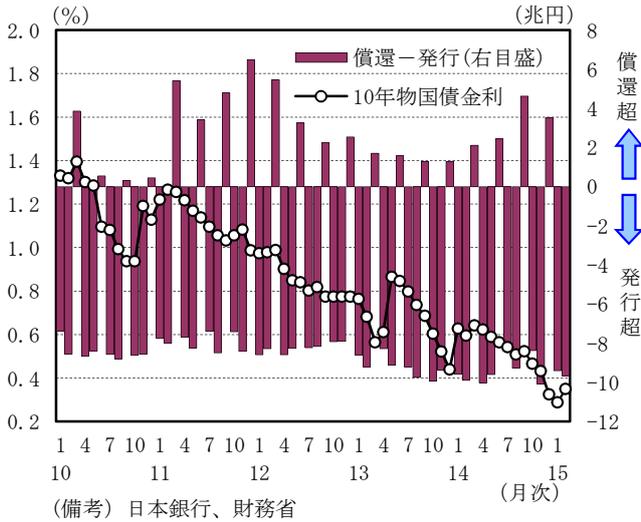
1. 各国通貨 対ドル・レート



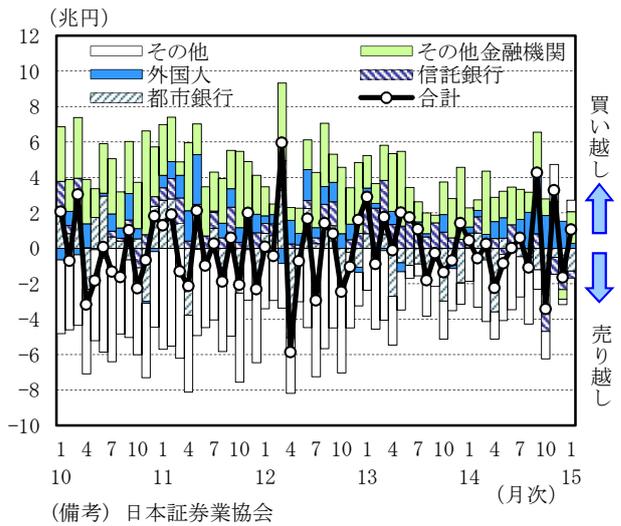
2. 日米実質実効為替レート



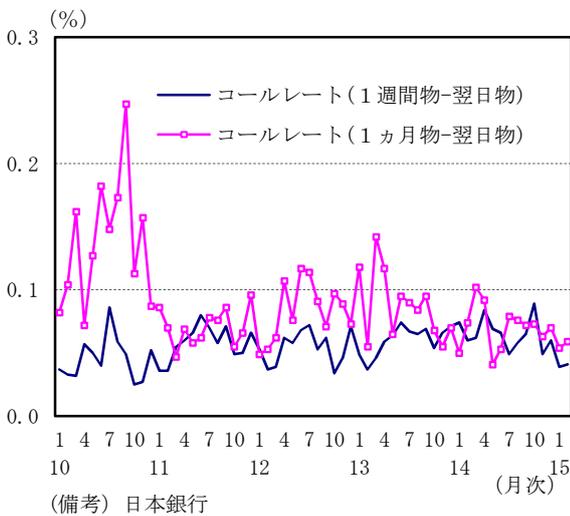
3. 日銀当座預金増減からみた  
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



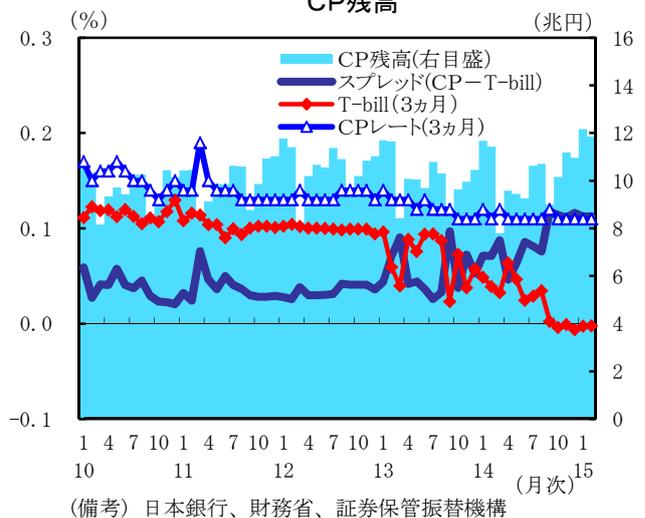
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

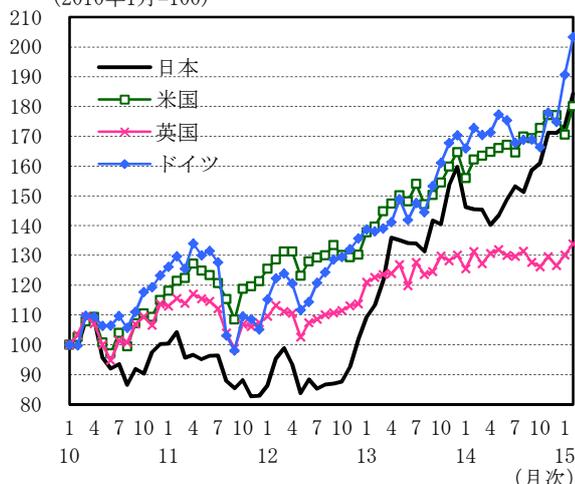


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、  
CP残高



7. 主要先進国の株価

(2010年1月=100)

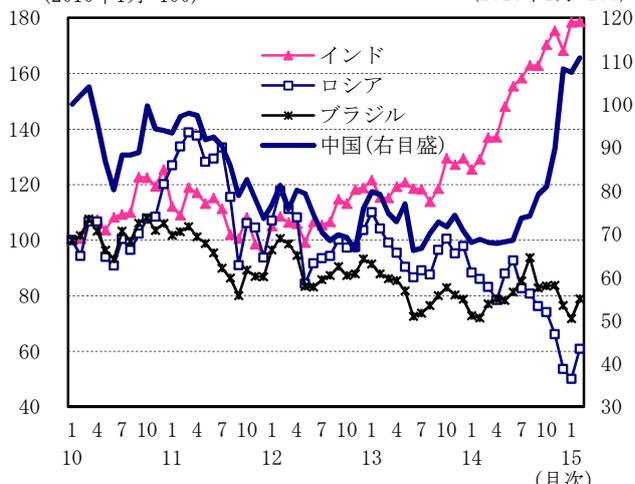


(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100)

(2010年1月=100)

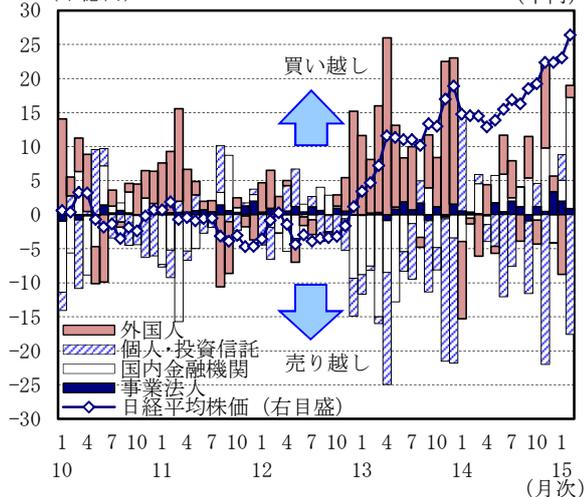


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

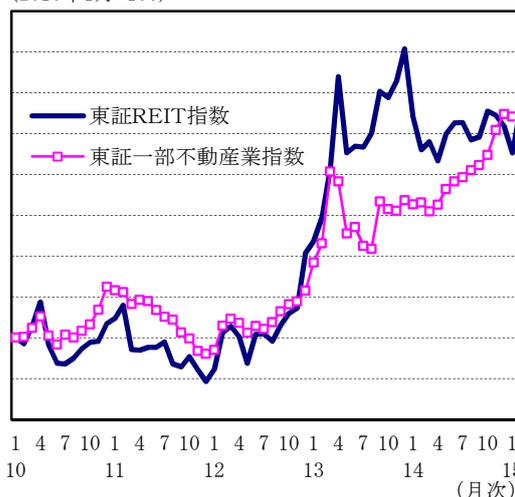
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

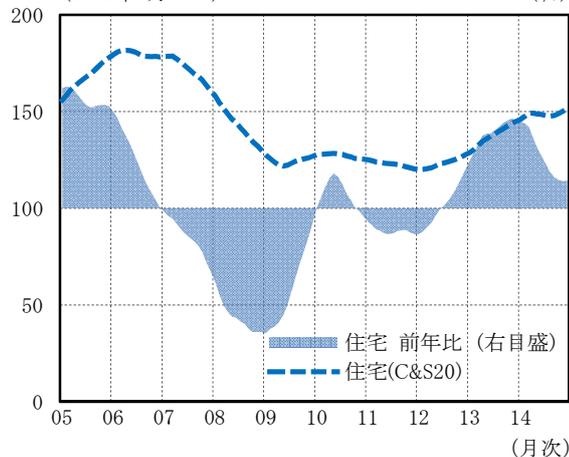


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

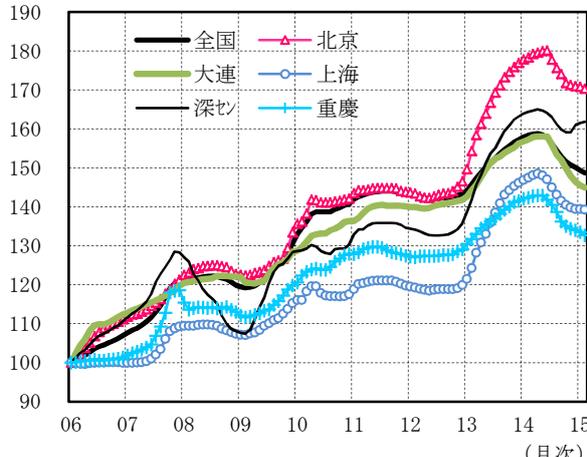
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格 (指数)

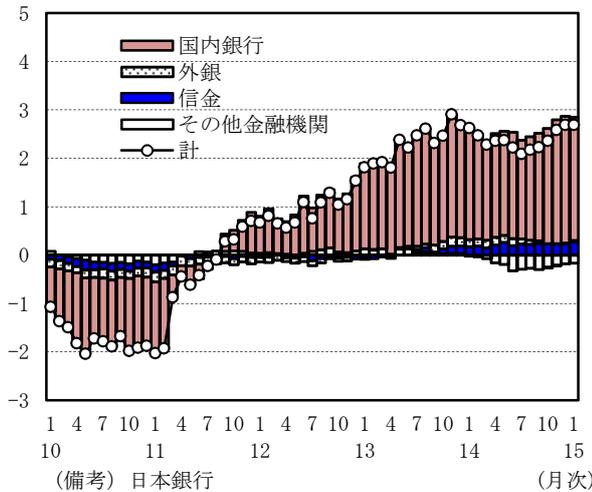
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

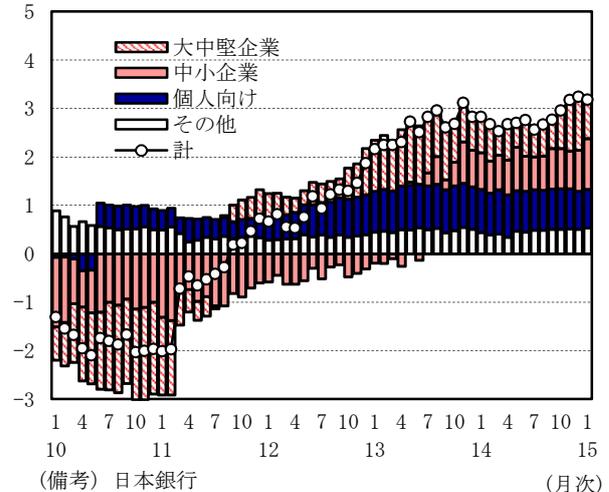
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



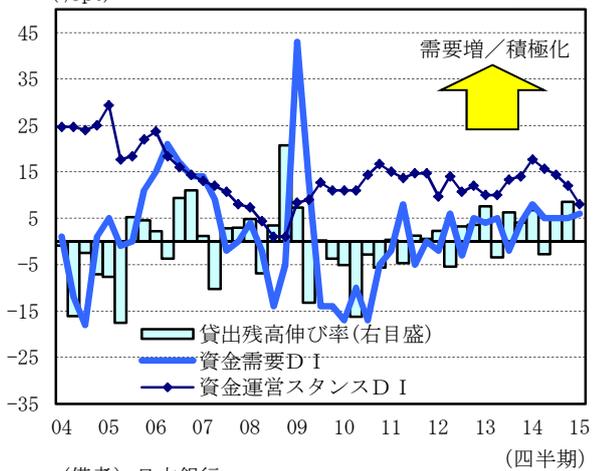
14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、%）



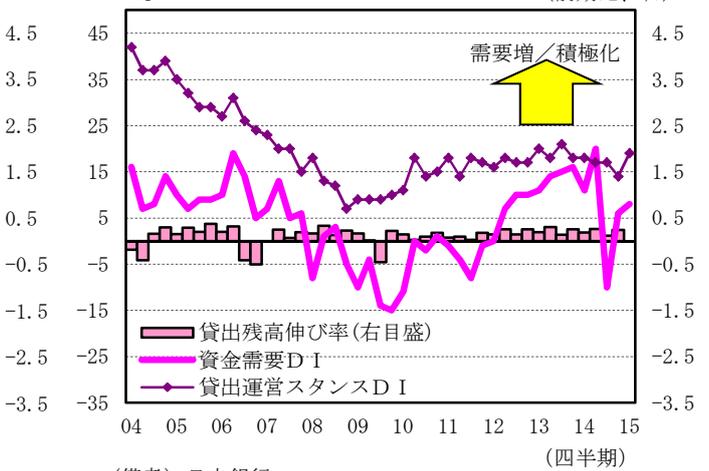
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt） (前期比、%)



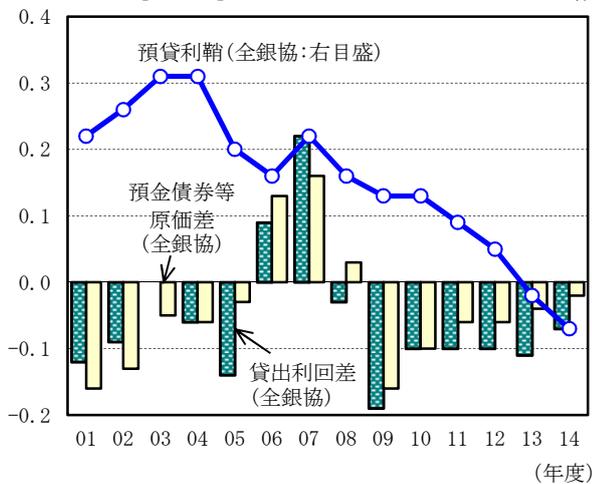
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt） (前期比、%)

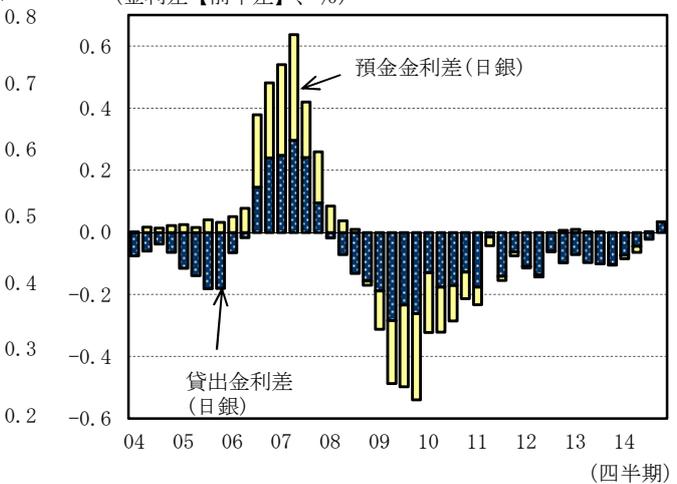


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、%）

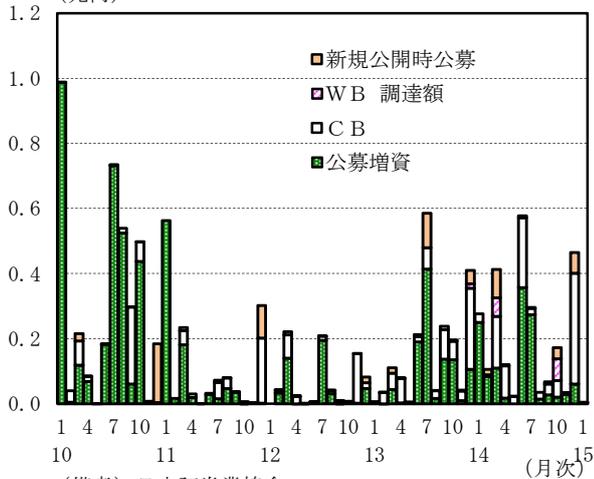


（金利差【前年差】、%）



18. エクイティファイナンスによる調達額

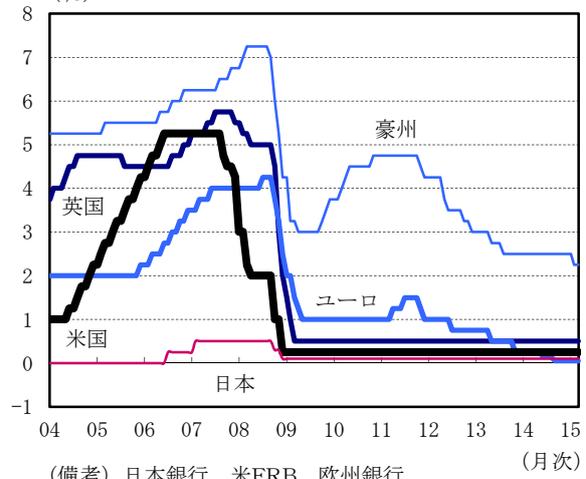
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移

(%)



(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、  
イングランド銀行、オーストラリア準備銀行

20. 米翌日物金利とスプレッド

(%)

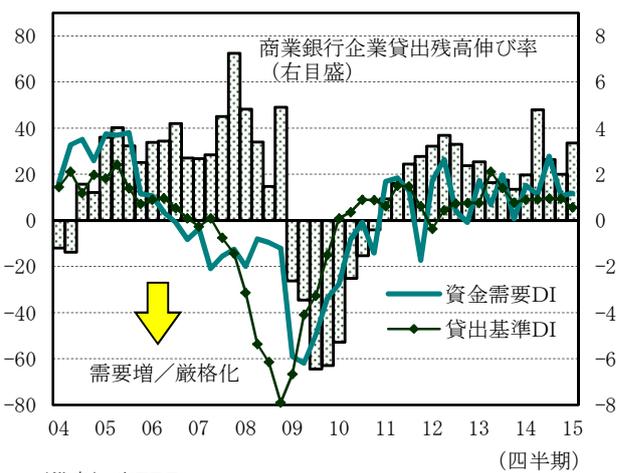


(備考) 米FRB、英BBA

21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%pt)

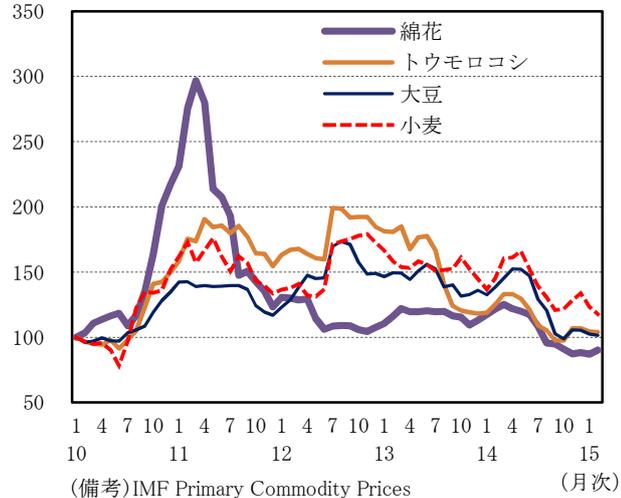
(前期比、%)



(備考) 米FRB

22. 穀物等の価格

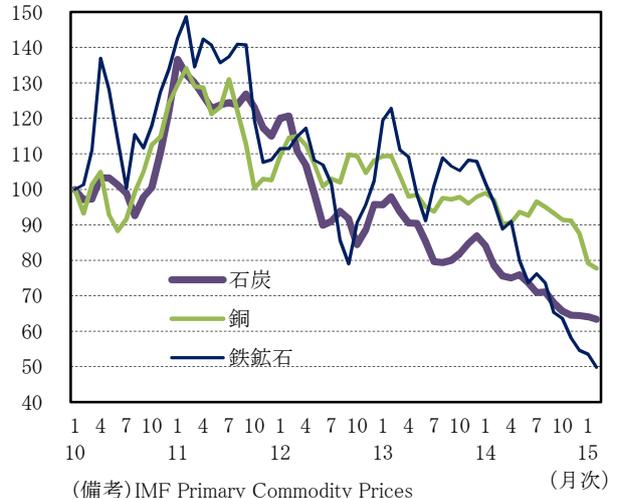
(2010年1月=100)



(備考) IMF Primary Commodity Prices

23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



(備考) IMF Primary Commodity Prices

◆ Industry Trends

生産等の動向

			2013年度 実績	対前年比	14年												15年 1月	
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	◎	○	△	△	△	△	○	○	△	△	○	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	○	○	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	◎	○	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	▲ <sup>10</sup>	○	△	△	◎	◎
		電気機械	生産額合計	187,330億円	4.6%	◎	○	◎	○	○	○	○	△	○	○	△	◎	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	○	◎	◎	○	○	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	▲ <sup>10</sup>	○	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	○	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△	
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	△	○	○	○	△	△	△	△	△	○	△	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	-	
	貨物輸送	JR貨物	31,009千t	3.4%	○	○	◎	○	○	△	○	△	○	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	
	情報サービス	売上高	104,279億円	2.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19% ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>([同20%以上30%未満減])  
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化  
例: ▲<sup>2</sup>([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. \*は2013年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・1月は14業種中、増加・改善6業種、減少・悪化8業種。
- ・製造業は、工作機械、産業機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、情報サービス、不動産を除く4業種が減少となった。

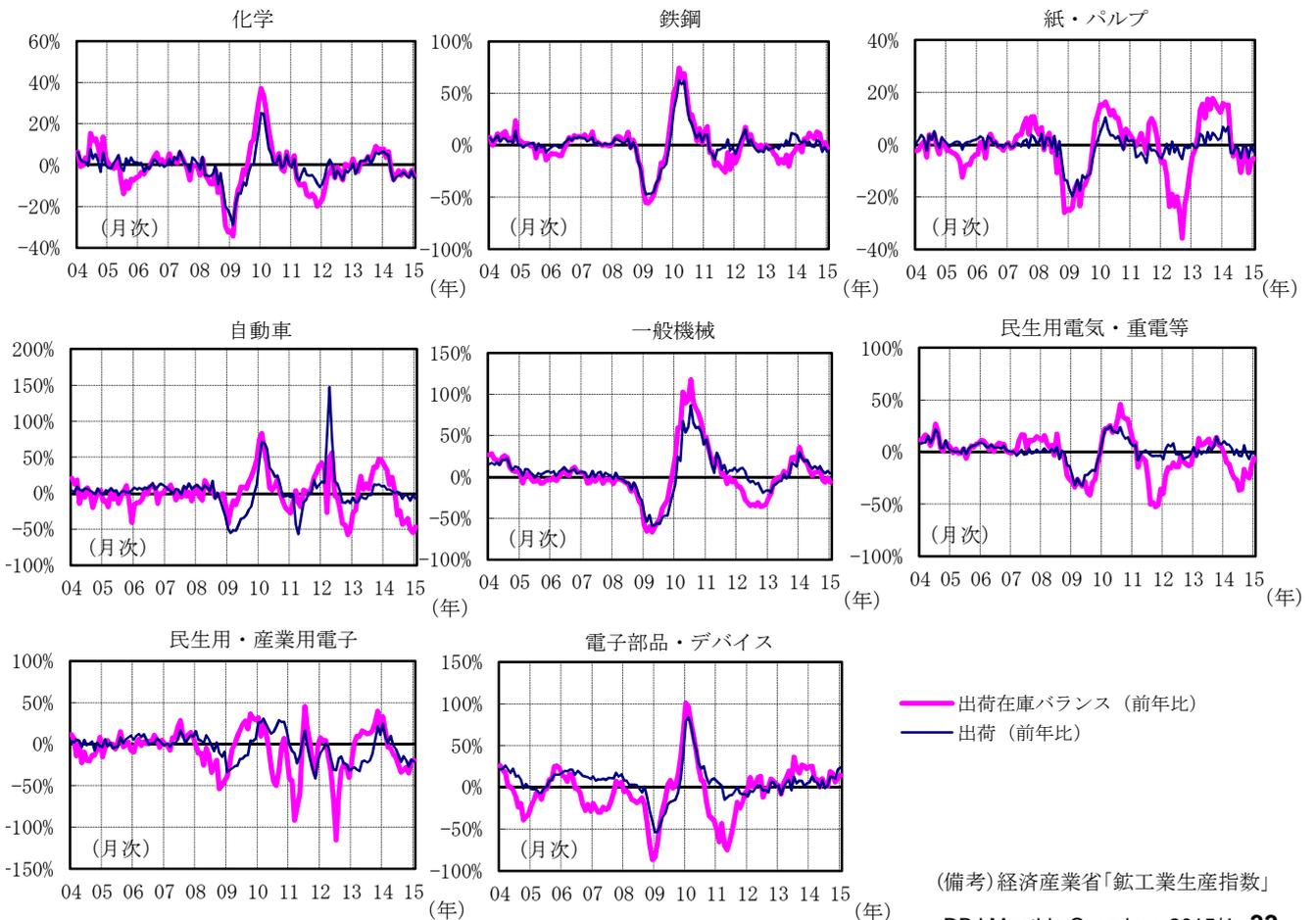
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年												15年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
素材型産業	化学	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	△	△	△	○	○	◎	○	○	◎	◎	△	○	△	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	△	△	▲	△	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	○	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>40</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>40</sub>	▲ <sub>50</sub>	▲ <sub>40</sub>	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	△	△	△	△	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	△	▲	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	△	△	▲	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲	▲
		電子部品・デバイス	◎	◎	○	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

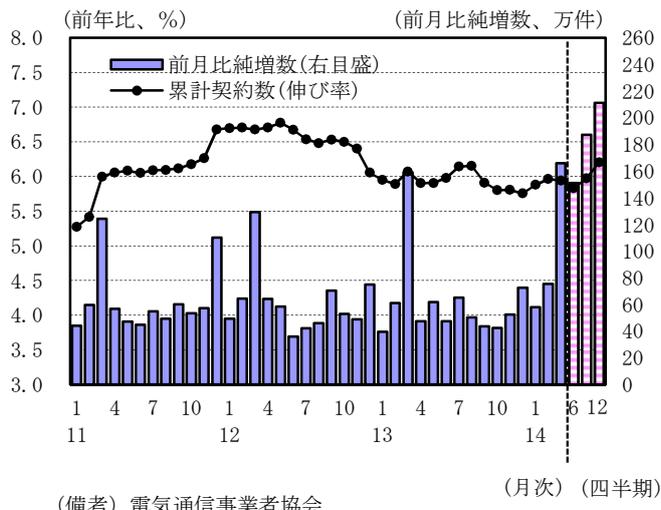


(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

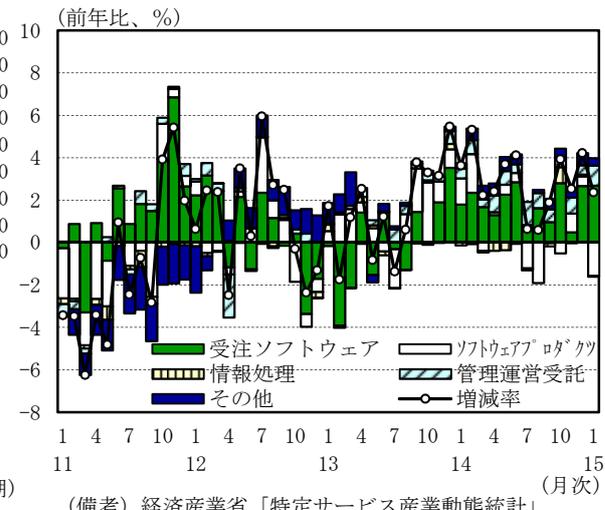




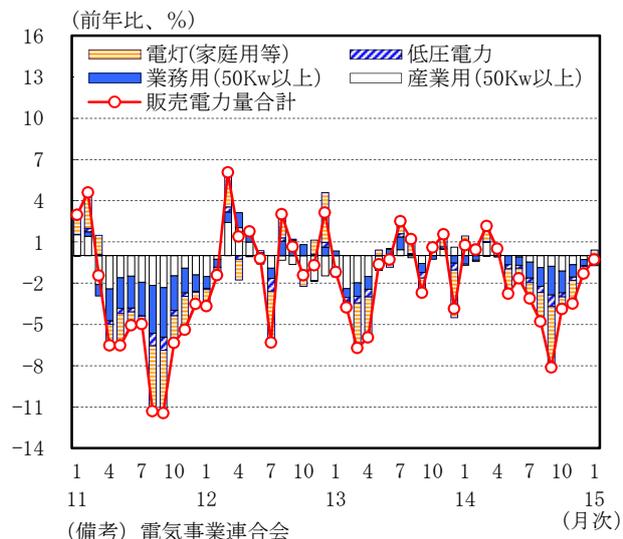
13. 携帯電話契約数



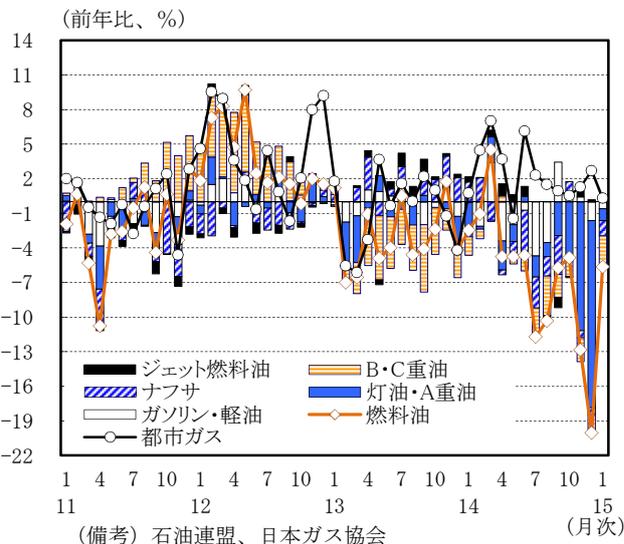
14. 情報サービス売上高



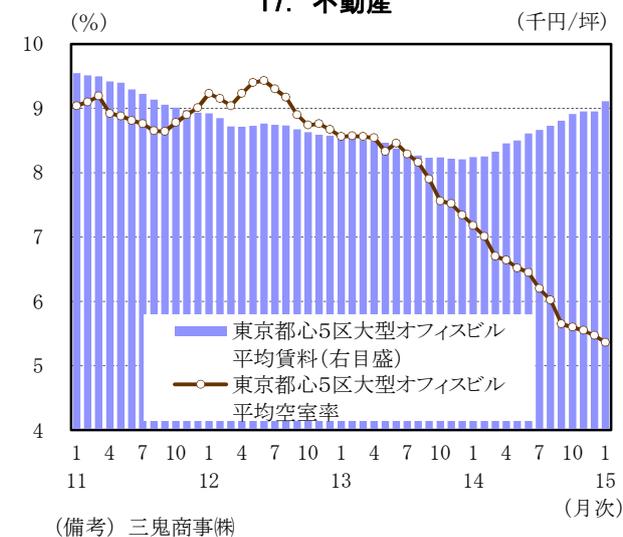
15. 電力(販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]	IMF予測									OECD予測						
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
	2014 14/10 15/1		2015 14/10 15/1		2016 15/1	2014 14/10 15/1		2015 14/10 15/1		2016 15/1	2013 14/5 14/11		2014 14/5 14/11		2015 14/5 14/11	
世界計	3.3	3.3	3.8	3.5	3.7	3.8	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.6]	1.8	1.8	2.3	2.4	2.4	1.6	1.4	1.8	1.0	1.5	1.3	1.4	2.2	1.8	2.8	2.3
1. 日本 [4.6]	0.9	0.1	0.8	0.6	0.8	2.7	-	2.0	-	-	1.5	1.5	1.2	0.4	1.3	0.8
2. 米国 [16.5]	2.2	2.4	3.1	3.6	3.3	2.0	-	2.1	-	-	1.9	2.2	2.6	2.2	3.5	3.1
3. カナダ [1.5]	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	1.9	-	2.0	-	-	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	2.6
EU [17.2]	1.4	-	1.8	-	-	0.7	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	3.2	2.6	2.7	2.7	2.4	1.6	-	1.8	-	-	1.7	1.7	3.2	3.0	2.7	2.7
5. ドイツ [3.4]	1.4	1.5	1.5	1.3	1.5	0.9	-	1.2	-	-	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.1
6. フランス [2.5]	0.4	0.4	1.0	0.9	1.3	0.7	-	0.9	-	-	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
7. イタリア [2.0]	▲0.2	▲0.4	0.8	0.4	0.8	0.1	-	0.5	-	-	▲1.8	▲1.9	0.5	▲0.4	1.1	0.2
8. オーストラリア [1.0]	2.8	-	2.9	-	-	2.7	-	2.6	-	-	2.5	2.4	2.6	3.1	2.9	2.5
9. ニュージーランド [0.1]	3.6	-	2.8	-	-	1.6	-	2.0	-	-	2.5	2.5	3.5	3.2	3.3	3.0
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	3.0	-	3.3	-	-	3.9	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.0	-	3.0	-	-	1.4	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.5	-	3.8	-	-	1.4	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	3.7	-	4.0	-	-	1.6	-	2.4	-	-	3.0	3.0	4.0	3.5	4.2	3.8
途上国 [56.4]	4.4	4.4	5.0	4.3	4.7	5.5	5.4	5.6	5.7	5.4	-	-	-	-	-	-
アジア [28.7]	6.5	6.5	6.6	6.4	6.2	4.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.8]	7.4	7.4	7.1	6.8	6.3	2.3	-	2.5	-	-	7.7	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	5.9	-	5.2	-	-	2.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	1.0	-	4.6	-	-	2.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.2	-	6.3	-	-	4.5	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.3]	5.2	-	5.5	-	-	6.0	-	6.7	-	-	5.8	5.8	5.7	5.1	6.3	5.2
19. ベトナム [0.5]	5.5	-	5.6	-	-	5.2	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	5.3	-	3.0	-	-	0.4	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.3	-	-	4.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.4	-	7.2	-	-	5.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	8.5	-	8.5	-	-	6.6	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.6]	5.6	5.8	6.4	6.3	6.5	7.8	-	7.5	-	-	4.5	4.7	4.9	5.4	5.9	6.4
25. パキスタン [0.8]	4.1	-	4.3	-	-	8.6	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.2	-	6.4	-	-	7.2	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.9]	2.7	2.8	3.9	3.3	3.9	7.6	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	4.6	-	4.5	-	-	2.9	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	1.5	-	2.2	-	-	19.8	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	2.2	-	3.5	-	-	10.1	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	2.7	2.7	2.9	2.9	3.1	4.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.0	-	3.0	-	-	9.0	-	7.0	-	-	4.1	4.1	2.8	3.0	4.0	3.2
独立国家共同体 [4.9]	0.8	0.9	1.6	▲1.4	0.8	7.9	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.4]	0.2	0.6	0.5	▲3.0	▲1.0	7.4	-	7.3	-	-	1.3	1.3	0.5	0.3	1.8	0.0
中南米 [8.7]	1.3	1.2	2.2	1.3	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	2.4	2.1	3.5	3.2	3.5	3.9	-	3.6	-	-	1.3	1.3	3.4	2.6	4.1	3.9
33. アルゼンチン [0.9]	▲1.7	-	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	0.3	0.1	1.4	0.3	1.5	6.3	-	5.9	-	-	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]	5.1	4.8	5.8	4.9	5.2	6.7	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	1.4	1.4	2.3	2.1	2.5	6.3	-	5.8	-	-	1.9	1.9	2.6	1.3	3.2	2.1
36. ナイジェリア [1.0]	7.0	6.1	7.3	4.8	5.2	8.3	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [28.9]	5.4	-	5.6	-	-	4.5	-	4.5	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [12.9]	3.9	-	4.4	-	-	7.3	-	7.4	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [39.4]	4.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [3.9]	4.3	-	5.4	-	-	4.8	-	5.2	-	-	16, 17, 18					
VTICs [23.9]	6.6	-	6.8	-	-	3.9	-	3.9	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.8]	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

# 経済見通し

## 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)	2015年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/7	2015/2		2014/10		
国内総生産・実質	1.2	▲ 0.5	1.5	0.2～0.7	1.2～1.7	1.0～1.4
民間最終消費支出	0.3	▲ 2.7	2.0	-	-	-
民間住宅	▲ 3.4	▲ 10.7	1.5	-	-	-
民間企業設備	4.9	1.2	5.3	-	-	-
政府支出	0.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.3	6.0	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	2.5	3.9	-	-	-
内需寄与度	1.1	▲ 1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.5	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	1.7	2.7	-	-	-
完全失業率	3.5	3.6	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.7	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数	1.8	▲ 0.5	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	4.2	3.1	▲ 1.0	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	3.2	3.2	1.4	3.1～3.4(除く生鮮食品)	1.8～2.6(除く生鮮食品)	1.9～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	2.1	2.2	1.2	-	-	-

## 日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2014/9 調査		2014/12 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	4	4	5	1	1	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	1	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 14	▲ 17	▲ 15	▲ 1	▲ 17	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	10		9	▲ 1		
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	17		17	0		
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 8	1	▲ 9	▲ 1	0	9

(前年度比、%)

全規模合計			2014/12 調査					
			2013年度			2014年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅	
売上・収益	売上高	全産業	5.5	-		1.4	0.3	
	経常利益	全産業	28.4	-		▲ 0.3	3.8	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.44		-	4.36		0.14

## ◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2013年度	2014年度	2015年度		
大企業	日本政策投資銀行	2014/6	全産業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製造業	1,027	▲1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2014/12	全産業	2,260	2.5	8.9	—	資本金10億円以上
			製造業	1,136	▲1.4	11.4	—	
			非製造業	1,124	4.4	7.6	—	
	日本経済新聞社	2014/10	全産業	1,315	10.7	8.0	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	684	5.9	7.1	—	
			非製造業	631	17.5	9.0	—	
	内閣府財務省	2015/3	全産業	4,561	—	12.2	▲2.8	資本金10億円以上
			製造業	1,630	—	11.8	6.2	
			非製造業	2,931	—	12.5	▲9.4	
中堅企業	日本銀行	2014/12	全産業	2,828	3.6	5.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,111	▲3.6	19.6	—	
			非製造業	1,717	8.0	▲2.6	—	
	内閣府財務省	2015/3	全産業	3,021	—	▲2.4	4.5	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	789	—	5.3	7.9	
			非製造業	2,232	—	▲6.1	2.8	
中小企業	日本銀行	2014/12	全産業	5,224	21.0	▲6.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,893	13.9	7.9	—	
			非製造業	3,331	24.5	▲13.2	—	
	内閣府財務省	2015/3	全産業	5,038	—	▲6.6	▲36.3	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,367	—	▲0.2	▲24.9	
			非製造業	3,671	—	▲8.5	▲40.7	
日本政策金融公庫	2014/9	製造業	8,885	7.1	9.0	—	従業員数 20人～299人	
金融	日本銀行	2014/12	(上記の外数)	191	21.7	17.8	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/3	(上記の内数)	—	—	▲3.4	▲5.9	[法人企業景気予測調査]

## 回復が不十分な米国の労働市場とその行方

### 1. 失業率の低下ほど改善がみられない労働市場

- 2008年9月のリーマンショック後の米国では、GDPが早期に底打ちしたのに比べて雇用の回復は鈍く（図表1-1）、大恐慌以来の経済危機がミスマッチなど構造的な変化をもたらした可能性が議論された。しかし10年になると雇用は回復に転じ、14年5月には危機以前の雇用規模を回復し、失業率も15年2月には5.5%まで低下した。回復に5年超の長期を要した点では異例であったものの、リーマン後の雇用悪化の原因は構造的というより、循環的な要因によるところが大きかったという見方が増えている。
- このように失業率が自然失業率（FOMCメンバーの大勢見通しでは5.0~5.2%）に近い水準まで低下したにもかかわらず、名目ベースの賃金上昇が加速しておらず、過去の景気循環よりも低い伸びで推移している（図表1-2、図表1-3）。物価の変動を除いた実質ベースでは趨勢的低下はみられないが、過去にみられた景気回復期における時給上昇率の高まりがみられていない。イエレンFRB議長は、現在でも労働市場の「スラック」（未活用の労働資源）が残り、失業率の低下が示すほど労働市場の実態は改善していないことを強調する。FRBが14年10月から公表している労働市場情勢指数は、失業率や雇用者数のほか賃金やパートタイム労働者の割合など19の指標から作成され、労働市場を質を含めて総合的に判断することを目的としている（図表1-4）。
- 本稿では、一見順調に回復を続ける米国の労働市場にどのような「スラック」が残っているのか、それはどのように解消に向かうのかを考察する。その上で、賃金や今後の経済成長への影響について展望する。

図表1-1 実質GDPと失業率



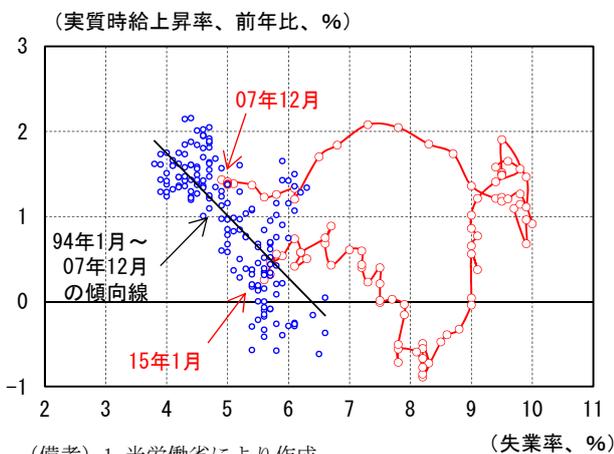
(備考) 米商務省“National Accounts”、米労働省“Employment Situation (以下省略)”により作成

図表1-2 景気循環別の時給上昇率



(備考) 1. 米労働省により作成 2. 網掛けは景気後退局面 3. 実質時給はコアCPIで実質化

図表1-3 失業率と実質時給上昇率



(備考) 1. 米労働省により作成 2. 90年以降の月次データをプロット

図表1-4 労働市場情勢指数を構成する19指標

失業と不完全雇用	失業率
	労働参加率
	経済的要因によるパートタイム労働者の割合
雇用	人口に対する民間雇用者の割合
	人口に対する政府雇用者の割合
	人口に対する派遣雇用者の割合
労働時間	生産部門における週間平均労働時間
	一人あたりの週間平均労働時間
賃金	生産部門の時間当たり平均賃金
求人	求人広告指数
入職	入職率
	失業者から雇用者への移行率
レイオフ	被保険者失業率(失業保険継続受給者数/被保険者数)
	5週未満の失職者の割合(5週未満の失職者/雇用者数)
離職	離職率
	5週未満の離職者でまだ雇用されていない割合
消費者、事業者調査	消費者信頼感調査の雇用が「十分」と「困難」の差
	全米独立事業者協会による雇用計画指数
	全米独立事業者協会による求人指数

(備考) FRB “Labor Market Conditions Index” により作成

## 2. 失業率と労働参加率

- 米国の失業率は2009年10月に約25年ぶりに10.0%に上昇したが、15年2月に5.5%まで低下した（図表2-1）。ただしこの失業率の低下の約半分は、労働者が求職しなくなることによる非労働力人口の増加、すなわち、労働参加率の低下によるものとなっている（図表2-2）。労働参加率の低下を要因分解すると、ベビーブーマー世代（1946年～1964年生まれ）が退職時期を迎えたことによる高齢者層の増加といった構造的な人口構成の変化が低下要因の約半分を占める。しかし、個々の年代についてみると、16～24歳を中心に54歳までの年齢階層における参加率低下の影響も大きくなっており、経済の落ち込みが影響したと考えられる（図表2-3）。
- 非労働力人口のうち、就業意欲があるにもかかわらず求職活動を直近4週間に行っていない者である「周辺労働力人口」や、更にそのうち、自分に合う職が見つからず求職を断念した「ディスカレッジドワーカー」は、失業率が低下を始めた2010年にも増加を続けた（図表2-4）。その後は、いずれも緩やかに減少しているものの、依然リーマン前の水準を大きく上回っている。
- 今後も人口構成要因による参加率の低下圧力は続くと思われる。ただし、14年以降の労働参加率には下げ止まりがみられており、米国経済の回復を背景に、経済情勢悪化を理由に一旦労働市場から退出していた失業者の復帰や、就職を先延ばしていた若年層の労働市場への再参入といった流れがあったと考えられる。今後更に賃金上昇が高まる中では参加率の上昇圧力は強まると考えられ、その過程で失業率の低下ペースは緩やかになると考えられる。

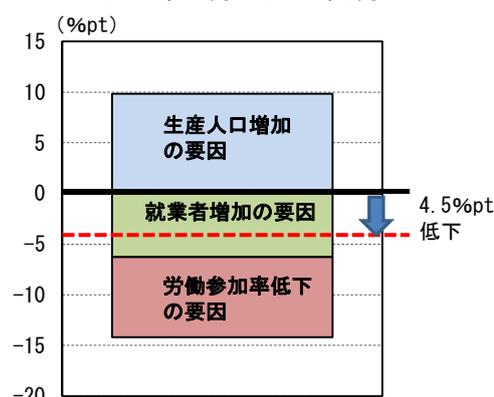
図表2-1 失業率と労働参加率



（備考）米労働省により作成

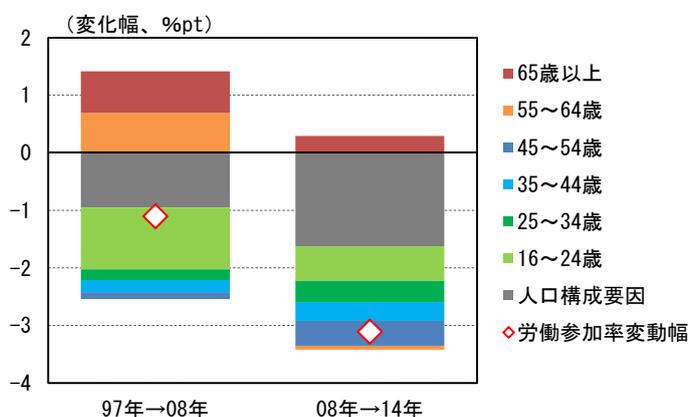
（月次）

図表2-2 失業率低下の要因分解  
2009年10月→2015年2月



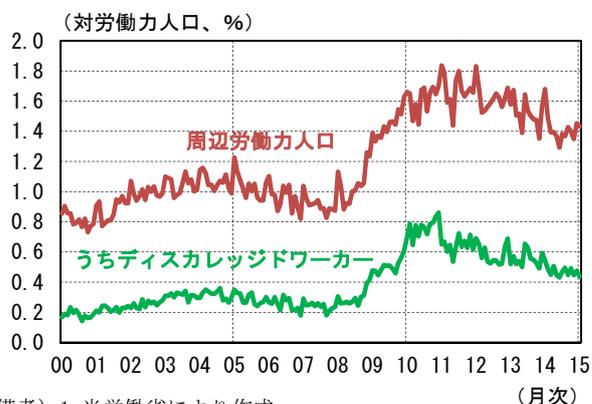
（備考）米労働省により作成

図表2-3 労働参加率低下の要因分解



（備考）米労働省により作成

図表2-4 周辺労働力人口



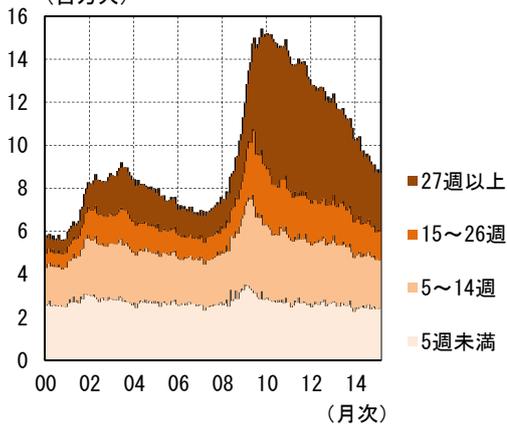
（備考）1. 米労働省により作成

2. 周辺労働力人口とは、過去1年以内に就職活動をしてきたが、直近4週間はしていない者。ディスカレッジドワーカーとは、周辺労働力人口のうち、求職を断念した者

### 3. 長期失業者の増加

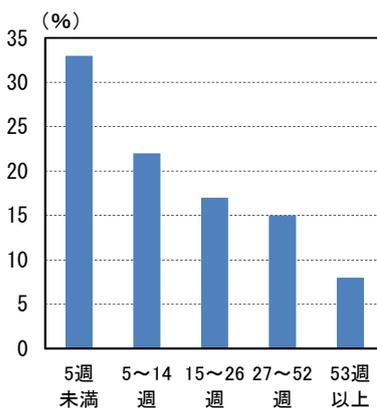
- 失業者はリーマンショックを挟んで2倍を超えて増加した。その一部は先にみたように非労働力化した。求職を続けた者も、直ぐに新しい職を見つけることができず、失業期間の長期化が進んだ。その後は失業者の減少とともに、長期失業者（27週以上）も減少してきているものの、依然高水準となっている（図表3-1）。
- 米国では勤続年数の長い者をレイオフやその後の再雇用などで優遇する先任権制度が存在し、熟練度の低い労働者の方が先に解雇され、再雇用でも不利な立場に置かれ、長期失業者となり易い（図表3-2）。とはいえ、短期失業率（27週未満）が前回の景気回復局面の平均値まで低下する現状においても賃金には上昇圧力が加かっておらず、長期失業者が事実上労働市場から締め出されているという訳ではない（図表3-3）。
- 実際に14年に入ると、長期失業率は短期失業率を上回るペースで低下した。長期失業者が非労働力化した可能性もあるが、失業プールからの移行率をみると、14年に入って失業者から雇用者への移行が高まっており（図表3-4）、長期失業者を採用する動きが出てきているとみられる。
- このように循環的には長期失業者も減少しているものの、長期失業者を年齢別にみると、20～24歳、25～34歳といった比較的若い年齢層での増加が目立つ（図表3-5）。これらの年齢層は就業経験を積んでスキル形成を行う重要な時期であり、長期失業者におけるスキル形成の停滞が懸念となる。

図表3-1 失業期間別の失業者数  
(百万人)



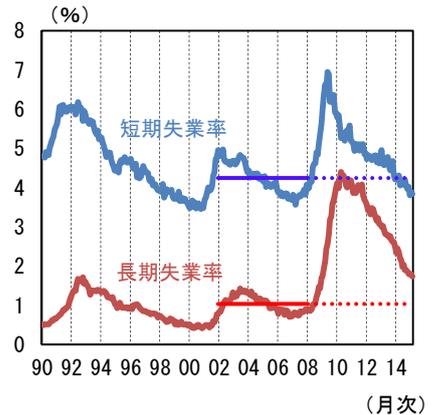
(備考) 米労働省により作成

図表3-2 失業期間別の再雇用確率



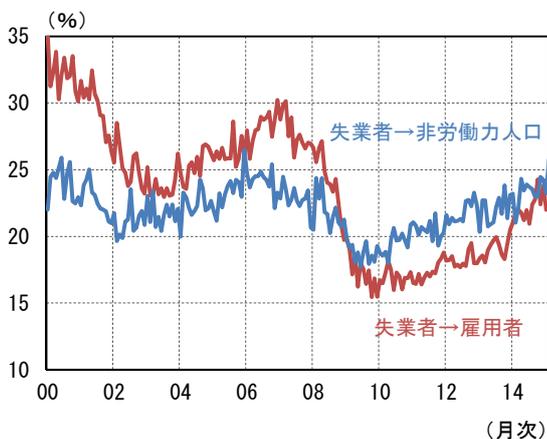
(備考)  
1. 2015年大統領経済報告により作成  
2. 14年12月のデータ

図表3-3 長期、短期失業率



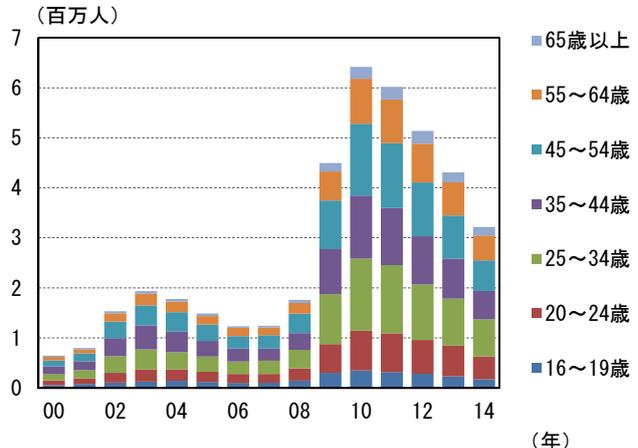
(備考) 1. 米労働省により作成  
2. 分母はともに労働力人口  
3. 傾向線は前回の景気回復局面平均 (01年12月～07年12月)

図表3-4 失業プールからの移行率



(備考) 1. 米労働省により作成 2. 分母はともに前月の失業者数

図表3-5 長期失業者の年齢構成

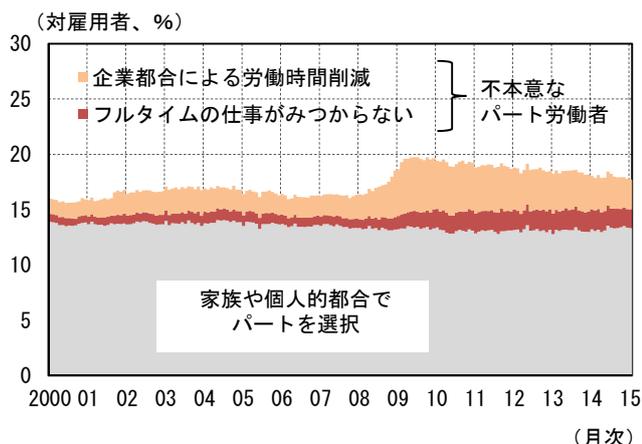


(備考) 米労働省により作成

#### 4. 不本意なパート労働者の増加

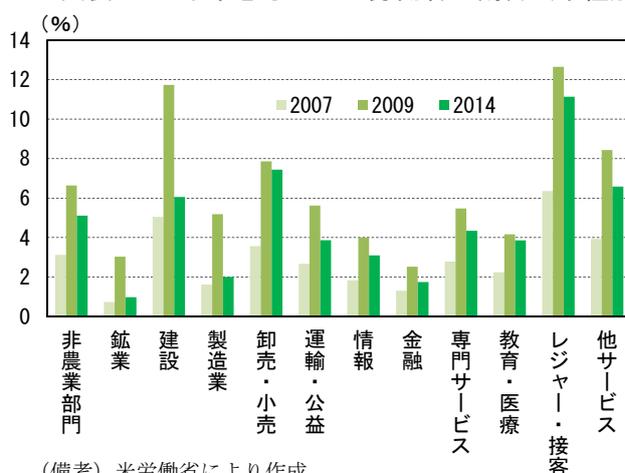
- 就業者の中でも、リーマンショックによる景気後退の中で、企業都合による労働時間の削減やフルタイムの求人が見つからず、不本意ながらパート労働に従事する者が増加した（図表4-1）。ただし、業種別に不本意なパート労働者の割合をみると、水準には差があるが、いずれの業種でも2009年以降は低下してきている（図表4-2）。賃金への影響という観点では、日本のように趨勢的なパート労働者比率上昇が継続的に賃金を押し下げる構造にはなっていない。
- 米労働省では、こうした不本意なパート労働者や周辺労働力人口を含めた広義失業率を公表しており、2月時点で11.0%と、リーマン前を遥かに上回る水準にとどまっている（図表4-3）。これは未活用の労働力が残ることを示し、賃金上昇を抑制する要因となっている。
- そのため賃金上昇への労働需給による影響をみる上では、図表1-3で見たような通常の失業率ではなく、改善が遅れる広義失業率を用いる方が適切と考えられる（図表4-4）。この広義失業率でみると、足元では過去の傾向線によりやく達するところにとどまり、未活用の労働力が残ることが賃金の弱さに繋がっていることが示唆される。また、07年12月以降の景気後退局面では、過去と比べて賃金上昇率の鈍化に遅れがみられた。14年8月の講演でイエレンFRB議長は、企業は労働需要が弱くても従業員士の士気を維持するために賃金を引き下げられなかったため、その後の景気回復局面における賃金の伸びが抑制されるという「ペントアップ賃金デフレ仮説」に言及しており、こうした動きは製造業や建設業などで確認することができる。この仮説に沿えば、賃金上昇には過去の調整不足の解消を待つ必要があり、図表4-4上で過去の傾向線に達しても、しばらくは賃金の伸びが高まらない可能性がある。

図表4-1 理由別パート労働者の割合



(備考) 米労働省により作成

図表4-2 不本意なパート労働者の割合（業種別）



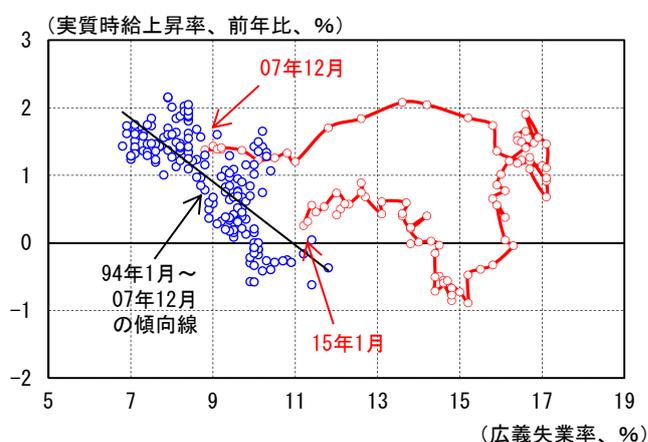
(備考) 米労働省により作成

図表4-3 広義の失業率



(備考) 1. 米労働省により作成 2. 職探しを断念した者の中には、家族や個人的都合で職探しを断念した者を含む

図表4-4 広義失業率と実質時給上昇率

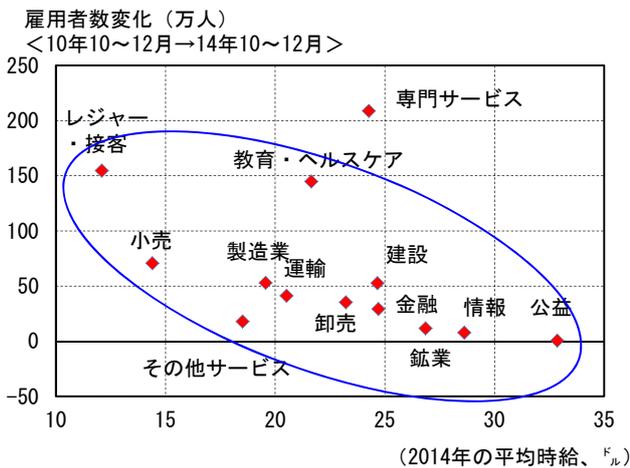


(備考) 1. 米労働省により作成 2. 青は94年～07年、赤は07年12月以降

5. 業種別にみた雇用と賃金

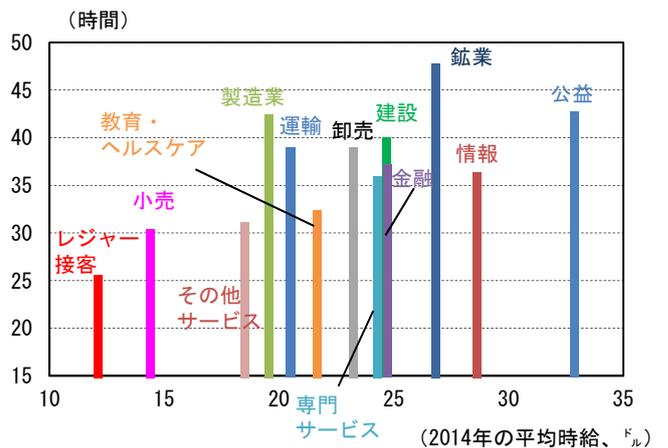
- 次に、賃金上昇が弱い背景を業種別にみると、雇用回復局面の雇用者数は小売やレジャー・接客など低賃金の分野では雇用拡大が見られるが、金融や情報など賃金の高い分野での雇用はほとんど伸びていない（図表5-1）。また、増加が顕著な専門・サービスには人材派遣業が含まれており、平均時給が示すほど質の高い雇用が伸びている訳ではない。
- 業種別に週当たり労働時間は低賃金業種ほど短い傾向がある（図表5-2）。レジャー・接客や小売などは図表4-2でみたとおり、不本意なパート労働者が占める割合が高く、雇用増加が労働の質を伴っていないことがうかがえる。
- ただし雇用者に労働時間を掛けた労働投入の伸びでみると、レジャー・接客を除いた低賃金業種は全体を下回り、賃金が中位の専門・サービスや建設などが全体を上回る（図表5-3）。この業種別の労働投入ウエイトの変化がマクロの賃金上昇率に与えた影響をみると、リーマンショック後には強い賃金下押し圧力がみられ、賃金の高い建設や専門サービスなどの雇用減少の影響がみられる一方、2010年以降の低賃金業種への雇用の偏りはマクロの賃金を押し下げていない（図表5-4）。賃金の伸び悩みはマクロ的な需要不足が及ぼす影響が主因と考えられる。

図表5-1 業種別の平均時給と雇用者数変化



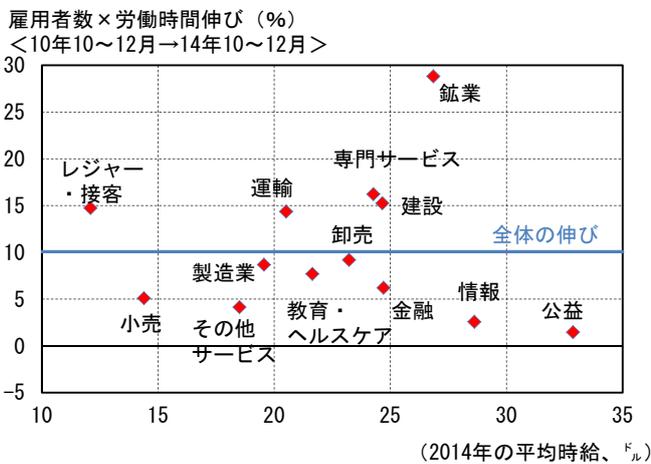
(備考) 米労働省により作成

図表5-2 業種別の平均時給と週当たり労働時間



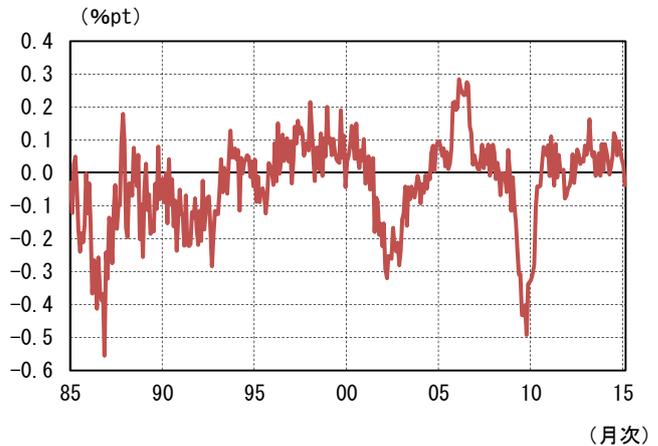
(備考) 米労働省により作成

図表5-3 業種別の平均時給と労働投入の伸び



(備考) 米労働省により作成

図表5-4 業種別の労働投入ウエイトの変化が時給上昇率に与える影響

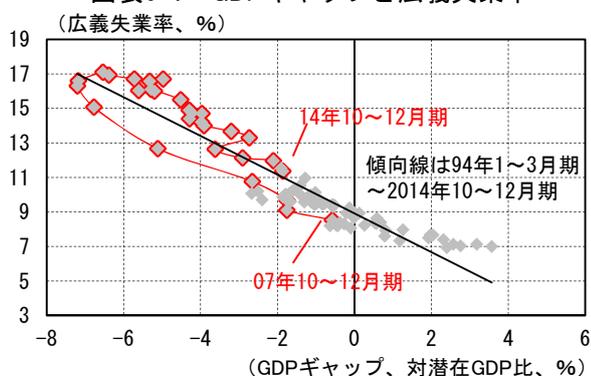


(備考) 1. 米労働省により作成  
2. 実際の伸びと、前年の業種別雇用者・労働時間ウエイトを用いて算出した伸びの差

## 6. 雇用・賃金と経済成長への影響

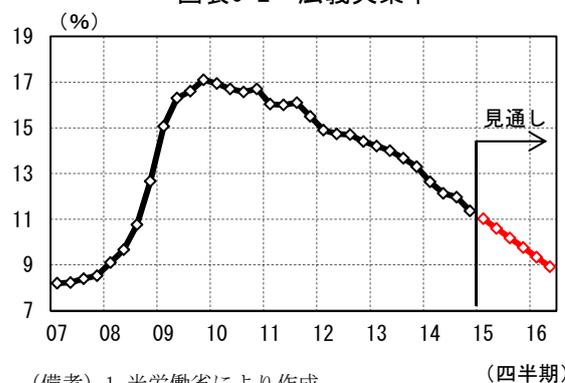
- 労働市場のスラックは今後も縮小を続けるとみられるが、その緩みが残る間は賃金は上昇しにくい状況が続くとみられる。GDPギャップと広義失業率にはリーマン後も安定した右下がりの関係（オウケン法則）がみられ、14年10～12月期に1.9%とされるGDPギャップが解消するには、現状11.0%の広義失業率が9%程度に低下する必要がある（図表6-1）。足元の堅調な労働市場の改善ペースが続くと仮定した場合でも、これには16年前半までかかると試算できる（図表6-2）。この間の通常の失業率については、着実に低下を続けるものの、周辺労働力人口の労働市場への再参入などもあり改善ペースは鈍ることになる。賃金は労働市場のスラックが縮小するとともに上昇圧力が加わるとみられるが、先に挙げたペントアップ賃金デフレ仮説が妥当であれば賃金の調整不足が残り、上昇のタイミングは遅れることになる。
- 賃金上昇の鈍さはFRBが取り組む金融政策の出口戦略に影響する。FRBは3月FOMCで利上げ時期を「忍耐強く」探るとの文言を削除し、年内とみられる利上げに向けた地ならしを行っている。FRBは足元低位で推移するインフレ率は緩やかに長期目標に近づくと見込むが、賃金上昇の遅れがインフレ率の上昇を抑える場合には、利上げの時期の遅れやペースの緩慢さにつながる可能性がある（図表6-3）。
- また、景気回復という循環要因から雇用情勢は改善を続けると見込まれるものの、回復に異例の長期を要したことは、労働者に構造的ともいえる痕跡を残しかねない。すなわち、失業者や求職も見送る周辺労働者、あるいは不本意なパート労働者の地位に置かれたことで、経験を通じて習得するはずの人的資本の蓄積が停滞し、更に毀損する可能性もある。既に人口減少社会に入った日本では非正規労働者の趨勢的な拡大による人的資本蓄積の停滞が懸念材料として指摘されている。米国においても、今後労働力人口の伸びが鈍化する中、2%台の潜在成長率を確保するには労働生産性の向上が不可欠とみられている（図表6-4）。人的資本蓄積の停滞はこれを妨げ、潜在成長力の低下を招く可能性が考えられよう。

図表6-1 GDPギャップと広義失業率



(備考) 米労働省により作成

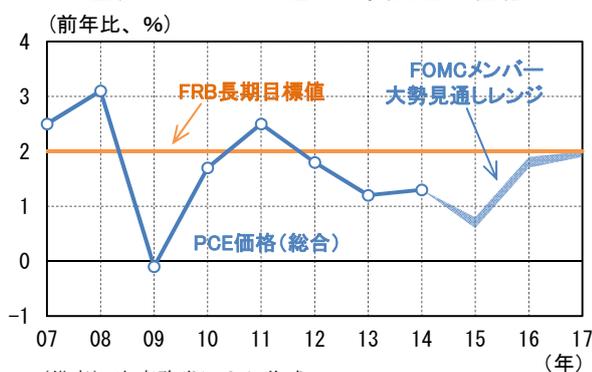
図表6-2 広義失業率



(備考) 1. 米労働省により作成

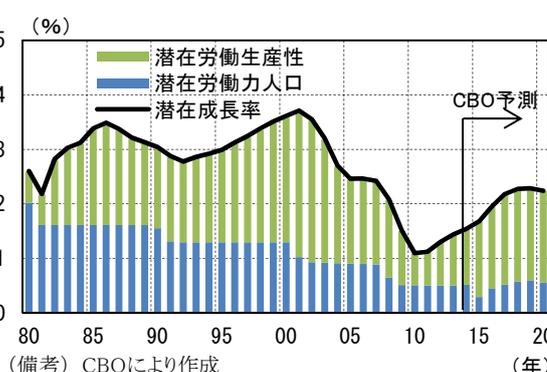
2. 見通しは13～14年の改善ペースで延長

図表6-3 PCE（個人消費支出）価格



(備考) 米商務省により作成

図表6-4 米国の潜在成長率



(備考) CBOにより作成

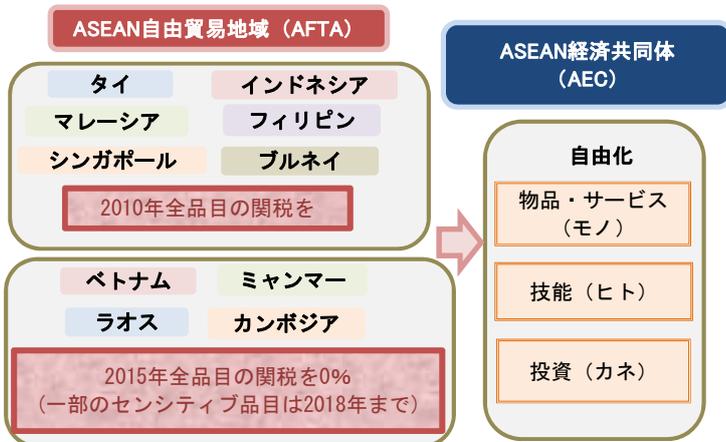
【産業調査部 経済調査室 大野 俊明  
 ニューヨーク駐在員事務所（現地調査協力）】

# AEC発足後のASEAN自動車産業の考察～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～

## 1. 多様な国家の集合体であるASEANではAECが発足し、ビジネスの自由化が進展

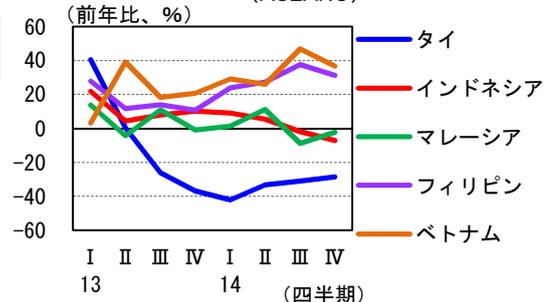
- ・東南アジア諸国連合（ASEAN）は、東南アジアの政治的安定や経済成長等を目的に1967年に設立され、現在10カ国が加盟している。2015年末にはASEAN経済共同体（AEC）を創設することが合意されており、物品、サービス、投資等の分野で経済自由化や統合に向けた取り組みが加速している（図表1-1）。本稿では、ASEAN各国の多様性や日系完成車メーカー、自動車部品メーカー（以下、「サプライヤー」と表記）の最近の動向に注目しつつ、ASEAN随一の集積を誇るタイ自動車産業の歴史を振り返り、ASEAN自動車産業の発展の方向性や日系メーカーが直面する課題等について整理・考察したい。
- ・ASEAN主要国（ASEAN5）の自動車販売台数（四半期）は、ベトナムやフィリピンで堅調に増加しているが、2大自動車市場であるタイ、インドネシアが大幅に減少している（図表1-2）。タイでは、政局の混乱や新車購入補助金制度（ファーストカー購入支援策）終了による反動減等の影響で、2013年央以降前年比で3割前後の減少が続く。また、インドネシアでは、金利上昇や燃料補助金削減に伴う消費減速から2014年央以降前年比で減少に転じている。
- ・一方、中期的にはASEAN5で自動車販売の増加が見込まれている（図表1-3）。特にインドネシア、フィリピン、ベトナム等では、人口増加に加え、1人当たりGDPが普及拡大の目安といわれる3,000ドルを越えて増加することが予想されている。ASEANの自動車市場は、タイ、インドネシアを中心に拡大が続き、自動車販売は2020年には500万台に迫ることが予想されている。
- ・日系完成車メーカーは、1960年代から地道にASEAN自動車市場の開拓を進めてきた。タイで8割超、インドネシアで9割超のシェアを握るなど、ASEAN自動車市場は日系完成車メーカーの牙城となっている（図表1-4）。日系サプライヤーにとっても、ASEANの売上高は、自動車販売台数が世界1位である中国を上回り北米に迫る規模となっており、同地域の戦略的な重要性が高い（図表1-5）。一方、ASEANは、経済発展段階のほか言語等の文化が異なる国家の集合体である（図表1-6）。国毎に多様性を有する地域で如何に優位性を維持していくかが重要なポイントとなっている。

図表1-1 AECの発足



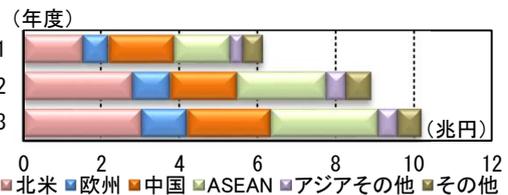
(備考) 各種資料により作成

図表1-2 自動車販売台数（四半期）(ASEAN5)



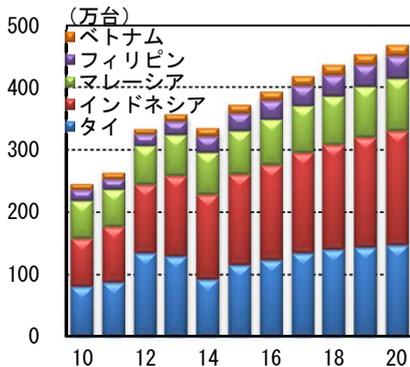
(備考) マークラインズ等により作成

図表1-5 日系サプライヤーの売上高



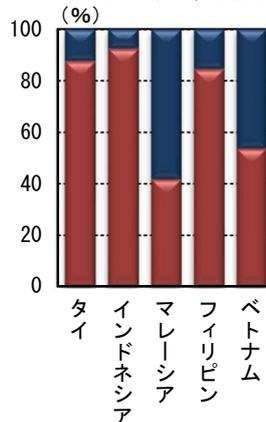
(備考) 1.日本自動車部品工業会により作成 2.ASEANはASEAN全体

図表1-3 自動車の販売予測 (ASEAN5)



(備考) IHSにより作成

図表1-4 2014年の自動車販売のシェア (ASEAN5)



(備考) マークラインズにより作成

図表1-6 ASEAN5の概要

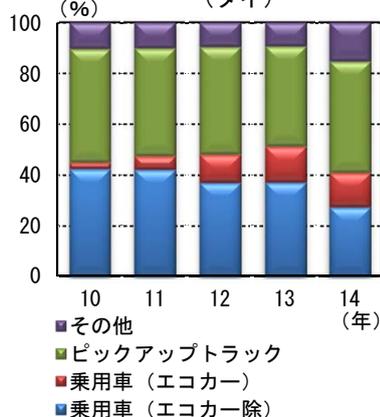
国名	1人当たりGDP (ドル)	実質GDP成長率 (%)	自動車生産台数 (万台)	自動車販売台数 (万台)	人口 (百万人)
タイ	5,676	2.9	245.7	126.4	68
インドネシア	3,510	5.8	111.7	119.6	248
マレーシア	10,457	4.7	60.1	65.6	30
フィリピン	2,791	7.2	5.2	18.1	97
ベトナム	1,902	5.4	-	9.7	90

(備考) 1.IMF等により作成 2.2013年時点

## 2. タイ、インドネシアで異なる自動車への嗜好や環境対応車政策

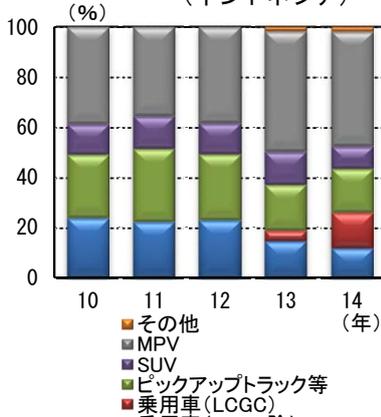
- ASEAN 2 大自動車大国のタイ、インドネシアの自動車販売をみると、両国で販売車種の特徴が異なっている。タイでは、ピックアップトラックと小型乗用車が市場の9割超を占めている（図表2-1）。ピックアップトラックは、農産物運搬等の実用的な目的や物品税減税等の政策誘導の効果で早くから普及してきたが、近年では都市部渋滞等の環境変化を受けて小型車の人気が高まり、ピックアップトラックに伍するシェアを占めるまでに成長している。一方、インドネシアでは、家族等大人数で自動車を利用する傾向がみられるなか、MPV（多目的乗用車）が4割超のシェアを占め、売れ筋車種として定着している（図表2-2）。
- 近年、タイとインドネシアでは、環境対応車の存在感が増している。両国とも原油輸入量が増加しており、自動車の普及拡大に伴い原油の輸入増加が見込まれる中、燃費効率の良い自動車が求められている（図表2-3）。排気ガス増大等への懸念もあり、タイで2007年にエコカー政策、インドネシアでは2013年に低価格小型環境対応車政策（Low Cost Green Car (LCGC)政策）が導入された。政策の導入を受けて、環境対応車は市場の1割超を占めるまでに成長している。
- タイ、インドネシアの環境対応車政策をみると、規格要件等で異なる点がみられる（図表2-4）。タイのエコカー政策では、燃費（第1期：120g/km以下、第2期：100g/km以下）、排ガス（第1期：Euro 4、第2期：Euro 5）とも環境規制の厳しい先進国並みの規格要件を課している。完成車メーカーに対しては、投資額と生産台数でクリアすべき水準を設ける一方、法人税減免の優遇措置を与えている。国内販売に加え輸出拡大も見据えており、エコカーの生産拠点化を積極的に図ろうとしているようだ。インドネシアのLCGC政策では、低価格要件を課して自動車普及の拡大も目標に据えている。タイと異なり規格要件では排ガス要件を盛り込まず、メーカーへの優遇措置も設けていないが、部品の現地調達を要請しておりLCGC車で一定の国産化率を維持しようとする姿勢がみられる。環境対応車の国産化方針はマレーシアでもみられる（図表2-5）。ASEANでは国毎に自動車への嗜好が違うほか、環境対応車等で自動車産業を育成する姿勢がみられるがその政策の内容が異なるなど、市場統合が進んでも各国別に戦略を考えていく必要があるようだ。

図表2-1 車種別販売のシェア (タイ)



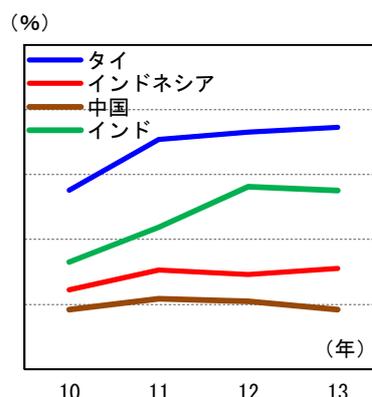
(備考) マークラインズにより作成

図表2-2 車種別販売のシェア (インドネシア)



(備考) マークラインズにより作成

図表2-3 原油輸入額対GDP比



(備考) UNCTAD、IMFにより作成

図表2-4 環境対応車政策 (タイ、インドネシア)

		タイ(第1期)	タイ(第2期)	インドネシア
投資・生産要件	投資額	50億パーツ以上	第1期認定メーカー:50億パーツ以上 第2期認定メーカー:65億パーツ以上	-
	生産台数	10万台/年(5年以内)	10万台/年(4年目以降)	-
規格要件	CO2排出量(燃費)	120g/km以下 (20km/L以上)	100g/km以下 (23.3km/L以上)	120g/km以下 (20.0km/L)
	排出ガス基準	Euro4	Euro5	-
優遇措置	メーカー	8年間の法人税免除	6年間の法人税免除	-
	消費者	設備・機械の輸入関税免除		奢侈品を免除
価格要件		-		9,500万ルピア以下
参加する日系完成車メーカー		トヨタ、日産、ホンダ、スズキ、三菱	トヨタ、日産、ホンダ、スズキ、三菱、マツダ	トヨタ、日産、ホンダ、スズキ、ダイハツ

(備考) 各種資料により作成

図表2-5 環境対応車政策 (マレーシア)

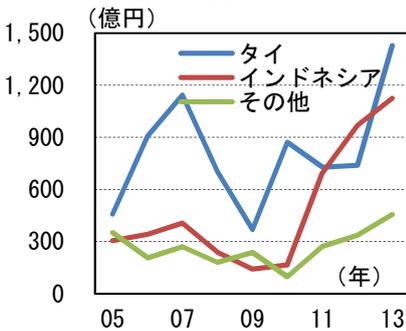
省エネルギー自動車 (EEV)
低燃費車、ハイブリッド車、電気自動車、代替エネルギー車など
EEVに関する政策
<ul style="list-style-type: none"> <li>マレーシアをASEANにおける環境対応車の生産拠点に</li> <li>2020年までに同国で生産される自動車の85%をEEVに</li> <li>一定の燃費基準を満たすEEVについて、補助金等の優遇措置を付与</li> </ul>

(備考) 各種資料により作成

### 3. 完成車メーカー ～タイやインドネシアを中心に生産能力を拡大～

- ・日系輸送用機械メーカーのASEAN5への直接投資は、リーマンショック時には落ち込んだが、タイ、インドネシア向けを中心に増加基調で推移している（図表3-1）。リーマンショック前までは、タイが牽引役となっていたが、近年ではインドネシアへの投資も増加している。
- ・タイでは、国内自動車販売が増加するほか、輸出拠点としての位置付けの高まりを受け、輸出も拡大している。日系の完成車メーカーは、国内販売と輸出対応で設備を増強し、生産を増やしている（図表3-2）。近年の日系完成車メーカーの設備投資をみると、ピックアップトラックや小型乗用車のほか、エコカー向けの完成車工場への投資が相次いでいる。また、タイはASEANにおける主要な研究開発拠点となっており、近年では研究開発機能を強化する動きがみられるほか、研究棟やテストコース等への投資が出てきている（図表3-3）。
- ・インドネシアでも国内自動車販売が増加しており、2014年にはタイを上回りASEAN最大の自動車市場となった。一方、タイと異なり輸出は限定的であり生産は国内需要向けが中心となっている（図表3-4）。日系完成車メーカーの設備投資も売れ筋のMPVやLCGC車の完成車工場への投資が中心となっているほか、エンジン、トランスミッション工場への投資もみられる（図表3-5）。
- ・今後、ASEANで日系完成車メーカーは、タイ、インドネシアを中心に生産能力を拡大させる計画である（図表3-6）。一方、マレーシア、フィリピン、ベトナムでも規模は小さいが完成車工場等への投資が出ている（図表3-7）。各国政府の自動車産業政策が魅力的になってくれば、徐々に生産を増加させていく可能性もある。

図表3-1 日系企業の輸送用機械への直接投資（ASEAN5）



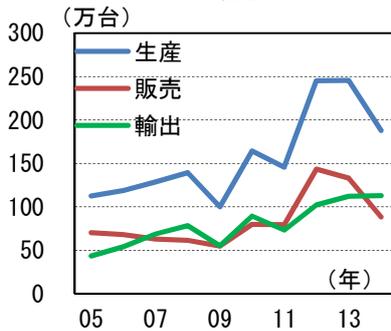
（備考）財務省により作成

図表3-3 完成車メーカーの設備投資（タイ）

完成車メーカー	内容	投資認可年 (は稼働年)	概算投資額 (億円)
トヨタ	完成車工場 (乗用車)	(2013/8)	345
トヨタ	完成車工場 (ピックアップトラック)	2014/6	1,659
トヨタ	完成車工場 (エコカー)	2014/11	335
日産自動車	R&D用テストコース	(2013/8)	34
日産自動車	完成車工場 (ピックアップトラック)	(2014/7)	119
日産自動車	完成車工場 (エコカー)	2014/10	222
日産自動車	完成車工場 (エコカー)	2014/11	100
日産自動車	R&D	2014/11	35
ホンダ	完成車工場 (エコカー)	2014/11	264
ホンダ	完成車工場 (乗用車、エンジン)	(2015)	554
スズキ	完成車工場 (エコカー)	2014/11	271
マツダ	完成車工場 (エコカー)	2014/7	312
マツダ	トランスミッション工場	(2015)	260
マツダ	エンジン工場	(2015)	-
三菱自動車	完成車工場 (エコカー)	2014/10	158
三菱自動車	R&D用テストコース	(2015)	-
いすゞ自動車	エンジン工場	2014/8	164

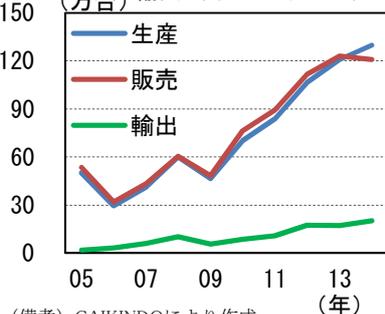
（備考）各種資料により作成

図表3-2 自動車の生産・販売・輸出（タイ）



（備考）タイ工業連盟により作成

図表3-4 自動車の生産・販売・輸出（インドネシア）



（備考）GAIKINDOにより作成

図表3-5 完成車メーカーの設備投資（インドネシア）

完成車メーカー	内容	稼働年	概算投資額 (億円)
トヨタ	完成車工場 (乗用車)	2013/3	330
トヨタ	エンジン工場	2016	230
日産自動車	完成車工場 (LCGC車)	2014/5	330
ホンダ	完成車工場 (MPV)	2014/1	-
スズキ	完成車工場 (MPV他) エンジン・トランスミッション工場	2014	930
三菱自動車	完成車工場 (MPV)	2017以降	600
ダイハツ	完成車工場 (LCGC車)	2013/4	-
ダイハツ	エンジン工場	2015	200
いすゞ	完成車工場 (トラック)	2014以降	130

（備考）各種資料により作成

図表3-7 完成車メーカーの設備投資（マレーシア）

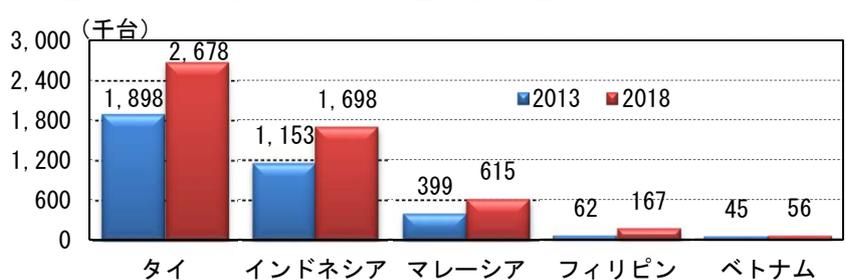
完成車メーカー (マレーシア)	内容	稼働年	概算投資額 (億円)
日野自動車	完成車工場 (トラック、バス)	2014/3	35
マツダ	完成車工場 (乗用車)	2014/5	30
ダイハツ	エンジン工場	2016以降	-

完成車メーカー (フィリピン)	内容	稼働年	概算投資額
三菱自動車	完成車工場 (乗用車)	2015/1	-

完成車メーカー (ベトナム)	内容	稼働年	概算投資額
スズキ	完成車工場 (トラック)	2013/11	-

（備考）各種資料により作成

図表3-6 日系完成車メーカーの生産能力計画（2013→2018、ASEAN5）

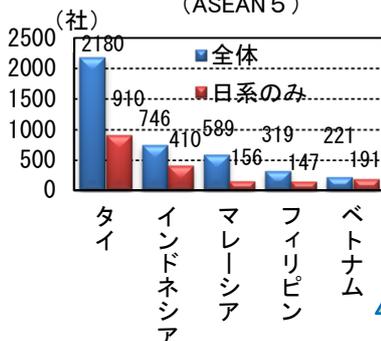


（備考）FOURINにより作成

#### 4. サプライヤー ～集積はタイが圧倒的、インドネシアでも徐々に裾野が広がる～

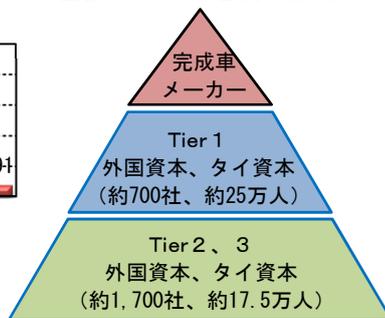
- ・ASEAN5へのサプライヤーの集積状況を見ると、タイでは最も多い2,000社超の企業が存在し、2番目に多いインドネシアの約700社と比較しても突出している（図表4-1）。サプライヤーの国籍は約4割が日系メーカーであるが、日系以外の外資系メーカーが進出するほか、地場企業も育ってきている。また、サプライチェーンの観点でも、Tier1メーカーからTier2、3メーカーまで幅広く揃い、サプライヤーの集積の厚みが、タイの自動車産業の発展を後押ししているといえよう（図表4-2）。
- ・タイにおける日系サプライヤーの部品別の事業構成を従業員数で見ると、物流コストが嵩んだり人手を要する「車体部品」、「照明・計器など電気・電子部品」で4割超を占める。一方、基幹部品である「エンジン部品」、「駆動・伝導部品」、「懸架・制動装置部品」も合計で3割超を占めており、各部品分野別で満遍ない集積がみられる（図表4-3、4-4）。
- ・インドネシアでは、「照明・計器など電気・電子部品」が約3割を占める一方、基幹部品も約5割を占めており、タイと同様に各部品分野で進出が進んでいる。タイに比べると規模は劣るが、質的な面では徐々に部品産業の裾野が広がっているようだ（図表4-3、4-4）。
- ・一方、他国では集積する部品分野に偏りがみられる。各社が域内部品相互補完体制の構築を目指した結果といえよう。マレーシアでは、電気機械産業の集積を活かして、「電装品・電子部品」、「照明・計器など電気・電子部品」の事業規模が相対的に大きい一方、「エンジン部品」、「駆動・伝導部品」の集積は薄い。フィリピン、ベトナムでは、労働集約的な「照明・計器など電気・電子部品事業」が過半を占めている（図表4-3、4-4）。

図表4-1 サプライヤー社数 (ASEAN5)



(備考) マークラインズにより作成

図表4-2 タイ自動車産業の集積



(備考) タイ投資委員会等により作成

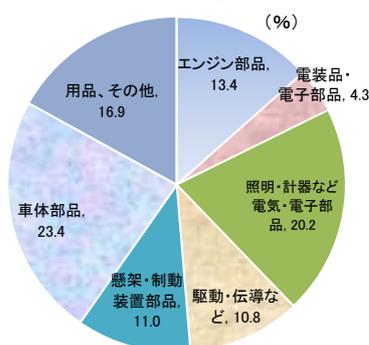
図表4-3 自動車部品の分類

エンジン部品	ピストン、ピストン・リング、エンジン・ガasket、エンジン・バルブ、カム・シャフト、軸受メタル、氮化器、インジェクター、オイル・フィルタ、エア・クリーナ、過給器、触媒装置、ラジエータ等
電装品・電子部品	スパーク・プラグ、グロー・プラグ、イグニッション・コイル等
照明・計器など電気・電子部品	照明器具、スイッチ類、ワイヤー・ハーネス等
駆動・伝導及び操縦装置部品	手動トランスミッション、自動トランスミッション、トランスミッション用部品、ステアリング倍力装置、ステアリング倍力装置用部品、車輪等
懸架・制動装置部品	ブレーキ装置、ブレーキ装置用部品等
車体部品	プレス部品、シャシ・フレーム、ドアハンドル、シート、シート付属部品、シートベルト、エアバック、ミラー装置、防振ゴム等
用品、その他	カーラジオ、カーステレオ、冷蔵装置、暖房装置等

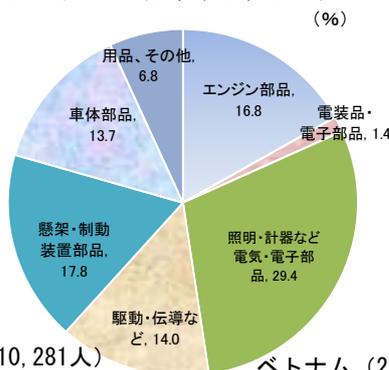
(備考) 自動車部品工業会により作成

図表4-4 部品別の日系サプライヤーの従業員数構成比 (ASEAN5)

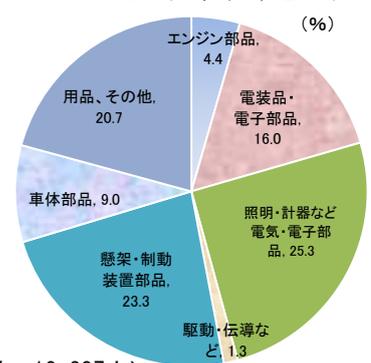
タイ (115社、84,019人)



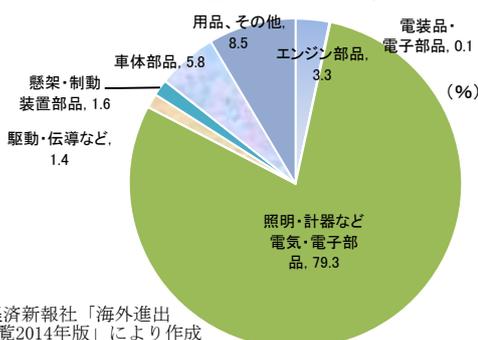
インドネシア (60社、30,591人)



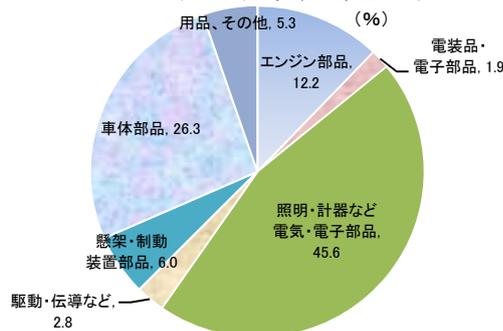
マレーシア (10社、4,724人)



フィリピン (20社、10,281人)



ベトナム (21社、18,337人)

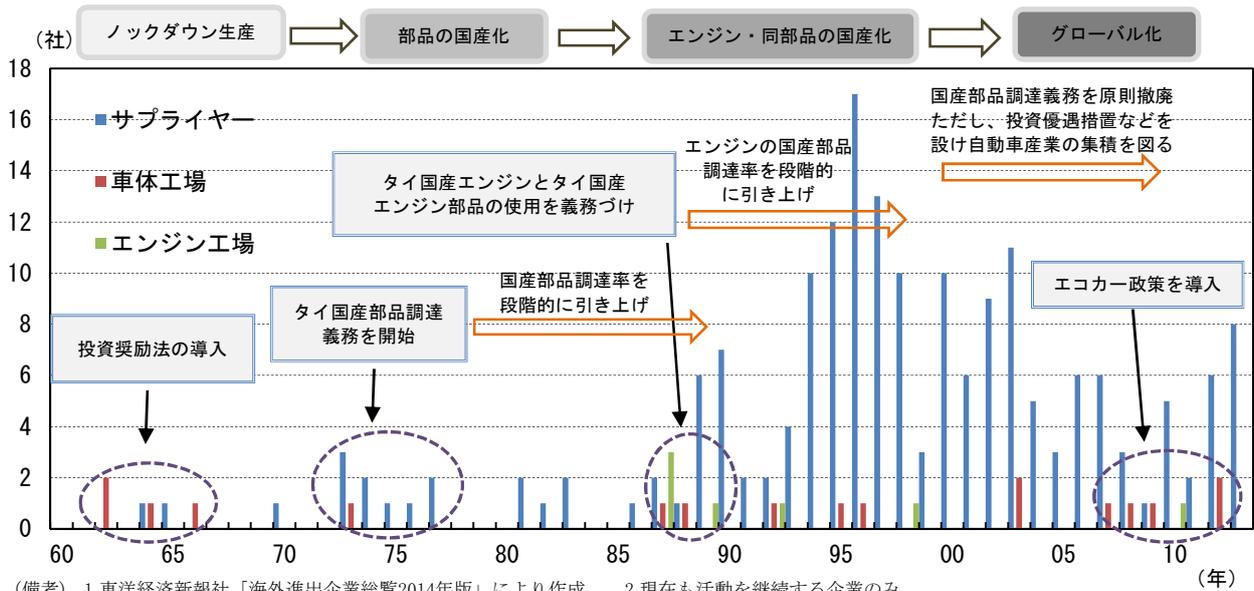


(備考) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2014年版」により作成

5. タイでは、部品国産化等の政策的誘導や完成車メーカーの投資に伴いサプライヤーが進出

- ASEAN随一の自動車産業を誇るタイでは、現在の集積に至るまでにどのような経緯を辿ったのであろうか。タイへの日系完成車メーカー、サプライヤーの進出の歴史を振り返ってみたい。
- タイでは、自動車産業の育成を目的にした投資奨励法の導入を契機に、1960年代から完成車のノックダウン生産がみられるようになった。1970年代にはタイ国産部品の調達義務が課され、調達率の段階的な引き上げに伴い徐々にサプライヤーが進出するようになる。その後、調達率の引き上げは上限に達したが、完成車工場の増加で部品産業の規模拡大が必要となり、1980年代後半と1990年代後半に進出ラッシュを迎えた。2000年に入ると、タイ国産部品の調達義務は原則撤廃されるが、投資優遇等の代替措置やタイをASEAN自動車産業の中核拠点とする完成車メーカーの戦略もあり、タイに拠点を設ける動きは続く。リーマンショックや洪水時に進出社数は減少したが、エコカー政策の推進に伴う完成車工場の投資が続く中で2012年以降は増加している。このように、部品の国産化や投資優遇等の政策的な誘導もあり、完成車工場への投資に合わせてサプライヤーも進出し、タイの自動車産業は厚みを増していった。一方、1960年代以降、サプライヤーの進出が本格化し、自動車産業が一定程度集積するまでには約40年を要した（図表5-1）。
- 基幹部品である「エンジン部品」と「駆動・伝導及び操縦装置部品」に注目し、その進出の歴史も振り返ってみる。エンジン部品をみると、1960年代から関連サプライヤーの進出が徐々に進む中、1980年代にタイ国産エンジンとタイ国産エンジン部品の使用が義務化された。その後、部品の裾野が広がっていき、現在では主要部品のほか、燃費効率の改善や排出ガス抑制など環境対応関連の部品も生産されている。また、「駆動・伝導及び操縦装置部品」についても、手動トランスミッション系に加え、最近では自動トランスミッション系の部品も生産されるなど、その質が高度化している（図表5-2）。

図表5-1 タイへの日系完成車メーカー、サプライヤーの進出状況



(備考) 1. 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2014年版」により作成 2. 現在も活動を継続する企業のみ

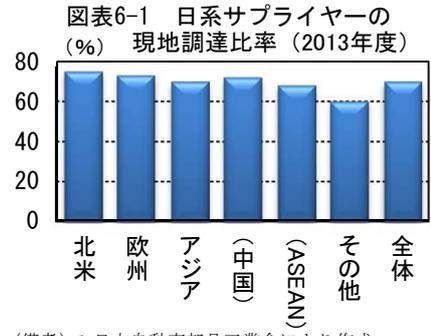
図表5-2 タイへの日系サプライヤーの部品別進出状況

	エンジン部品	駆動・伝導及び操縦装置部品
1971~1980	ピストン、ピストン・リング、ガスケット、軸受メタル、マグネト、プラグ 等	ホイール 等
1981~1990	バルブ、オイル・フィルタ、コンプレッサ 等	クラッチ、シャフト、ギヤ、コントロール・ケーブル、ホイール、タイヤ部品 等
1991~2000	バルブ、バルブシート、カム・シャフト、 <b>気化器</b> 、 <b>エアクリーナ</b> 、 <b>触媒</b> 、ラジエータ、マフラ、マフラ用パイプ、オイル・ポンプ、エンジンクーラント 等	手動トランスミッション、シャフト、クラッチ摩擦材、その他トランスミッション用部品、等速ジョイント、ステアリング倍力装置、ステアリング・ホース、ステアリング・ポンプ、ステアリング・リザーブタンク、コントロール・ケーブル、ホイール、タイヤ、タイヤ用スチールコード 等
2001~2010	コンロッド部品、 <b>ターボチャージャー部品</b> 、 <b>インジェクター</b> 、 <b>触媒</b> 、オイル・フィルタ、オイル・シール、ガスケット、ゴムホース、ポンプ 等	パワートレイン部品、LSD部品、トルクコンバータ、シンクロナイザーリング、クラッチ、クラッチ部品、 <b>ATシフター</b> 、ボールジョイント、ジョイント用ブーツ、シャフト、ステアリング倍力装置、ステアリング・コラム、ステアリング・タイロッド、ステアリング・ホイール、ステアリング・ジョイント、タイヤ用カーボンブラック 等
2011~	<b>ガス燃料供給装置</b> ・部品、オイル・フィルタ、その他排気系部品 等	<b>自動トランスミッション部品</b> 等

(備考) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2014年版」により作成

6. ASEANでは人件費上昇や人材不足が深刻、欧米韓メーカーの攻勢が脅威となる可能性も

- ・日系サプライヤーの世界における現地調達率は6割を超えており、各地域での部品の調達を積極化している（図表6-1）。ASEANでは、2014年にインドネシア、ベトナムで部品の一部現地調達を義務づける政策が発表されるなど、国産化を推進する動きがみられる。今後は市場拡大に伴う完成車メーカーの現地生産能力の拡充が進めば、タイ以外の主要国でも徐々に日系サプライヤーの進出が進んでいく可能性もある。
- ・ただし、ASEAN5の事業運営上のリスクをみると、多くの企業が雇用・労働面をリスクとして認識しており、なかでも賃金上昇が最上位に挙げられている（図表6-2）。賃金は各職種で上昇する傾向にあり、能力向上とのバランスに腐心している様子が見える（図表6-3）。
- ・また、人材不足もネックで、特に中間管理職や技術者の採用で苦労することが多いようだ。一方、日系企業のグローバル人材も慢性的な不足が指摘されている。単体従業員に占める海外出向者の割合が高い日系サプライヤーの特徴をみると、中堅規模の企業が多く、従業員の約1割が海外に派遣されている。うち約半分がASEAN事業に割かれているが、今後ASEAN域内で進出国が増えたり事業規模を拡大したりすれば、人材不足は一層深刻となる可能性が高い（図表6-4）。
- ・ASEANでは、欧州、米国、韓国等の完成車メーカーが生産能力の拡大を計画している（図表6-5）。また、ASEANは中国、インド、韓国等とFTAを締結しており、これら日系以外のメーカーが低い関税などを活用してASEAN市場に攻め込んでくることも考えられる（図表6-6）。ASEAN自動車市場で堅固な事業基盤を築く日系自動車メーカーだが、欧米韓を中心としたメーカーが強力なライバルとなり、競争環境がより厳しくなることも想定しておかなければならないだろう。

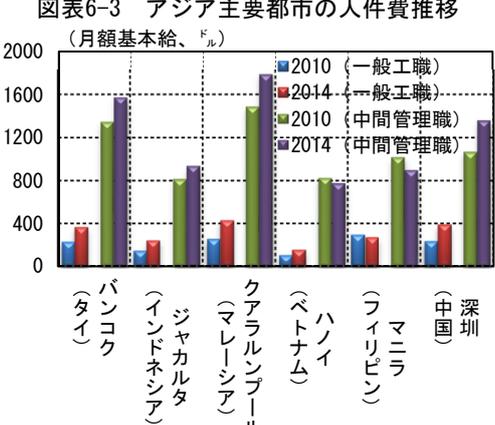


(備考) 1.日本自動車部品工業会により作成  
2.ASEANはASEAN全体

図表6-2 投資環境面のリスク（ASEAN5）

	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム
1	人件費の高騰	人件費の高騰	人件費の高騰	インフラ（電力、物流、通信など）の未整備	法制度の未整備・不透明な運用
2	労働力の不足・人材採用難	インフラ（電力、物流、通信など）の未整備	労働力の不足・人材採用難	税制・税務手続きの煩雑さ	人件費の高騰
3	不安定な政治・社会情勢	法制度の未整備・不透明な運用	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	行政手続きの煩雑さ（許認可など）
4	現地政府の不透明な政策運営	現地政府の不透明な政策運営	現地政府の不透明な政策運営	法制度の未整備・不透明な運用	税制・税務手続きの煩雑さ
5	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	不安定な為替	・現地政府の不透明な政策運営 ・不安定な政治、社会情勢	現地政府の不透明な政策運営

(備考) JETROにより作成

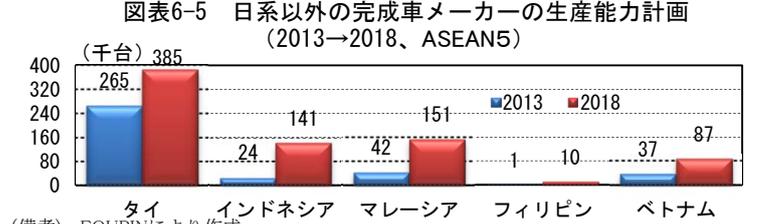


(備考) JETROにより作成

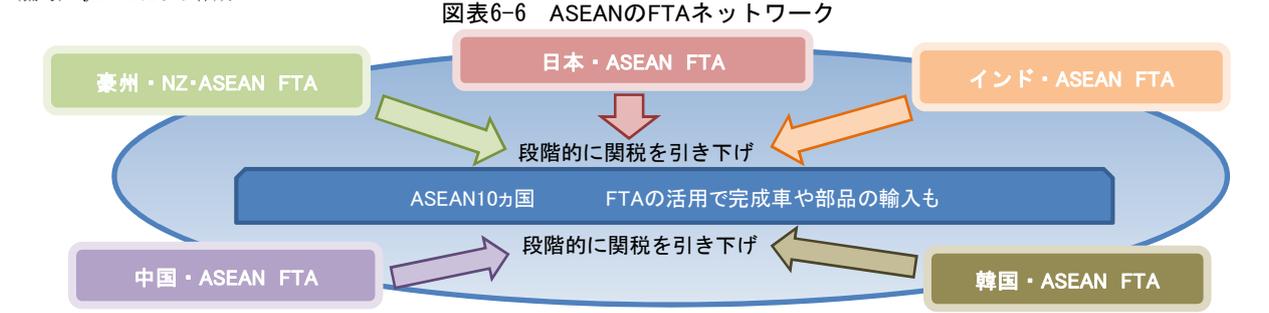
図表6-4 海外出向者比率

	出向者比率 (ASEAN出向者数/日本人従業員数)	出向者比率 (海外出向者数/日本人従業員数)	日本人従業員数 (単体)
ASEAN出向者比率 上位10社	5.2%	10.3%	257人
ASEAN出向者比率 上位20社	3.7%	7.6%	291人

(備考) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2014年版」により作成



(備考) FOURINにより作成

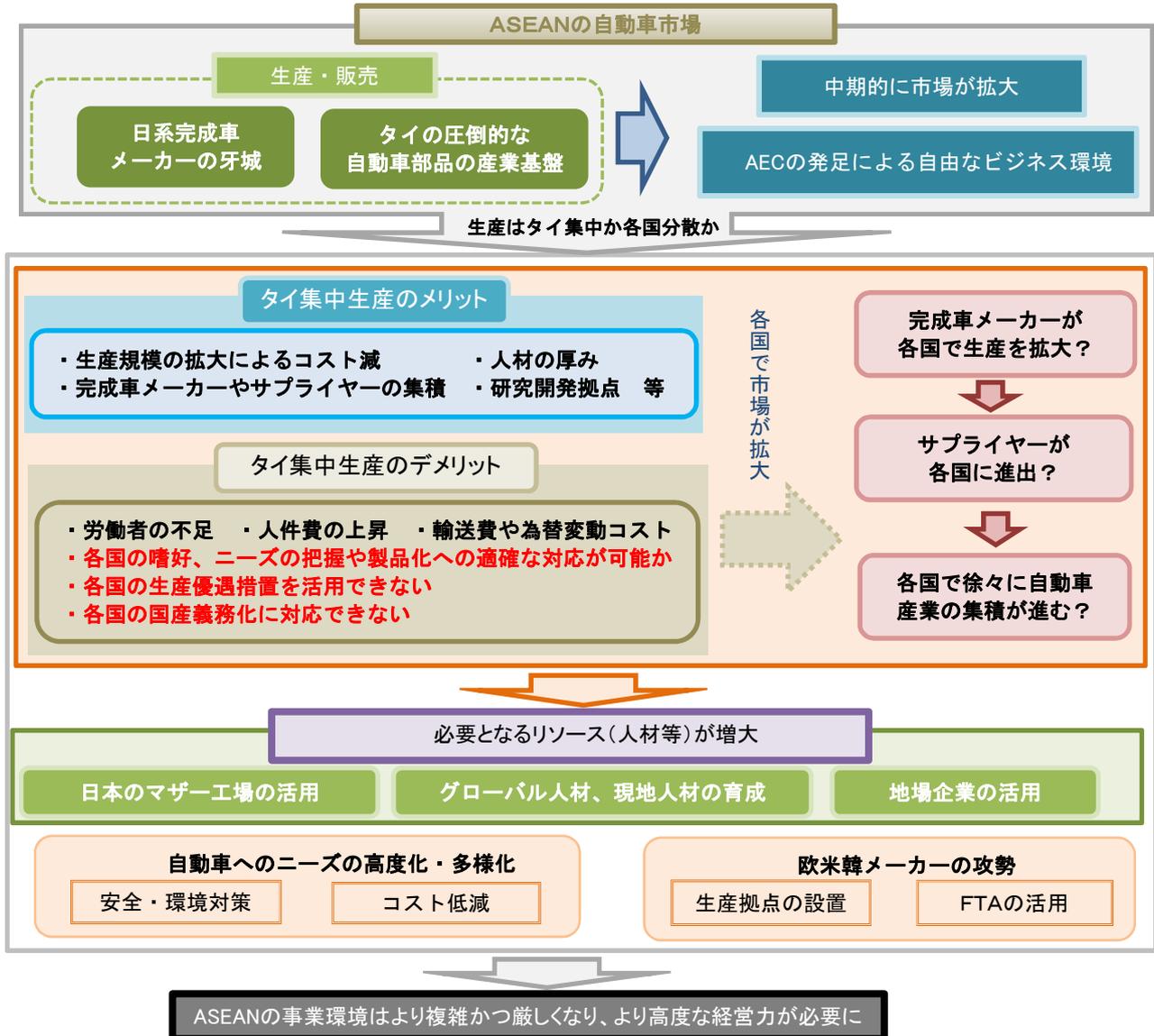


(備考) 各種資料により作成

7. ASEANの事業環境はより複雑かつ厳しくなることが予想され、より高度な経営力が必要に

- ・現状、ASEAN自動車産業においてはタイの基盤が圧倒的である。タイに事業基盤を有する日系自動車メーカーにとっては、周辺国の市場拡大に対して、タイで集中生産して輸出する方法が1つの戦略として考えられるだろう。しかし、その場合、タイでの労働者不足や人件費上昇に加え、輸出面では輸送費や為替変動コストの増大等をリスク要因として考慮しなければならない。また、ASEAN各国で異なる自動車の嗜好・ニーズや生産優遇措置・国産義務化等を通じた自国への投資呼び込みへの対応が必要となる可能性もある。これらを踏まえると、完成車メーカー、サプライヤーともタイの産業集積は活用しつつ、市場の拡大に合わせて徐々に周辺国に生産を分散させていく必要に迫られる可能性もあるのではなかろうか。
- ・このような中、ASEANでの事業運営の鍵を握る1つのポイントが、人材等必要なリソースの増大に対する戦略であろう。ただし、即効性のある解を出すのは容易でなく、グローバル人材や現地人材の育成はもとより、日本のマザー工場や現地事情に精通した地場企業の活用等、包括的な戦略で対応していく必要があるだろう。
- ・今後は、安全・環境やコスト低減等の取り組みへの要請も一層強まるとみられる。また、欧米韓メーカーの攻勢等も想定されるなか、日系自動車メーカーを取り巻く事業環境はより複雑かつ厳しくなることが予想される。ASEANでは、自動車市場の拡大が見込まれ、AEC発足で自由なビジネス環境が整備されるが、より高度な経営力が必要となっている（図表7-1）。

図表7-1 ASEANにおける自動車産業の発展の方向性



(備考) 各種資料により作成

【産業調査部 佐藤 正和】

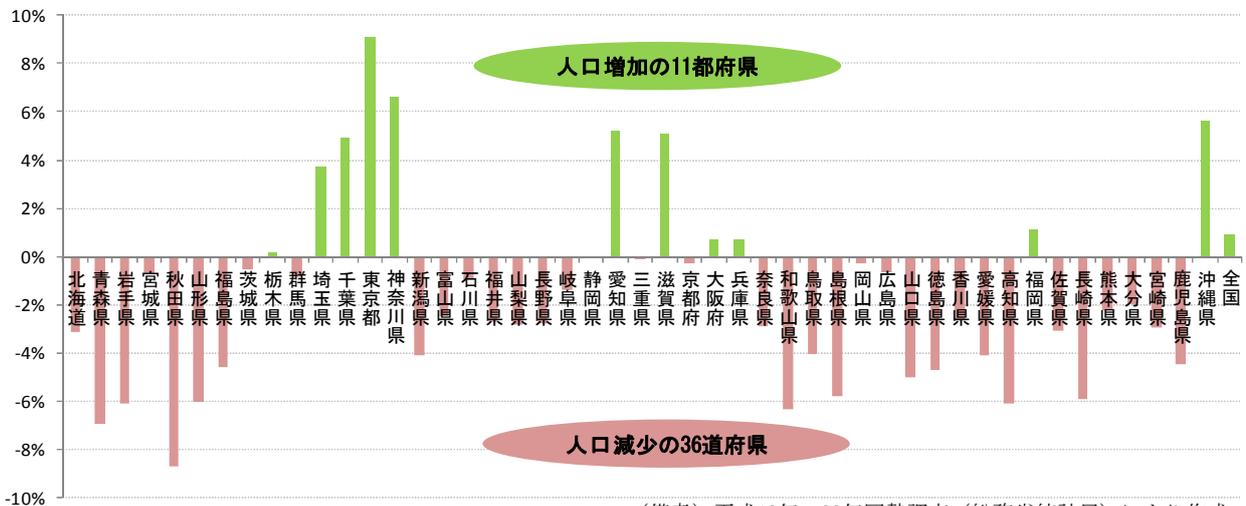


## バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討 ～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～

### 1. はじめに

- ・ 昨年末に、地方創生に関わる長期ビジョンや総合戦略が閣議決定された。その中で、人口減少問題の克服と成長力確保のビジョンのもと、地域産業の競争力強化と地方における安定雇用創出の好循環の実現が必要とされており、その具体策の1つとして、地域を担う中核企業の育成が掲げられている。当行ではすでに、2012年度から取り組んでいる“バリューチェーンコア企業”（Value Chain Core企業：以下VCC企業）の企業発掘とサポートを実践している。改めてこれまでに分析してきたVCC企業について地域貢献の度合いを確認し、今後の当行のとるべき対応を検討する上での材料にすると共に、国で議論が進むであろう地域中核企業への支援のあり方に関する示唆も念頭において考察する。
- ・ VCC企業は、産業全体のサプライチェーン上で付加価値を生み出す源泉となっている売上高1,000億円以下の製造業とし、具体的には日本の産業全体の中で、取引構造上で重要な役割を担っていること、高い技術力を有していること、特定分野でのシェアや評判が高いことを要件としている。  
 ※当行のWebサイト「今月のトピックス：<http://www.dbj.jp/reportshift/topics/>」のNo.185、200、203、215の各号で、VCC企業の取り組みに関する考え方や調査方法、事例等を紹介しているので、参照されたい。
- ・ これまでの分析や50社以上の訪問ヒアリングを通じ、本社や工場が地方に立地するVCC企業は当該地域での知名度も高く、企業行動としても“Think globally, act locally”であるケースが少なからず存在していることがわかっている。そこで本稿では、地域貢献度を定量的に測る指標を設定し、VCC企業の地域貢献度合いの測定を試みる。ただしデータ上の制約があるため、統計的な有意性を論じることよりも大まかな傾向をつかみ、仮説を設定することに主眼を置く。
- ・ それに先立ち、本稿での「地方」ないしは「地域」の定義付けをしておこう。国の地方創生戦略では、今後ますます地方の稼ぐ力の向上が重視されると考えられる。稼ぐ力の向上は安定雇用をもたらし、雇用によって人が消費を行い、それがまた稼ぐ力になっていく。このようなひと・しごとの好循環により、人口減少問題の克服と成長力の確保につながっていくことが期待されている。そこでまずは“ひと”に着目した上で「人口減少が既に顕在化している36道府県」を「地域」の対象とし、そのような地域でのVCC企業の地域貢献について検討を試みる。また地域の範囲は、分析のし易さを考慮し、都道府県単位でみることにする。
- ・ 人口減少は10年間で捉え、2000年と2010年の人口を比較する。47都道府県のうち、この10年で人口減少がみられるのは、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県の11都道府県を除く36道府県である（図表1）。
- ・ この36道府県の中の1道府県のみには本社および工場を持つVCC企業を分析対象とし、当該道府県への貢献度を測ることとする。本来は、市町村単位での貢献度の分析も重要で、また本社所在地に関わらず、人口減少の36道府県に工場があれば考察対象にはなり得る。しかし各種データの収集や分析のし易さを踏まえ、このような前提をおくこととした（※一部で市町村単位での貢献を加味）。

図表1 47都道府県の人口増減率（2000年に対する2010年）



（備考）平成12年、22年国勢調査（総務省統計局）により作成

## 2. 地域貢献度を測る指標

- ・企業の地域貢献に関する指標は様々である。これまでの調査・研究や、「企業の社会的責任」の考え方を参考にその視点をあげると、経済貢献、雇用維持・創出、バリューチェーン形成、環境保全、防災・防犯活動、教育支援、福祉活動、文化伝承、コミュニティ形成、地域ブランド向上等である。
- ・本稿では、分かり易さ、関係データの収集、定量化のし易さ等をふまえ、経済貢献、雇用維持・創出、バリューチェーン形成に着目しながら企業の地域貢献度を測ることとする。具体的には、A)生産高貢献、B)雇用貢献、C)地方税納税、D)地場企業調達、E)生産波及効果の5つの指標を設定する。A)やC)、D)、E)は経済貢献、B)は雇用貢献、D)、E)はバリューチェーン形成に関係する。
- ・A)～C)は、雇用や納税等企业が直接地域へ貢献する指標、D)～E)は他社や他産業の経営成果に影響するという意味での間接的地域貢献指標として整理できる。更には「ヒト、モノ、カネが効果的に投入されて地域活性化がなされる」と単純化すれば、企業の地域貢献は「地域のヒト、モノ、カネの投入への貢献」ととらえることができ、B)がヒト、A)やD)、E)はモノ、C)がカネに関係する。このような多面的な見方もこの5指標に関係付けることが可能である。
- ・以下では直接的な地域貢献・間接的地域貢献という整理を用いながら、各指標の算出方法を述べる。

### 〈直接的な地域貢献指標〉

- A) 生産高貢献 ※帝国データバンク「SPECIA」、経済産業省「工業統計」より  
 ○地域内生産高構成比の高さ（＝当社単体売上高÷当該地域の製造業の製造品出荷額、2012年）  
 ○地域内生産高構成比の上昇度合い（2003年→2012年）  
 ✓ 当社の本社および工場がある道府県と市町村（市町村合併加味）の2通りで分析する。  
 ✓ 当社の海外生産高は単体売上高に含まれないため、単体売上高は当該地域出荷高と捉える。
- B) 雇用貢献 ※帝国データバンク「SPECIA」、工業統計より  
 ○道府県内従業者数構成比の高さ（＝当社単体従業者数÷当該道府県の製造業従業者数、2012年）  
 ○道府県内従業者数構成比の上昇度合い（2003年→2012年）  
 ✓ 当社単体従業者数には本社・工場所在地以外の営業所等の人数も含まれるが、その把握は難しく、本社所在地での採用といった声も多かったため、単体の全社従業者数を用いる。
- C) 地方税納税 ※帝国データバンク「SPECIA」、財務省「法人企業統計」より  
 ○2005～2012年の累計純利益率にて、当社が当該資本金規模別の製造業平均を上回っている度合い  
 ✓ 大きいほど「法人税等」に含まれる事業税や住民税といった地方税納税も多いと解釈する。  
 ✓ VCC企業選定時には利益率そのものを分析・評価対象としていない。

### 〈間接的な地域貢献指標〉

- D) 地場企業調達 ※帝国データバンクの「COSMOS」や「会社年鑑」より  
 ○当社の主要仕入先5社のうち、本社や工場が当社と同じ道府県にある非グループ会社数  
 ✓ 参考までに同主要5社のうち、同じ道府県内のグループ会社数、隣接道府県所在の社数も確認
- E) 生産波及効果 ※各道府県の平成17年産業連関表、帝国データバンク「SPECIA」より  
 ○当社の本社・工場がある道府県の平成17年108部門産業連関表（一部190部門）の開放型逆行列表における当社業種の影響力係数（生産波及効果の程度を表す係数）の高さ  
 ✓ 平成17年の道府県・当社業種の生産高に対し、当社生産高が10%超の場合のみ評価する。  
 ✓ 影響力係数が1以上だと当社業種が当該道府県内産業へ及ぼす生産波及効果が高いといえる。

図表2 VCC企業の地域貢献度を測る指標

指標	企業による地域貢献の成果の出方	指標の基本的考え方		使用データ	一般的な地域貢献の観点			地域の投入資源との関係		
		上段は指標の意味	下段カッコは「地域貢献度が高い」と解釈できる場合		経済貢献	雇用貢献	バリューチェーン形成	ヒト	モノ	カネ
A) 生産高貢献	直接的	地域内生産高に占める自社の生産高構成比と推移（構成比が高い、構成比が時系列で上昇）	（構成比が高い、構成比が時系列で上昇）	企業データベース 工業統計	○				○	
B) 雇用貢献		地域内従業者数に占める自社の従業者数構成比と推移（構成比が高い、構成比が時系列で上昇）	（構成比が高い、構成比が時系列で上昇）	企業データベース 工業統計		○		○		
C) 地方税納税		純利益率の累計が平均を上回っている度合い（少なくとも上回っている）		企業データベース 法人企業統計	○					○
D) 地場企業調達	間接的	主要仕入先の中での地場企業数（多い、もしくは複数以上）		企業データベース	○		○		○	
E) 生産波及効果		地域での当該業種の影響力係数（影響力係数が府県内産業の平均である1以上）		企業データベース 道府県の産業連関表	○		○		○	

（備考）日本政策投資銀行作成

3. 分析対象としたVCC企業の地域貢献度

- ・ 今回の分析対象としたVCC企業は、人口が減少している36道府県に本社があり、かつ国内工場も本社と同じ道府県にのみ所在する企業とした。工場が複数の道府県にある、または本社と工場が別の道府県にある場合、当社の10年分の生産高や従業員数を道府県別に分けることが難しくなるためである。
- ・ VCC企業約200社中、約8割が東名阪地区の人口増加圏に本社があるため、この条件に該当するのは21社となる。したがってVCC企業の一部についての分析となり、統計的有意性を見出すには社数が少ないものの、このうち9社に行ったヒアリング調査結果で補完しながら検討していくこととする。
- ・ 21社の本社所在地別社数は、北関東3、甲信越3、東海4、北陸4、近畿2、中国2、四国2、九州1で、業種は加工組立系が17社、素材系が4社となっている。2012年の平均売上高は222億円、平均従業員数は666人で、VCC企業全体平均の売上高348億円、従業員数783人に比べ、規模が小さい。
- ・ また比較分析のため、VCC企業として選定に至らなかった次点企業の43社についても取り上げる。VCC企業を選定する際、約450万社から一定条件を満たす企業約1200社を抽出し、母集団としている。この約1,200社に対して取引構造や技術力等に関する分析・評価をし、その上位約200社をVCC企業としているが、ここでは上位200位には入らなかったものの、上位600位までに入った“準VCC的”な企業を次点企業とみなす。そのうち、VCC企業21社と同様、本社が人口減少の36道府県にあり、かつ国内工場もその本社所在の道府県にしか所在しない43社を対象としている。この43社の2012年の売上高平均は151億円、従業員数平均は404人で、VCC企業21社の2/3程度の規模である。
- ・ このVCC企業21社、および次点企業43社について、直接的な地域貢献とした、A)生産高貢献、B)雇用貢献、C)地方税納税、そして間接的な地域貢献とした、D)地場企業調達、E)生産波及効果に関する各指標の平均値を示したのが図表3である。双方を各指標ごとに比較し、数字の大きい方、つまり地域貢献度が高いと考えられる方に赤い丸を付けている。これをみると、VCC企業21社の方が次点企業43社に比べ、より地域貢献度の高いことがうかがえる。企業規模の違いによる影響が少ない構成比の上昇ポイントや利益超過ポイント等でも、VCC企業21社の方が総じて上回る傾向にある。
- ・ 直接的な地域貢献では、B)雇用貢献、C)地方税納税で大きな差がみられる。B)雇用貢献では、12年の道府県内従業員数構成比が次点企業43社では0.29%であるのに対し、VCC企業21社は0.54%、03年に比べての上昇ポイントも同0.02に対してVCC企業は0.17と大きく向上させている。また、C)地方税納税でも、次点企業43社の累計純利益率が9.2%と赤字ではあるものの、資本金規模別の製造業平均の累計利益率より4.7ポイント下回っているのに対し、VCC企業21社は同24.6%で11.8ポイント上回っている。VCC企業は地方税をより多く納税している可能性が高い。A)の生産高貢献では、次点企業43社の市町村生産高構成比が12年で4.74%で、VCC企業21社の3.02%よりも高くなっている。次点企業43社は比較的生産高規模の小さな市町村に所在している傾向にあることがその一因である。
- ・ また、D)地場企業からの調達、E)生産波及効果については、その数字の解釈について多少の留意が必要だが（下記※）、VCC企業21社の方がやや上回っており、間接的な地域貢献度も高いといえよう。

図表3 VCC企業21社と次点企業43社の地域貢献度指標に関する平均値比較

（次点企業43社は、VCC企業の選定上次点となった企業のうち、本社と工場が人口減少道府県に所在する企業）

	直接的な地域貢献											
	A) 生産高貢献						B) 雇用貢献			C) 地方税納税		
	【a1】道府県内生産高構成比			【a2】当該市町村生産高構成比			道府県内従業員数構成比			05～12年の累計純利益率		
	03年 (%)	12年 (%)	上昇ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇ポイント	当社 (%)	資本金別製造業の全国平均 (%)	当社の利益超過 (ポイント)
VCC企業21社	0.43	0.38	▲ 0.05	2.85	3.02	0.17	0.40	0.54	0.14	24.6	12.9	11.8
次点企業43社	0.34	0.35	0.01	4.61	4.74	0.13	0.27	0.29	0.02	9.2	13.9	▲ 4.7

	間接的な地域貢献						※参考	
	D) 地場企業調達			E) 生産波及効果			売上平均 (2012年、億円)	従業員数平均 (2012年、人)
	地場からの調達先数(社)		※参考 当社の隣接道府県に本社所在	逆行列係数		列和		
当社の道府県に所在 (本社or工場)	非グループ会社	グループ会社						
VCC企業21社	1.2	0.3	0.8	1.3320	0.9998	222	666	
次点企業43社	1.0	0.5	0.5	1.2890	0.9744	151	404	

- ※ 次点企業43社の「D)地場企業からの調達」における「非グループ会社からの調達先数」は、調達先企業の所在地が特定できないケースがあったため、あくまで参考扱いとする。
- ※ 生産波及効果は当社の該当する業種の係数であり、当社個社のものではない。

(備考) SPECIA・COSMOS(帝国データバンク)、工業統計(経済産業省)、法人企業統計(財務省)、各府県産業連関表、各社ホームページにより作成

4. 地域貢献に応じたVCC企業のグルーピング

- 次に、前述のVCC企業21社を細かく見ていくと、地域貢献の仕方が直接的か間接的かといった観点からいくつかのグループに分類でき、その傾向をみていくこととする。
- この21社ごとに、直接的な地域貢献とした、A)生産高貢献、B)雇用貢献、C)地方税納税、そして間接的な地域貢献とした、D)地場企業調達、E)生産波及効果の各指標の値を示したのが図表4である。緑のマーキングは貢献度が比較的高いと想定される場合で、その判断基準は次の通りである。
  - A)生産高貢献： a1)府県生産高構成比とa2)の市町村生産高構成比の2つに分けて表記しており、2012年の同地域における生産高構成比が21社の平均（府県は0.38%、市町村は3.02%）より上回っている企業、また、2003年に対して2012年の同構成比が上昇している企業。
  - B)雇用貢献： 2012年の府県内における従業者数構成比が21社の同平均である0.54%よりも上回っている企業、また、2003年に対して2012年の同構成比が上昇している企業。
  - C)地方税納税： 当社の2005～2012年の累計純利益率が、当社の該当する資本金規模別の全国製造業の同平均より上回っている企業。
  - D)地場企業調達： 主要仕入先5社のうち、非グループの地場企業からの調達が2社以上ある企業（参考までに同府県内のグループ企業からの調達先社数と当社の隣接県からの調達先社数も表記）。
  - E)生産波及効果： 影響力係数が1以上の企業。参考までに逆行列表の列和、すなわち当社が該当する業種の生産が1単位増えた時の、府県内産業全体の生産高を表記している（※影響力係数は、府県内における各業種の列和の平均値を1として計算されている）。
- 各指標別に緑のマーキングがされている部分に着目しながら考察する。まず赤枠の6社は直接的、間接的両面での地域貢献をしているグループで、「直接・間接型」とここでは分類する。紫枠の9社は、直接的な地域貢献度は高いが、間接的な地域貢献では目立たないグループで「直接型」、紺枠の3社は、直接的な地域貢献度は低い、間接的には一定の地域貢献をしていることがうかがえるグループで「間接型」と分類する。残りの3社は、地域貢献という観点からは特徴があまり見出せない、もしくは地域貢献度が低いとみられる企業群で、この3グループには含めないものとする。

図表4 VCC企業21社の地域貢献度

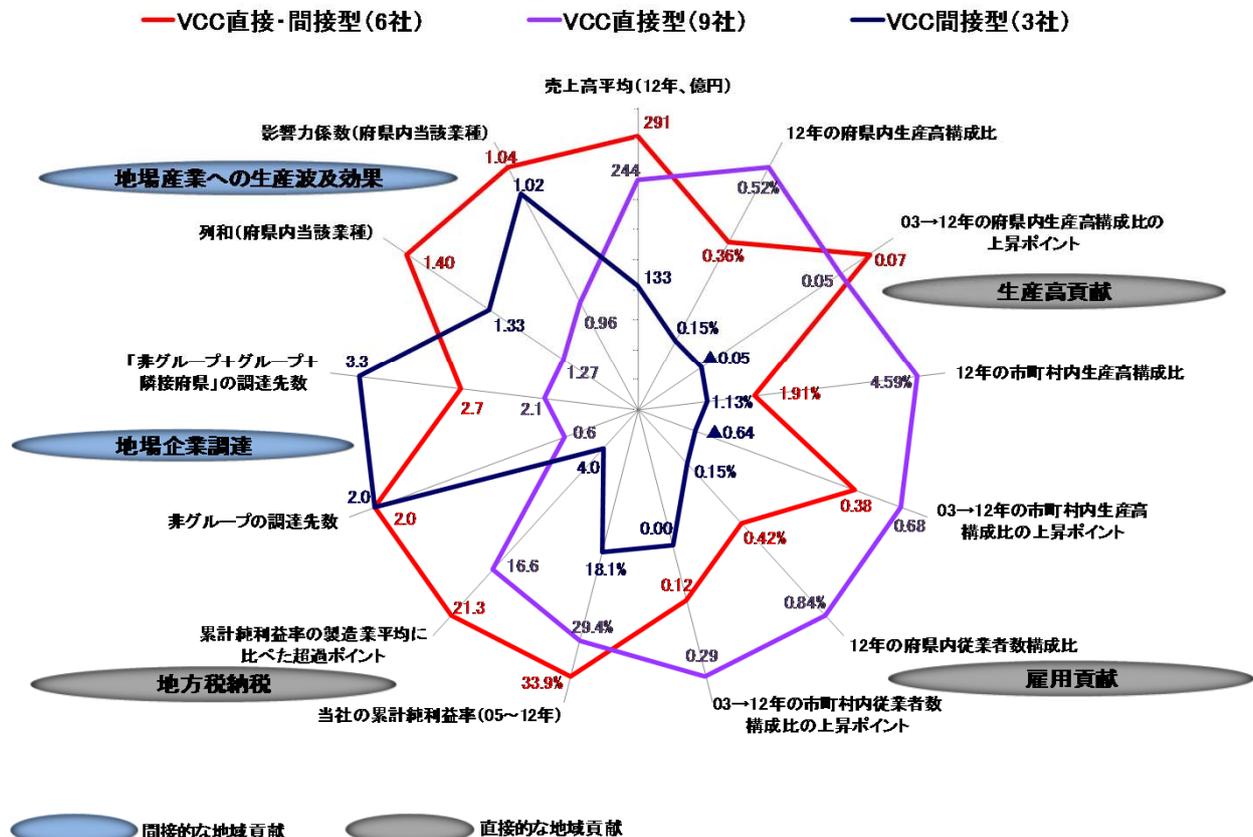
企業	本社所在地	直接的な地域貢献									間接的な地域貢献							
		A) 生産高貢献			B) 雇用貢献			C) 地方税納税			D) 地場企業調達		E) 生産波及効果					
		03年 (%)	12年 (%)	上昇ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇ポイント	当社 (%)	資本金別製造業の全国平均 (%)	当社の利益超過 (ポイント)	当社が府県に所在 (本社 or 工場)	※参考 当社が隣接府県に本社所在	列和	影響力係数	
1	甲信越	0.07	0.09	▲0.02	2.91	3.11	0.21	0.09	0.11	0.02	6.6	11.5	▲4.9	2	0	1	—	—
2	東海	0.33	0.54	0.21	1.25	2.24	0.98	0.49	0.75	0.26	86.7	16.1	70.6	1	0	0	1.3464	1.0161
3	東海	0.27	0.32	0.05	1.03	1.32	0.29	0.31	0.36	0.06	19.8	13.0	6.7	2	0	2	—	—
4	北陸	0.45	0.52	0.08	2.35	2.95	0.60	0.39	0.48	0.09	1.0	16.1	▲15.1	3	0	0	1.2484	0.9860
5	中国	0.06	0.06	▲0.00	0.42	0.48	0.06	0.06	0.08	0.02	11.8	5.7	6.2	4	0	1	—	—
6	四国	0.53	0.61	0.08	1.19	1.35	0.16	0.46	0.74	0.27	77.1	13.0	64.1	0	0	0	1.6190	1.1172
7	北関東	0.02	0.03	▲0.01	0.64	0.88	0.25	0.03	0.06	0.03	55.9	11.5	44.4	0	0	1	—	—
8	甲信越	0.35	0.28	▲0.06	5.07	4.96	▲0.11	0.20	0.24	0.05	6.4	16.1	▲9.8	1	0	1	—	—
9	東海	0.30	0.38	0.08	6.29	8.18	1.89	0.13	0.16	0.03	48.0	13.0	35.0	1	0	1	—	—
10	北陸	0.46	0.47	0.01	2.46	2.51	0.05	0.37	0.42	0.05	▲19.1	11.5	▲30.6	1	1	1	1.2302	0.9535
11	北陸	0.16	0.22	0.05	3.31	4.32	1.01	0.19	0.21	0.02	14.1	11.5	2.6	0	0	0	1.2512	0.9525
12	北陸	0.14	0.18	0.04	0.73	0.96	0.23	0.19	0.31	0.12	45.7	5.7	40.0	1	0	1	—	—
13	近畿	2.30	1.07	▲1.23	4.76	2.10	▲2.66	1.88	2.37	0.49	26.2	16.1	10.0	0	1	2	1.3658	0.9975
14	中国	0.17	0.30	0.13	0.26	0.45	0.19	0.22	0.29	0.06	22.4	13.0	9.4	0	0	1	—	—
15	四国	1.60	1.74	0.14	11.71	16.97	5.27	1.76	3.49	1.73	64.5	16.1	48.3	1	4	0	1.2178	0.9435
16	北関東	0.08	0.05	▲0.02	3.24	2.04	▲1.20	0.06	0.06	▲0.00	11.9	13.0	▲1.2	2	1	0	1.3216	0.9968
17	東海	0.45	0.32	▲0.13	1.90	1.21	▲0.69	0.29	0.29	0.00	22.9	16.1	6.7	1	0	2	1.3423	1.0527
18	近畿	0.08	0.07	▲0.00	0.16	0.15	▲0.02	0.09	0.09	0.00	19.5	13.0	6.4	3	0	1	—	—
19	北関東	0.04	0.03	▲0.00	0.29	0.26	▲0.03	0.08	0.08	▲0.01	16.9	13.0	3.9	1	0	1	—	—
20	甲信越	0.76	0.40	▲0.36	7.56	4.72	▲2.84	0.60	0.43	▲0.17	▲25.7	13.0	▲38.8	1	0	0	—	—
21	九州	0.38	0.34	▲0.04	2.30	2.26	▲0.05	0.42	0.33	▲0.09	4.5	11.5	▲7.0	0	0	0	1.3769	0.9826
	平均	0.43	0.38	▲0.05	2.85	3.02	0.17	0.40	0.54	0.14	24.6	12.9	11.8	1.2	0.3	0.8	1.3320	0.9998

(備考) SPECIA・COSMOS(帝国データバンク)、工業統計(経済産業省)、法人企業統計(財務省)、各府県産業連関表、各社ホームページにより作成

5. グルーピングに応じた地域貢献の特徴

- ・これら3つのグループ（18社）について、各地域貢献指標の平均値とヒアリング調査結果を踏まえて特徴を整理する。直接・間接型が6社、直接型が9社、間接型が3社と社数が少なく、統計的な有意性は確保できないが、大まかな傾向をつかみ、仮説の提示や課題の考察をする上での参考とする。
- ・まず地域貢献の各指標の平均値を示したのが図表5で、各グループの相対的傾向は次の通りである。直接・間接型（図表5の赤い線）は定義の通り、バランス良く地域貢献がされている。売上が3グループの中では最も大きく、また地方税納税や生産波及効果が特に高い傾向にある。直接型（同：紫の線）は売上が直接・間接型よりもやや小さいが、生産高や雇用の貢献が特に高い。間接型（同：紺の線）は売上が直接・間接型の半分弱で、生産高構成比や従業員数構成比の上昇ポイントがマイナスもしくは0であるものの、地場企業からの調達では最も貢献している。
- ・一方、ヒアリングからは、“地域貢献は結果としてそうなっている”といった声に代表されるように、地域貢献を強く意識しているVCC企業はあまり見当たらない。各企業が意識するのはグローバルを視野に入れた社会貢献や事業活動である。
- ・ただし雇用貢献については、業績に関係なく地域の従業員を安定的に雇用し続ける傾向はどのVCC企業においてもみられる。また、顧客業界の情勢は関係するものの、海外市場や用途展開、他業種進出など新分野の開拓およびそれに伴う国内生産高増が業績向上に結びつき、結果として直接的な地域貢献度の高さにつながるケースが見受けられる。
- ・また間接的な地域貢献度の高いVCC企業では、“原料の調合から自社で内製し、その汎用的な原料を地場で調達”、“重要な工程以外は地場の外注を活用”、“輸送や物流資材の調達は地場企業”といった声が聞かれた。また、自動車等地域での産業集積度が高い、ないしは地場の第一次産業からの調達が多い企業も存在している。間接的な貢献度の低いVCC企業では、地域内外を問わず、品質等を満たすところであれば広域的な調達をするといった声が多かった。
- ・製品開発や技術開発といった上流工程については、地元の大学との産学連携による研究の事例はいくつかみられたものの、地域外の企業や大学との連携による事例が多くを占めた。

図表5 3つのグループ別の地域貢献度に関する平均値 ※外側にある方が地域貢献度が高いと解釈



(備考) SPECIA・COSMOS(帝国データバンク)、工業統計(経済産業省)、法人企業統計(財務省)、各府県産業連関表、各社ホームページにより作成

## 6. 考察

- ・ 今回の分析ではデータの取り易さをふまえ、地域を人口減少の道府県単位としたこと、VCC企業個社では分析対象が21社に限定され、VCC企業全体の一部であったことなどいくつかの制約があった。今後の更なる分析や検証が必要となるが、ここまでで考察されることや、今後の地域企業支援に向けた課題について最後に述べよう（図表6）。
- ・ まず仮説として2つ挙げられ、1つは、人口減少の府県に所在するVCC企業21社は一定水準以上の地域貢献をしているということである。VCC企業は、産業全体における取引構造の重要性や技術力の高さ、特定分野でのシェアといった観点から分析・評価・選定している。また、VCC企業自身も地域貢献に関する意識は決して高くない。しかし今回の分析の基軸とした、生産高、雇用、地方税納税といった企業の直接的な地域貢献、地場企業調達や地場産業への生産波及といった企業の間接的な地域貢献といった観点でみると、VCC企業は“準VCC的”な次点企業に比べ、地域貢献度が上回る結果となっている。
- ・ もう1つは、直接・間接の両面で地域貢献をするVCC企業が存在し、このような企業は地方創生の観点からすると、最も望ましいと考えられることである。最初に述べた、経済貢献、雇用維持・創出、バリューチェーン形成はもちろん、地域の投入資源への貢献も満たしている。地域中核企業のひとつの事例としてみなすことができるであろう。
- ・ このような仮説をふまえ、今後の地域中核企業支援に関する課題として次の4つを提言する。
- ・ 1つ目は地域経済循環分析を用いながら地域の実態を見える化・共有化し、外部機関が連携して地域をサポートしていくことである。地域のデータや情報が十分に整備されていない中、現在当行では地域経済循環の分析に注力している。これに加えてバリューチェーン、技術、人材、地方税納税等、具体的なデータの把握・整備も行い、実態を見える化することによって、上記のような仮説の検証や深掘りはもちろん、地域中核企業の実態や地域の課題がより一層明らかになってくる。このような情報を共有化した上で、地域金融機関をはじめとした外部機関が、地域の成長戦略策定や地域中核企業育成のサポートをしていくことが望まれる。
- ・ 2つ目はVCCの考え方を活用することである。地域特性に合わせてVCCの指標や基準をアレンジした上で、地域企業を分析することは有益であろう。特に地域企業の技術力を分析することは、VCC企業でみられた地域内外での連携やマッチングによる新製品開発を促すためにも重要である。それに関連して、当行のVCC企業サポートでは技術を切り口にした連携の可能性調査や提案を行っている。
- ・ 3つ目は、地域のバリューチェーンの強化、つまり、地域内での調達および生産波及を視野に入れた域内のサプライチェーンの再構築、更には新たな技術開発や異分野市場への展開を図るための地域内外での連携促進である。これは上記1つ目の課題であげた地域の成長戦略と密接に関係しており、直接・間接の両面で地域貢献度の高い企業もしくは産業を育成していく上では重要な課題となる。
- ・ 最後の4つ目は、人口増加道府県に所在するVCC企業の地域貢献に関する研究である。VCC企業の多くは東名阪もしくは大都市圏を中心とした人口増加道府県に本社があるが、今回は分析対象となっていない。しかし、そのようなVCC企業の所在地域における貢献度や、地方への波及的な貢献度等が既述のデータ整備に伴って分析可能となれば、VCC企業の研究を深められ、地方創生に向けたより多くの知見が得られるであろう。更には、現時点で人口増加地域であったとしても、将来的な人口減少を食い止めるための産業政策を考える上でも有効となる。

図表6 仮説と課題

仮説1：人口減少の府県に所在するVCC企業21社は一定水準以上の地域貢献をしている

仮説2：地方創生の視点では、直接・間接両面で地域貢献するVCC企業が最も望ましい

課題1：地域経済循環分析等による見える化・共有化とそれに応じた外部機関のサポート

課題2：地域中核企業をみていく上で、VCCの考え方を応用

課題3：地域のバリューチェーンの強化

課題4：人口増加都道府県等に所在するVCC企業の地域貢献度の分析

(備考) 日本政策投資銀行作成

[産業調査部 松本 哲也]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			2005年=100 兆円(2005年価格)									
年度												
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.4	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	519.6	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
13	91.1	530.6	317.1	14.9	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.1	77.7
前年度比												
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.3	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.7	6.7
前年同期比												
14/1~3	0.1	2.4	3.4	11.8	10.8	-	0.2	6.5	-	-	9.2	14.7
4~6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.0	2.6	-	0.1	4.3	-	-	5.4	5.8
7~9	2.0	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.4	1.6	-	0.3	1.9	-	-	7.5	5.1
10~12	2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 15.6	0.3	-	0.6	2.1	-	-	10.9	3.8
季調済前期比												
14/1~3	-	1.3	2.2	2.4	5.9	-	▲ 0.3	▲ 2.2	-	-	6.5	6.9
4~6	-	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 10.3	▲ 5.0	-	0.4	1.1	-	-	▲ 0.3	▲ 5.3
7~9	-	▲ 0.7	0.3	▲ 7.0	▲ 0.2	-	0.2	2.1	-	-	1.5	1.0
10~12	-	0.4	0.5	▲ 1.2	▲ 0.1	-	0.3	0.8	-	-	2.8	1.3
季調済寄与度												
14/1~3	-	1.3	1.3	0.1	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 1.3
4~6	-	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	0.1	0.1	0.0	1.1	▲ 0.1	1.1
7~9	-	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
10~12	-	0.4	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
		兆円										
年度												
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.9	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3	
12	474.5	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8	
13	483.1	296.6	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9	
前年度比												
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.7	4.5	
13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.6	18.7	
前年同期比												
14/1~3	2.5	4.2	15.0	11.7	-	0.0	8.7	-	-	13.2	22.1	
4~6	1.8	▲ 0.1	2.8	3.9	-	2.1	8.3	-	-	6.5	8.5	
7~9	0.6	▲ 0.6	▲ 9.0	2.7	-	2.8	5.9	-	-	9.5	8.6	
10~12	1.6	▲ 0.3	▲ 13.0	1.7	-	3.1	4.9	-	-	16.0	7.0	
季調済前期比												
14/1~3	1.4	2.1	2.3	6.1	-	0.9	▲ 1.7	-	-	5.7	6.6	
4~6	0.3	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 4.4	-	1.2	2.7	-	-	▲ 0.1	▲ 6.8	
7~9	▲ 0.9	0.3	▲ 7.0	0.0	-	0.7	2.8	-	-	3.3	4.5	
10~12	1.0	0.7	▲ 0.7	0.3	-	0.4	0.8	-	-	5.7	2.5	
季調済寄与度												
14/1~3	1.4	1.3	0.1	0.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.9	▲ 1.3	
4~6	0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	0.2	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.0	1.5	
7~9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.9	
10~12	1.0	0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 0.5	

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
09	83.3	77.3	89.9	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	63.6	61.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.8	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	41.3	56.1	104.1	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	84.5	70.5	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比												
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期												
14/4~6	15.2	21.2	110.5	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
7~9	50.0	48.5	109.4	13	13	96.7	95.9	111.8	113	98.1	95.0	98.3
10~12	68.2	36.4	110.2	12	16	98.3	98.0	111.7	113.8	100.7	95.0	99.0
季調済前期比												
14/4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.1	4.9	▲ 3.3	-	0.4
10~12	-	-	-	-	-	1.7	2.2	▲ 0.1	0.7	2.7	-	0.7
月次												
14/11	63.6	36.4	109.5	-	-	97.9	97.2	112.5	117	99.8	94.9	99.0
12	68.2	45.5	110.9	-	-	98.7	98.2	111.7	112	101.8	95	99.0
15/1	80.0	60.0	113.3	-	-	102.4	103.7	111.2	108.2	105.5	95.3	100.4
前年同月比												
14/11	-	-	-	-	-	▲ 3.7	▲ 4.5	6.5	12.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.9
12	-	-	-	-	-	0.1	0.3	5.9	7.6	1.5	▲ 2.2	▲ 0.6
15/1	-	-	-	-	-	▲ 2.8	▲ 2.1	5.8	8.9	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 1.5
季調済前月比												
14/11	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	1.1	4.2	▲ 0.8	-	0.1
12	-	-	-	-	-	0.8	1.0	▲ 0.7	▲ 4.3	2.0	-	0.0
15/1	-	-	-	-	-	3.7	5.6	▲ 0.4	▲ 3.4	3.6	-	1.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,755
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,876
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,413
13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
前年度比												
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
四半期												
14/4~6	89,054	29,259	59,796	110.3	22,824	11,703	46,563	887	286	370	231	75,752
7~9	91,746	32,227	59,519	110.4	24,110	11,357	41,532	861	270	343	242	72,708
10~12	92,279	32,822	59,457	114.5	24,196	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900
季調済前期比												
14/4~6	▲ 2.1	▲ 7.0	0.5	▲ 8.0	▲ 10.4	-	-	▲ 6.3	▲ 11.3	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 8.2
7~9	3.0	10.1	▲ 0.5	0.1	5.6	-	-	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 7.2	4.6	▲ 3.8
10~12	0.6	1.8	▲ 0.1	3.7	0.4	-	-	2.3	0.1	4.3	▲ 0.3	0.3
月次												
14/11	-	-	-	112.9	7,880	3,524	8,437	873	270	351	237	72,204
12	-	-	-	114.4	8,536	3,251	8,944	883	274	363	233	73,356
15/1	-	-	-	128.5	8,389	3,474	6,708	864	280	339	234	72,756
前年同月比												
14/11	-	-	-	2.0	▲ 14.6	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 14.3	▲ 29.3	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 20.7
12	-	-	-	7.6	11.4	▲ 17.4	1.0	▲ 14.7	▲ 25.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 19.5
15/1	-	-	-	3.3	1.9	▲ 10.2	▲ 13.7	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 10.3	▲ 11.2	▲ 17.3
季調済前月比												
14/11	-	-	-	3.2	▲ 5.2	-	-	▲ 1.5	1.1	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 1.3
12	-	-	-	1.3	8.3	-	-	1.1	1.7	3.4	▲ 1.7	1.6
15/1	-	-	-	12.3	▲ 1.7	-	-	▲ 2.1	2.1	▲ 6.6	0.7	▲ 0.8
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 3.4	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 0.7	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	0.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
14/4~6	0.8	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1
7~9	1.5	95.0	95.6	103.2	1.0	0.3	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2
10~12	0.7	96.8	95.9	104.0	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7
季調済前期比										
14/4~6	-	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.3	0.1	3.5	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.3	0.2	0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/11	-	97.5	96.0	104.1	-	-	-	-	558.8	-
12	-	96.6	95.8	103.7	-	-	-	-	525.5	-
15/1	-	96.4	94.8	102.4	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/11	0.1	▲ 2.0	▲ 3.6	0.5	1.5	0.9	0.6	▲ 10.2	1.0	1.9
12	1.3	▲ 3.4	▲ 4.2	0.1	0.6	▲ 0.2	0.9	0.3	1.1	▲ 2.8
15/1	1.3	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 2.0	▲ 0.4	0.2	1.6	▲ 20.7	-	▲ 5.0
季調済前月比										
14/11	-	0.1	0.3	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
12	-	1.3	▲ 0.1	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
15/1	-	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.3	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.7
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*					
14/4~6	6,348	5,584	3.6	1.09	113.6	108.0	102.4	103.3	101.9	2,613
7~9	6,358	5,608	3.6	1.10	109.8	108.5	102.4	103.5	102.0	2,436
10~12	6,360	5,613	3.5	1.12	112.7	108.0	102.7	103.4	102.0	2,222
季調済前期比										
14/4~6	0.2	0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.2	2.1	-
7~9	0.2	0.4	-	-	▲ 3.3	-	-	0.3	0.1	-
10~12	0.0	0.1	-	-	2.6	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
月次		*	*	*	*					
14/12	6,376	5,634	3.4	1.14	113.5	107.6	102.8	103.2	101.8	686
15/1	6,374	5,631	3.6	1.14	116.7	104.9	102.3	102.6	101.2	721
2	-	-	-	-	-	-	-	-	101.3	692
前年同月比										
14/12	0.6	1.1	-	-	1.2	▲ 0.6	3.5	2.5	2.3	▲ 8.5
15/1	0.8	1.1	-	-	2.0	▲ 3.5	3.4	2.2	2.2	▲ 16.6
2	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	▲ 11.5
季調済前月比										
14/12	0.4	0.6	-	-	0.3	-	-	0.0	0.0	-
15/1	▲ 0.0	▲ 0.1	-	-	2.8	-	-	▲ 0.3	0.0	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539	
前年度比												
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7	
四半期												
14/4~6	90.0	103.8	17,673	20,372	▲ 2,699	3,242	1,818	1,834	1,974	9,551	9,041	
7~9	90.5	105.1	18,305	21,305	▲ 3,000	3,310	1,901	1,893	2,027	9,969	9,373	
10~12	91.2	105.0	19,361	21,749	▲ 2,388	3,875	1,960	1,991	2,071	10,750	10,334	
季調済前期比												
14/4~6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 0.0	▲ 9.1	-	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 5.8	3.3	▲ 8.4	
7~9	0.5	1.3	3.6	4.6	-	2.1	4.5	3.2	2.7	4.4	3.7	
10~12	0.8	▲ 0.1	5.8	2.1	-	17.1	3.1	5.2	2.2	7.8	10.3	
月次												
14/12	92.6	104.3	6,564	7,219	▲ 655	1,398	660	718	684	3,723	3,478	
15/1	97.8	106.3	6,697	7,110	▲ 412	1,192	648	656	679	3,313	3,564	
2	90.4	109.8	6,228	6,866	▲ 639	1,216	584	621	623	3,068	3,218	
前年同月比												
14/12	3.9	▲ 1.8	12.8	1.9	-	23.7	22.5	6.8	▲ 1.9	10.9	7.6	
15/1	11.1	▲ 6.3	17.0	▲ 9.0	-	16.5	▲ 1.4	7.4	▲ 3.1	22.6	▲ 3.0	
2	▲ 2.1	4.5	2.4	▲ 3.6	-	14.3	0.5	1.9	▲ 3.8	▲ 1.1	16.8	
季調済前月比												
14/12	1.1	0.4	2.2	▲ 1.1	-	-	-	-	-	-	-	
15/1	5.7	1.9	2.0	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-	-	
2	▲ 7.6	3.3	▲ 7.0	▲ 3.4	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
14/4~6	3,819	1,682	2,685	2,875	3,240	4,450	3,684	▲ 8,330	▲ 2,948	16,869	7,563
7~9	3,996	1,753	2,783	2,979	3,402	4,635	2,311	▲ 10,630	▲ 3,438	18,694	11,033
10~12	4,352	1,853	3,009	3,163	3,647	5,282	9,892	▲ 7,434	▲ 1,946	21,067	9,037
季調済前期比											
14/4~6	0.9	▲ 7.7	3.1	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	2.9	-
7~9	4.6	4.2	3.6	3.6	5.0	4.2	-	-	-	10.8	-
10~12	8.9	5.7	8.1	6.2	7.2	13.9	-	-	-	12.7	-
月次											
14/12	1,485	634	1,040	1,123	1,267	1,713	10,234	▲ 4,105	▲ 3,550	19,020	6,542
15/1	1,417	636	969	1,154	1,042	1,779	12,697	380	▲ 4,032	17,682	▲ 4,301
2	1,282	566	978	997	889	1,658	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/12	14.1	5.7	15.0	10.2	4.2	6.9	-	-	-	20.3	-
15/1	26.2	▲ 4.9	22.9	5.7	20.8	▲ 6.9	-	-	-	5.2	-
2	1.7	6.3	14.8	▲ 2.2	▲ 17.3	39.4	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/12	-	-	-	-	-	-	15.2	-	-	▲ 7.8	-
15/1	-	-	-	-	-	-	24.1	-	-	▲ 7.0	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	国内銀行貸出先別貸出金(末残)					
							都銀等	法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,522,204	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,670,667	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,671	8,541,730	11,643,713	15,219,022	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次	14/6	2,332,465	5,869,680	8,754,747	11,873,269	15,580,514	4,135,825	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
	7	2,431,068	5,860,770	8,758,383	11,893,031	15,607,664	4,145,362	2,009,762	4,373,797	2,770,757	264,373	1,256,642
	8	2,423,138	5,852,154	8,752,789	11,888,891	15,621,577	4,146,487	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
	9	2,458,169	5,863,228	8,771,158	11,905,056	15,667,759	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
	10	2,557,542	5,893,581	8,792,582	11,931,967	15,699,787	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392
	11	2,593,603	5,939,336	8,857,371	11,996,829	15,772,681	4,186,347	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330
	12	2,674,016	6,042,422	8,938,685	12,092,579	15,889,887	4,226,564	2,044,650	4,500,348	2,873,247	263,359	1,272,999
	15/1	2,753,859	6,048,332	8,954,411	12,111,971	15,913,381	4,236,489	2,047,329	4,475,502	2,847,050	265,405	1,272,419
	2	2,752,617	6,018,627	8,912,457	12,067,416	15,889,205	4,227,978	2,038,063	-	-	-	-
前年同月比	14/6	42.6	4.3	3.0	2.5	2.9	2.5	1.4	2.8	2.3	5.5	2.9
	7	42.7	4.0	3.0	2.4	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
	8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
	9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.3	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9
	10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.3	2.4	1.3	3.0	2.5	4.7	2.9
	11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.5	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9
	12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.5	2.8	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8
	15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.4	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8
	2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.5	2.6	1.3	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
												円
年度	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次	13/8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.57	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.135	0.071	0.349	119.29	1.137	1.529	1,523.85	18,797.94
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
	10億 <sup>ドル</sup> (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,622.8	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,475.0	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,558.4	2,576.2	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,668.7	2,040.0
	12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,947.9	1,594.4	2,678.8	2,046.9
	13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,953.7	1,621.0	2,681.6	2,052.7
	14	16,085.4	10,967.5	2,116.5	496.1	72.7	2890.0	▲ 453.9	2083.1	2536.9	13,122.0	1,662.4	2,724.6	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
	12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.5	0.7	0.4	0.3
	13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
	14	2.4	2.5	6.3	1.6	-	▲ 0.2	-	3.1	4.0	1.3	2.6	1.6	0.4
前年同期比	14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.4	2.1	2.6	0.7
	4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.2	3.5	1.0	0.1
	7~9	2.7	2.7	7.6	▲ 0.7	-	0.3	-	3.8	3.4	1.3	2.5	1.2	0.3
	10~12	2.4	2.8	6.2	2.4	-	0.9	-	2.1	5.5	1.2	2.0	1.6	0.4
季調済前期比	14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.4	0.7	0.8	▲ 0.0
	4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
	7~9	1.2	0.8	2.2	0.8	-	1.1	-	1.1	▲ 0.2	0.3	0.7	0.1	0.3
	10~12	0.5	1.0	1.2	0.8	-	▲ 0.4	-	0.8	2.4	0.4	0.5	0.7	0.1
季調済年率	14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.5	2.7	3.1	▲ 0.1
	4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.8	3.0	▲ 0.3	▲ 0.5
	7~9	5.0	3.2	8.9	3.2	-	4.4	-	4.5	▲ 0.9	1.3	2.6	0.3	1.1
	10~12	2.2	4.2	4.8	3.4	-	▲ 1.8	-	3.2	10.1	1.6	2.2	2.8	0.3
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	アジア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,032	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,239	38,807	-
	10	512.4	1265.3	13.8	322.4	-	3,770	46,309	-
	11	510.0	1311.9	14.3	342.4	-	4,143	55,967	88,320
	12	519.0	1342.0	14.6	354.1	-	4,392	62,218	92,808
	13	527.4	1381.8	14.9	369.8	-	4,845	66,755	99,211
	14	527.2	1427.7	15.5	380.6	-	-	-	-
前年比	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	-
	10	▲ 4.7	6.5	10.6	15.2	10.4	7.5	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.3	2.7	4.3	-
	12	1.8	2.3	2.1	3.4	7.7	1.0	3.4	5.1
	13	1.6	3.0	2.2	4.4	7.7	2.5	1.3	6.9
	14	▲ 0.0	3.3	3.7	2.9	7.4	-	-	-
前年同期比	14/1~3	2.4	3.9	3.4	4.6	7.4	1.9	0.9	6.7
	4~6	▲ 0.3	3.5	3.9	2.3	7.5	▲ 0.9	0.8	6.5
	7~9	▲ 1.4	3.2	4.3	2.8	7.3	▲ 0.2	0.7	8.2
	10~12	▲ 0.8	2.7	3.4	2.1	7.3	-	-	7.5
季調済前期比	14/1~3	1.3	0.9	0.3	-	-	▲ 0.2	-	-
	4~6	▲ 1.6	0.5	0.9	-	-	▲ 0.6	-	-
	7~9	▲ 0.7	0.9	1.1	-	-	0.1	-	-
	10~12	0.4	0.4	1.2	-	-	-	-	-
季調済年率	14/1~3	5.1	-	1.2	1.8	-	-	-	-
	4~6	▲ 6.4	-	3.5	▲ 0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 2.6	-	4.4	2.6	-	-	-	-
	10~12	1.5	-	4.8	4.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2007年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
10	100.0	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	104.0	77.9	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比				*							
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
14	-	-	4.1	1.6	6.2	4.9	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期				*							
14/4~6	116.5	83.4	103.7	77.8	4.5	2.8	985	-	16,495	79.5	6.2
7~9	118.7	90.9	104.7	78.3	8.9	2.8	1,030	-	16,725	74.4	6.1
10~12	120.3	92.7	105.8	78.6	▲ 9.6	▲ 2.9	1,063	-	16,746	85.0	5.7
季調済前期比				*							
14/4~6	-	-	1.4	1.2	4.5	2.8	6.5	1.6	5.4	0.6	-
7~9	-	-	1.0	0.6	8.9	2.8	4.6	0.8	▲ 0.9	0.5	-
10~12	-	-	1.1	0.4	▲ 9.6	▲ 2.9	3.2	0.2	1.0	0.6	-
月次				*							
14/9	119.2	89.0	105.2	78.2	-	-	1,028	-	16,334	25.0	5.9
10	119.9	94.1	105.1	78.2	-	-	1,092	-	16,345	22.1	5.7
11	120.3	91.0	106.3	79.0	-	-	1,015	-	17,094	42.3	5.8
12	120.8	93.1	106.1	78.8	-	-	1,081	-	16,800	32.9	5.6
15/1	121.1	103.8	105.7	78.4	-	-	1,081	-	16,553	23.9	5.7
2	-	96.4	105.8	78.1	-	-	897	-	16,165	29.5	5.5
季調済前月比				*							
14/9	-	-	0.7	0.1	▲ 0.7	▲ 1.1	6.7	0.1	▲ 6.3	0.2	-
10	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 1.8	6.2	0.2	0.1	0.2	-
11	-	-	1.2	1.1	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 7.1	0.2	4.6	0.3	-
12	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 0.5	6.5	▲ 0.8	▲ 1.7	0.2	-
15/1	-	-	▲ 0.3	▲ 0.4	2.8	0.5	0.0	▲ 1.1	▲ 1.5	0.2	-
2	-	-	0.1	▲ 0.4	-	-	▲ 17.0	▲ 0.1	▲ 2.3	0.2	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	(M2)	%	%	ドル	7/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,831.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,699.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,499.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,068.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,623.2	2,344.8	▲ 721.6	11,714.3	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.8	3.4	-	5.8	-	-	-	-	-
四半期											
14/4~6	-	-	406.4	591.5	▲ 185.5	11,278.1	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
7~9	-	-	412.6	589.7	▲ 177.6	11,442.2	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
10~12	-	-	408.0	589.0	▲ 181.4	11,569.4	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
季調済前期比											
14/4~6	0.4	0.6	2.1	2.9	-	1.5	-	-	-	-	-
7~9	0.4	0.3	1.5	▲ 0.3	-	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	-	1.1	-	-	-	-	-
月次											
14/9	-	-	135.6	196.5	▲ 61.0	11,481.0	0.09	2.53	17,098.13	4,493.39	1.289
10	-	-	138.0	198.1	▲ 60.0	11,520.7	0.09	2.30	16,701.87	4,630.74	1.268
11	-	-	135.9	193.8	▲ 57.9	11,562.3	0.09	2.33	17,648.98	4,791.63	1.247
12	-	-	133.7	192.2	▲ 63.5	11,625.2	0.12	2.21	17,754.24	4,736.05	1.233
15/1	-	-	127.8	188.4	▲ 60.6	11,701.1	0.11	1.88	17,542.26	4,635.24	1.162
2	-	-	-	-	-	11,820.3	0.11	1.98	17,945.41	4,963.53	-
季調済前月比											
14/9	0.2	0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	-	0.4	-	-	-	-	-
10	0.1	0.2	1.8	0.8	-	0.3	-	-	-	-	-
11	0.0	0.1	▲ 1.6	▲ 2.2	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.3	0.0	▲ 1.6	1.7	-	0.5	-	-	-	-	-
15/1	0.2	0.2	▲ 4.4	▲ 4.4	-	0.7	-	-	-	-	-
2	0.1	-	-	-	-	1.0	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	FRB	

欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド*
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.7	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 138.7	▲ 83.6
11	101.1	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.7	▲ 143.3	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 40.3	▲ 96.5
13	95.7	▲ 16.4	▲ 8.4	100.4	78.0	98.1	10.8	162.0	▲ 109.0
14	105.0	▲ 6.8	▲ 2.7	101.5	80.0	99.9	10.2	149.8	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.5	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.4	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.1	8.5	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.5	-	3.3
14	-	-	-	1.1	2.6	1.9	▲ 5.8	-	6.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/4~6	106.3	▲ 4.7	▲ 2.0	101.5	79.5	99.7	10.3	31.5	▲ 29.8
7~9	104.6	▲ 6.6	▲ 3.2	101.3	80.2	99.8	10.1	27.1	▲ 31.5
10~12	104.1	▲ 7.7	▲ 3.3	101.8	80.2	101.0	10.0	59.4	▲ 29.1
前期比									
14/4~6	-	-	-	0.0	▲ 0.9	0.7	▲ 2.2	-	2.3
7~9	-	-	-	▲ 0.2	0.9	0.1	▲ 1.6	-	5.6
10~12	-	-	-	0.5	0.0	1.2	▲ 1.3	-	▲ 7.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/8	104.6	▲ 6.4	▲ 3.1	100.7	-	100.4	10.1	9.7	▲ 10.1
9	103.5	▲ 8.0	▲ 4.1	101.4	-	99.4	10.0	12.6	▲ 10.3
10	104.1	▲ 7.4	▲ 3.5	101.5	-	100.3	10.0	15.8	▲ 9.9
11	104.0	▲ 8.1	▲ 2.8	101.7	-	101.1	10.0	22.0	▲ 9.3
12	104.1	▲ 7.5	▲ 3.5	102.1	-	101.5	9.9	21.6	▲ 9.9
15/1	104.7	▲ 5.8	▲ 3.4	102.1	-	102.3	9.8	-	▲ 8.4
2	105.1	▲ 4.4	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/8	-	-	-	▲ 1.1	-	0.9	▲ 1.0	-	-
9	-	-	-	0.6	-	▲ 1.0	▲ 1.0	-	-
10	-	-	-	0.1	-	0.9	0.0	-	-
11	-	-	-	0.2	-	0.9	0.0	-	-
12	-	-	-	0.4	-	0.4	▲ 1.0	-	-
15/1	-	-	-	0.0	-	0.8	▲ 1.0	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	%	%	10億ユーロ	%	
	2005年=100	2005年=100			ユーロ通貨圏18カ国平均		
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,292.0	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,780.9	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,330.2	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.1	-	-
四半期					*		
14/4~6	118.4	128.1	0.15	0.50	9,963.6	0.3	1.4
7~9	117.9	128.2	0.05	0.50	10,087.8	0.2	1.1
10~12	118.0	128.3	0.05	0.50	10,330.2	0.1	0.8
前期比							
14/4~6	0.8	0.7	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
10~12	0.1	0.1	-	-	2.4	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.8	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	4.1	0.1	0.4
2	▲ 0.3	-	0.05	0.50	-	0.0	0.3
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比												
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲1.7	7.9	4.3	-	▲3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲8.5	-
四半期												
14/4~6	-	-	-	-	-	5,710	4,845	864	318	-	121.0	2,038
7~9	-	-	-	-	-	6,348	5,065	1,283	240	-	120.2	2,261
10~12	-	-	-	-	-	6,459	4,959	1,500	322	-	122.8	2,779
前年同期比												
14/4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲1.5	5.0	1.4	-	▲0.9	-	14.7	-
7~9	-	13.4	26.2	2.0	▲1.3	12.9	1.1	-	▲9.8	-	12.9	-
10~12	-	13.3	3.9	1.3	▲2.8	8.6	▲1.8	-	11.2	-	12.2	-
月次												
14/9	-	-	-	-	-	2,136	1,825	311	90	6.00	120.2	2,364
10	-	-	-	-	-	2,068	1,612	456	85	6.00	119.9	2,420
11	-	-	-	-	-	2,116	1,569	547	104	5.60	120.9	2,683
12	-	-	-	-	-	2,275	1,777	497	133	5.60	122.8	3,235
15/1	-	-	-	-	-	2,003	1,402	600	139	5.60	124.3	3,210
2	-	-	-	-	-	1,692	1,086	606	-	5.60	125.7	3,310
前年同月比												
14/9	8.0	13.8	11.6	1.6	▲1.8	15.3	7.0	-	1.9	-	12.9	-
10	7.7	14.4	11.5	1.6	▲2.2	11.6	4.5	-	1.3	-	12.6	-
11	7.2	15.0	11.7	1.4	▲2.7	4.7	▲6.8	-	22.2	-	12.3	-
12	7.9	14.9	11.9	1.5	▲3.3	9.7	▲2.4	-	10.3	-	12.2	-
15/1	6.8	13.9	10.7	0.8	▲4.3	▲3.3	▲19.9	-	29.4	-	10.8	-
2	6.8	13.9	10.7	1.4	▲4.8	48.3	▲20.5	-	-	-	12.5	-
資料	国家統計局					中国海関			商務部	人民銀行	上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
13	108.2	100.4	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
14	108.3	106.8	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.44
前年比												
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
12	1.4	▲0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.1	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期												
14/4~6	108.2	105.8	105.2	109.1	104.0	100.0	14,715	9,724	10,473	2.65	0.79	0.50
7~9	108.1	107.9	103.5	109.4	104.7	100.0	8,919	10,252	13,184	2.51	0.79	0.44
10~12	107.6	110.2	103.6	108.9	104.1	99.8	18,347	13,212	11,809	2.17	0.84	0.44
前年同期比												
14/4~6	0.3	6.7	1.3	1.6	1.6	2.2	-	-	-	-	-	-
7~9	1.2	7.7	1.7	1.4	1.5	1.0	-	-	-	-	-	-
10~12	▲1.9	7.9	▲1.2	1.0	0.8	▲0.0	-	-	-	-	-	-
月次												
14/9	106.6	108.4	100.6	109.4	104.8	100.1	3,261	3,535	52,916	2.35	0.81	0.44
10	104.7	109.6	104.0	109.1	104.9	99.8	7,534	4,618	39,916	2.22	0.82	0.44
11	106.6	110.3	102.1	108.8	103.9	99.9	5,262	4,183	60,959	2.14	0.83	0.44
12	110.1	110.7	104.6	108.8	103.6	99.8	5,551	4,411	40,775	2.13	0.87	0.44
15/1	106.0	108.9	99.7	109.4	102.3	99.6	5,400	4,797	76,291	2.13	0.86	0.44
2	-	-	-	109.4	102.7	-	7,658	4,564	45,861	2.12	-	0.44
前年同月比												
14/9	2.0	9.9	▲1.2	1.1	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-
10	▲3.4	9.2	0.2	1.2	1.1	0.2	-	-	-	-	-	-
11	▲3.5	6.8	▲1.9	1.0	0.9	▲0.3	-	-	-	-	-	-
12	1.0	7.8	▲1.9	0.8	0.6	▲0.1	-	-	-	-	-	-
15/1	1.7	8.1	0.9	0.8	▲0.9	▲0.4	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	0.5	▲0.2	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年									
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686.1	2,507.4	3,717.8	395.5	177.6
14	98.8	110.8	-	115.6	26,118.9	-	3,953.2	426.4	-
前年比									
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
14	▲ 3.1	1.7	-	2.2	10.3	-	6.3	7.8	-
四半期									
14/4~6	98.9	107.6	173.3	111.0	6202.1	615.3	3,941.8	422.5	181.9
7~9	98.5	110.6	170.3	111.8	6620.0	636.9	3,972.9	429.2	185.3
10~12	96.8	121.2	173.5	129.4	7,558.0	642.6	4,032.1	442.5	181.2
前年同期比									
14/4~6	▲ 4.4	1.8	4.5	4.1	-	1.3	6.4	7.6	5.8
7~9	▲ 3.8	1.5	1.3	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9
10~12	▲ 4.1	2.2	1.5	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.3
月次									
14/9	*	*							
10	98.4	112.5	171.8	109.9	2,222.0	223.6	3,991.2	431.4	185.0
11	98.6	118.2	165.1	118.1	2,289.7	221.2	4,008.0	434.9	183.7
12	97.5	118.0	170.0	119.6	2,326.5	212.4	4,028.4	440.5	181.2
15/1	94.4	127.5	185.3	150.6	2,941.8	209.0	4,059.9	452.0	178.7
2	96.3	100.5	188.7	115.4	2,051.7	230.6	4,110.2	469.6	178.3
前年同月比									
14/9	▲ 4.7	2.9	2.6	0.5	10.0	3.3	6.7	8.0	2.4
10	▲ 3.0	3.0	▲ 2.7	2.2	9.9	▲ 7.5	6.6	8.3	1.7
11	▲ 4.5	▲ 0.3	3.9	1.4	10.8	5.4	6.6	9.1	▲ 0.2
12	▲ 4.8	4.0	3.2	0.3	16.9	12.4	6.4	11.4	▲ 0.5
15/1	▲ 4.7	1.0	2.6	0.6	10.8	3.2	7.1	15.0	▲ 0.4
2	-	-	-	-	-	-	7.7	16.7	▲ 2.1
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
	100万US\$ <sub>左</sub>	1億US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	%	%	ホベスハ指数	RTS指数\$	S&P BSE SENSEX
暦年								
04	33,641	858	▲ 27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
05	44,703	1,162	▲ 44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	46,457	1,343	▲ 59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲ 87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,836	1,776	▲ 118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	25,290	1,132	▲ 109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲ 118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲ 183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲ 189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,819	▲ 136,255	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲ 3,959	1,887	-	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期								
13/4~6	2,051	428	▲ 48,326	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
7~9	1,289	437	▲ 29,302	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	4,128	468	▲ 30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
14/1~3	▲ 6,083	509	▲ 28,274	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	3,566	519	▲ 33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	1,793	454	▲ 37,315	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10~12	▲ 3,235	405	▲ 39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
月次								
14/2	▲ 2,129	125	▲ 8,312	5.1	5.6	47,094	1,267	21,120
3	114	198	▲ 10,507	5.0	5.4	50,415	1,226	22,386
4	506	200	▲ 10,086	4.9	5.3	51,627	1,156	22,418
5	709	180	▲ 11,235	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
6	2,351	139	▲ 11,763	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
7	1,572	170	▲ 12,229	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
8	1,162	162	▲ 10,839	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
9	▲ 940	122	▲ 14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10	▲ 1,177	142	▲ 13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
11	▲ 2,351	134	▲ 16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
12	293	129	▲ 9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
15/1	▲ 3,174	150	▲ 8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
2	▲ 2,842	-	▲ 6,847	-	-	51,583	897	29,220
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3
2013年度		6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7
	2	565	▲ 1.3	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
	2	-	-	482	▲ 14.7	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2013.	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.6	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401	▲26.1
	11	618	▲7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382	▲26.5
	12	666	▲6.1	173	▲33.3	296	▲8.6	495	▲19.3
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395	▲30.6
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3か月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2013.	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲8.4
	10	2,263	9.5	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲11.1
	11	2,001	4.2	1,947	7.2	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,111	10.9	2,123	22.6	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,050	13.6	1,943	17.4	1,851	53.0	1,206	20.8
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8		0.7	60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	64,855	3.7	-	-
2013.	12	13,492	2.5		1.6	5,196	6.2	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	70.1	4.2
	2	10,916	3.6		▲2.8	4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0		1.7	5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3		2.3	4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4		2.8	5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6		▲1.8	5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲2.5	5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2		▲2.1	7,137	▲0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3		▲2.0	5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4		▲1.2	5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5		1.9	5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1		▲2.8	5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲2.0		▲5.0	-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2013. 12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014. 1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294	6.0
10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6	-	-
11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5	-	-
12	1.0	-	▲ 0.1	-	-	0.5	14,505	6.2
2015. 1	-	-	▲ 3.6	-	-	2.4	-	-
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	104,279	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2013. 12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014. 1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
4	-	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
5	-	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
6	-	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
7	-	-	6,860	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
8	-	-	7,150	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
9	-	-	12,641	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,082	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,466	2.5	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
12	-	-	10,815	4.2	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015. 1	-	-	7,481	2.4	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2013. 12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014. 1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015. 1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

## ◆ 注記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成26年7月22日）  
内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第163回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

### [61] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [62] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [63] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [64] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

## [該当ページ]

## [65] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年10～12月2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [66] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [67] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

## [68] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

## N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

## [69] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

## [72] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。  
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年9月号掲載分～)

### 掲載号

- |         |  |
|---------|--|
| 2015.3  | IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015 視察報告①-                           |
| 2015.2  | イタリアのガスインフラ整備  |
| 2015.1  | 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響  |
| 2014.12 | エネルギー分野の設備投資動向   |
| 2014.11 | 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～                                       |
| 2014.11 | 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～                                      |
| 2014.11 | 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～                                      |
| 2014.10 | 日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策   |
| 2014.9  | 2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要                             |
| 2014.9  | バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」<br>～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～ |
| 2014.9  | グローバル化する養殖産業と日本の状況<br>～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～        |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(5月号)は、5月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。  
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---